

平成 6 年

工業統計速報

平成 7 年 11 月

通商産業大臣官房調査統計部

序

通商産業省では、明治42年以来、我が国製造業の実態を明らかにするため工業統計調査を実施しており、その結果を工業統計表として公表しております。

ここに公表する「平成 6 年工業統計速報」は、平成 6 年12月31日現在で実施した工業統計調査のうち、従業者 4 人以上の事業所についての主要項目を集計したものです。全調査項目の確定値についての集計結果を公表するまでには、なお若干の日時を要しますので、とりあえず速報として本書をとりまとめ、皆様の利用に供することといたしました。

なお、確定値につきましては、今後、順次「産業編」、「品目編」、「市町村編」、「用地・用水編」、「工業地区編」及び「企業統計編」として刊行することとしております。

本書を公表するに当たり、この調査の実施に御協力いただいた各方面の関係者に深く謝意を表するとともに、この速報が広く活用されることを期待いたします。

また、今後の工業統計調査の一層の充実と改善を期するために、各位の御意見を賜れば幸いに存じます。

平成 7 年11月

通商産業大臣官房調査統計部長

坂 井 宏

目 次

序

利用上の注意..... 5

概 要

1. 概 況（46都道府県による集計結果について）20

2. 産業別の状況.....21

3. 都道府県の状況.....28

4. 工業用地及び工業用水の状況（従業者30人以上の事業所について）36

〈参考〉

1. 平成5年の値でみる兵庫県（従業者4人以上の事業所について）54

2. 推計した兵庫県値を含めた概況.....58

 I 主要項目の概況.....58

 II 平成4年以降の出荷額の減少期における製造業の変化（従業者30人以上の事業所について）60

統 計 表

1. 産業別統計表（産業細分類別） 2

 (1) 総括統計表..... 2

 (2) 従業者30人以上の事業所に関する在庫額及び
 有形固定資産額統計表.....12

2. 従業者規模別統計表（産業中分類別）32

 (1) 総括統計表.....32

 (2) 従業者30人以上の事業所に関する在庫額及び
 有形固定資産額統計表.....36

3. 都道府県別統計表（産業中分類別）44

 (1) 総括統計表.....44

 (2) 従業者30人以上の事業所に関する敷地面積、
 建築面積、延べ建築面積.....68

 (3) 従業者30人以上の事業所に関する水源別用水量.....80

利 用 上 の 注 意

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第10号）であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

3 調査の期日

平成6年工業統計調査は、平成6年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成5年総務庁告示第60号）に掲げる大分類F－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）である。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査した。

II 平成6年工業統計速報について

1 工業統計速報の集計

本編は、平成6年工業統計調査における従業者4人以上の事業所について集計している。

2 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付方法は次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定し、また、品目が複数の場合は、上2けたの番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。

その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号（小分類）、さらに4けた番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に鉄鋼業については作業工程、機械設備等により事業所の産業格付けをしているものがある。

3 集計項目の説明

(1) 事業所数は、平成6年12月31日現在の数字である。

なお、事業所とは、普通に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものである。

- (2) 従業者数は、平成6年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。
- ① 常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。
- ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。
- イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われていた者。
- ウ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
- エ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
- ② 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まれていない。
- (3) 現金給与総額は、平成6年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。
- その他の給与額とは、常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。
- (4) 原材料使用額等は、平成6年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税額を含んだ額である。
- ① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。
- ② 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。
- ③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。
- (5) 製造品出荷額等は、平成6年1年間における数字であり、製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。なお、概況では「出荷額」と省略した。
- ① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む。）を平成6年中にその事業所から出荷した場合をいう。
- また、次の場合も製造品出荷に含められる。
- ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの。
- イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの。）
- ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成6年中に返品されたものを除く。）
- ② 製造品出荷額は、工場出荷額によっている。
- ③ 加工賃収入額は、平成6年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品、又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃である。
- (6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。
- (7) 有形固定資産に関する数字は、平成6年1年間における数字であり、帳簿価額によっている。
- ① 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額であり、減少額とはこの勘定から他の勘定に振り替えられた額である。

- ② 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額である。
- (8) 生産額及び付加価値額等の諸計算式
- 分析項目は、次のような算式によっている。
- ① 生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
- 生産額は従業者30人以上のものである。従業者29人以下の事業所については、製造品出荷額等の数値を生産額としてある。
- ② 付加価値額＝生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額
- ③ 粗付加価値額＝製造品出荷額等－内国消費税額－原材料使用額等
- ④ 有形固定資産の投資総額
- 投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減
- (9) 工業用地
- ① 事業所敷地面積
- 事業所敷地面積とは、平成6年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積である。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などの敷地と道路（公道）、へい、さくなどにより明確に区別される場合及びこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いている。また、事業所の隣接地にある拡張予定地は含めている。
- ② 事業所建築面積
- 事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積をいう。また、平成6年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に計上（建設仮勘定として計上）したものは含めている。
- ③ 事業所延べ建築面積
- 事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計である。
- (10) 工業用水
- ① 水源別用水量
- ア 公 共 水 道 都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
- （ア）工業用水道 飲料に適しない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。
- （イ）上 水 道 一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいう。
- イ 地表水・伏流水 河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）と河川敷又は旧河川敷内において、集水埋きよによって取水した水（伏流水）の合計をいう。
- ウ 井 戸 水 浅井戸、深井戸又は湧泉から取水した水をいう。
- エ その他の淡水 ア～ウまでのいずれにも属さない淡水であって、オ回収水にも属さないものをいう。例えば、農業用水路から取水した水、他の工場から供給をうけた水などをいう。
- オ 回 収 水 事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置などの回収装置を通じて回収使用する水をいい、上記の施設を通さずに循環して使用しているものを含んでいる。

カ 海 水 海、又は河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水（塩素イオン200PPM 以上）である。

② 用途別用水量

ア ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用された水をいう。

イ 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用された水あるいは製品原料の一部として添加使用された水をいう。

ウ 製品処理用水及び洗じょう用水 原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用された水及び工場の設備又は原料、製品の洗じょう用に供された水をいう。

エ 冷却用水 工場の設備又は製品の冷却用に使用された水をいう。

オ 温調用水 工場内の温度又は湿度の調整のために使用された水をいう。

カ その他の用途に使われた水 ア～オまでに含まれない就業者の飲用、入浴用、その他の雑用水をいう。

(11) 内国消費税額とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は、納付すべき税額の合計である。

4 工業統計調査用産業分類について

日本標準産業分類の第10回改定（平成5年10月4日総務庁告示第60号）に伴い平成6年調査より工業統計調査用産業分類も改訂した。

(1) 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類によるが、事業所数が少ないこと等により一部日本標準産業分類とは相違している（別表1参照）。

(2) 工業統計調査用産業分類の分類、及び名称を別表2の新旧対応表のとおり変更した。

また、中分類22プラスチック製品製造業（別掲を除く）の別掲とは、主として別表3のものをいい、表右欄の細分類に分類される。

5 記号及び注記

(1) この統計表中に「－」は該当数値なし、「0」は端数四捨五入のため単位未満、「△」はマイナスの数値を表わし、「x」は1又は2の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した個所である。また、3以上の事業所に関する数値でも「x」で表わしたのは、1又は2の事業所に関する数値が前後の関係から判明する場合に秘匿した個所である。

なお、中分類29一般機械器具製造業におけるイタリック数値は中分類33武器製造業の数字が加算されている。

(2) 金額の単位は百万円とし、単位未満は四捨五入している。

(3) 産業3類型別の区分は、次のとおりである。

① 基礎素材型産業：木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業。

② 加工組立型産業：一般機械器具製造業（武器製造業を含む）、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業。

③ 生活関連型産業：食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、家具・装備品製造業、出版・印刷・同関連産業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業。

(4) 本文中で、産業名を以下のように略して使用している場合がある。

○食料品製造業：食料、○飲料・たばこ・飼料製造業：飲料、○繊維工業：繊維、○衣服・その他の

繊維製品製造業：衣服、○木材・木製品製造業：木材、○家具・装備品製造業：家具、○パルプ・紙・紙加工品製造業：紙パ、○出版・印刷・同関連産業：出版、○化学工業：化学、○石油製品・石炭製品製造業：石油、○プラスチック製品製造業：プラ、○ゴム製品製造業：ゴム、○なめし革・同製品・毛皮製造業：皮革、○窯業・土石製品製造業：窯業、○鉄鋼業：鉄鋼、○非鉄金属製造業：非鉄、○金属製品製造業：金属、○一般機械器具製造業：一般、○電気機械器具製造業：電気、○輸送用機械器具製造業：輸送、○精密機械器具製造業：精密、○その他の製造業：その他

(5) 本文中の地域は通産局管区を勘案したもので、区分は以下のとおりである（都府県は省略）。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬

東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

他関東：新潟、山梨、長野、静岡

中京：愛知、岐阜、三重

他中部：富山、石川

阪神：大阪、兵庫

他近畿：福井、滋賀、京都、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

6 阪神・淡路大震災発生に伴い、兵庫県下の被災地域の一部においては調査票の回収が困難となった。このため、概要の集計値は前年値及び当年値ともに兵庫県の数値を除いた46都道府県での集計となっている。なお、統計表については、回収された兵庫県を含めた47都道府県値となっている。利用に当たっては注意されたい。

7 質疑の問い合わせ先

この統計表について問い合わせのある場合は、

郵便番号100

東京都千代田区霞が関一丁目3番1号 通商産業大臣官房調査統計部工業統計課

（電話（03）3501－9929（直通））あてに御連絡ください。

本速報は再生紙を使用しております。

別表 1 日本標準産業分類と工業統計調査用産業分類との違い

工業統計調査用産業分類		日本標準産業分類	
番 号	業 種 名	番 号	業 種 名
1499	他に分類されない繊維工業 (1492 麻製繊維業を含む)	1492 1499	麻製繊維業 他に分類されない繊維工業
1811	溶解・製紙パルプ製造業 (1811 溶解パルプ製造業、1812 製紙パルプ製造業を統合)	1811 1812	溶解パルプ製造業 製紙パルプ製造業
1821	洋紙・機械すき和紙製造業 (1821 洋紙製造業、1823 機械すき和紙製造業を統合)	1821 1823	洋紙製造業 機械すき和紙製造業
2499	他に分類されないなめし革製品製造業 (2491 馬具・むち製造業を含む)	2491 2499	馬具・むち製造業 他に分類されないなめし革製品製造業
2611	高炉による製鉄業 (2611 製鋼圧延を行う高炉による製鉄業、2612 製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業を統合)	2611 2612	製鋼圧延を行う高炉による製鉄業 製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業
2629	その他の高炉によらない製鉄業 (2621 電気炉銑製造業、2622 小形高炉銑・再生炉銑製造業を含む)	2621 2622 2629	電気炉銑製造業 小形高炉銑・再生炉銑製造業 その他の高炉によらない製鉄業
2631	転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業 (単独転炉・単独電気炉を含む) (2631 転炉による製鋼・製鋼圧延業、2632 電気炉による製鋼・製鋼圧延業を統合)	2631 2632	転炉による製鋼・製鋼圧延業 (単独転炉を含む) 電気炉による製鋼・製鋼圧延業 (単独電気炉を含む)
2659	その他の表面処理鋼材製造業 (2651 ブリキ製造業、2654 めっき鉄鋼線製造業を含む)	2651 2654 2659	ブリキ製造業 めっき鉄鋼線製造業 その他の表面処理鋼材製造業
2719	その他の非鉄金属第1次製錬・精製業 (2712 鉛第1次製錬・精製業、2714 貴金属第1次製錬・精製業、2715 ニッケル第1次製錬・精製業、2717 チタン第1次製錬・精製業、2718 ウラン・トリウム第1次製錬・精製業を含む)	2712 2714 2715 2717 2718 2719	鉛第1次製錬・精製業 貴金属第1次製錬・精製業 ニッケル第1次製錬・精製業 チタン第1次製錬・精製業 ウラン・トリウム第1次製錬・精製業 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業
3311	武器製造業 (3311 銃製造業、3321 砲製造業、3331 銃弾製造業、3341 砲弾弾体製造業、3342 薬きょう製造業、3343 火薬類の入っていない武器用信管製造業、3351 銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業 (装てん組立業を除く)、3361 弾薬装てん組立業 (銃弾製造業を除く)、3371 特殊装甲車両 (鉄砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの)・同部分品製造業、3391 弾薬投射機械器具製造業 (銃、砲を除く)、3399 他に分類されない武器製造業を統合)	3311 3321 3331 3341 3342 3343 3351 3352 3361 3371 3391 3399	銃製造業 砲製造業 銃弾製造業 砲弾弾体製造業 薬きょう製造業 火薬類の入っていない武器用信管製造業 銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業 (装てん組立業を除く) 銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業 (装てん組立業を除く) 弾薬装てん組立業 (銃弾製造業を除く) 特殊装甲車両 (鉄砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの)・同部分品製造業 弾薬投射機械器具製造業 (銃、砲を除く) 他に分類されない武器製造業
3412	宝石附属品・同材料加工・同細工業 (3412 宝石附属品・同材料加工業、3413 宝石細工業を統合)	3412 3413	宝石附属品・同材料加工業 宝石細工業

別表 2 工業統計調査用産業分類新旧対応表
(改訂分のみ)

- 注 1. 新分類の○印は分割されたもの
2. 新分類の△印は統合したもの
3. 新分類の□印は分割及び統合したもの
4. 旧分類の[]印は変更事由

新 分 類	旧 分 類
13―飲料・たばこ・飼料製造業 135 たばこ製造業 1351 たばこ製造業 (葉たばこ処理業を除く) 1352 葉たばこ処理業 136 飼料・有機質肥料製造業 1361 配合飼料製造業 1362 単体飼料製造業 1363 有機質肥料製造業	13―飲料・飼料・たばこ製造業 [名称変更] 136 同 左 [番号変更] 1361 同 左 [番号変更] 1362 同 左 [番号変更] 135 同 左 [番号変更] 1351 同 左 [番号変更] 1352 同 左 [番号変更] 1353 同 左 [番号変更]
○14―繊維工業 (衣服、その他の繊維製品を除く)	14―繊維工業 (衣服、その他の繊維製品を除く) [定義変更 (新15へ一部)]
○145 ニット生地製造業	145 ニット製造業 [名称及び定義変更 (新152・153・155・156・159へ一部)] 1454 靴下製造業 [番号変更 (新1564へ)] 1455 ニット手袋製造業 [番号変更 (新1565へ)] 1456 ニット製品製造業 (靴下、手袋、補整着を除く) [番号及び定義変更 (新1521・1522・1523・1529・1532・1534・1551・1561・1562・1566・1569・1599へ)]
△15―衣服・その他の繊維製品製造業	15―衣服・その他の繊維製品製造業 [定義変更 (旧14より一部)]
△151 織物製 (不織布製及びレース製を含む) 外衣・シャツ製造業 (和式を除く) 1511 成人男子・少年服製造業 ○1512 成人女子・少女服製造業	151 外衣製造業 (和式を除く) [名称及び定義変更 (旧152より一部)] 1511 男子服製造業 [名称変更] 1512 婦人・子供服製造業 [名称及び定義変更 (新1513へ一部)]
○1513 乳幼児服製造業 1514 シャツ製造業 (下着を除く) 1515 事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服製造業 1516 学校服製造業	新設 (旧1512より一部) 1521 同 左 [番号変更] 1513 作業用・スポーツ用衣服製造業 [番号及び名称変更] 1514 同 左 [番号変更]
○152 ニット製外衣・シャツ製造業 ○1521 ニット製外衣 (アウターシャツ類、セーター類などを除く) 製造業 ○1522 ニット製アウターシャツ類製造業 ○1523 セーター類製造業	新設 (旧145より一部) 新設 (旧1456より一部) 新設 (旧1456より一部) 1456 ニット製品製造業 (靴下、手袋、補整着を除く) [名称及び定義変更 (新1521・1522・1529・1532・1534・1551・1561・1562・1566・1569・1599へ一部)]
○1529 その他のニット製外衣・シャツ製造業	新設 (旧1456より一部) 152 シャツ・下着製造業 (和式を除く) [廃止 (新151・153へ)] 1521 シャツ製造業 (下着を除く) [番号変更 (新1514へ)] 1522 下着製造業 [番号変更 (新1531へ)]

新 分 類	旧 分 類
○153 下着類製造業 1531 織物製下着製造業 ○1532 ニット製下着製造業 1533 織物製寝着類製造業 ○1534 ニット製寝着類製造業 1535 補整着製造業 ○155 和装製品・足袋製造業 △1551 和装製品製造業 1552 足袋製造業 □156 その他の衣服・繊維製身の回り品製造業 △1561 ネクタイ製造業 △1562 スカーフ・マフラー製造業 1563 ハンカチーフ製造業 1564 靴下製造業 △1565 手袋製造業 △1566 帽子製造業（帽体を含む） □1569 他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業 △159 その他の繊維製品製造業 1592 帆布製品製造業 1593 繊維製袋製造業 1594 刺しゅう業 ○1595 タオル製造業 □1599 他に分類されない繊維製品製造業 □16—木材・木製品製造業（家具を除く） □169 その他の木製品製造業（竹・とうを含む） 1693 木製履物製造業 1694 曲輪・曲物製造業 1695 コルク加工基礎資材・コルク製品製造業 19—出版・印刷・同関連産業 194 製版業 △1941 製版業	1523 寝着類製造業 [番号変更 (新1533へ)] 1524 補整着製造業 [番号変更 (新1535へ)] 新設 (旧145・152より一部) 1522 下着製造業 [番号及び名称変更] 新設 (旧1456より一部) 1523 寝着類製造業 [番号及び名称変更] 新設 (旧1456より一部) 1524 同 左 [番号変更] 新設 (旧145・155より一部) 1551 同 左 [定義変更 (旧1456より一部)] 1555 同 左 [番号変更] { 153 帽子製造業 [統合] 155 その他の衣服・繊維製身の回り品製造業 (和式を含む) [番号及び名称変更 (新155へ一部、旧145より一部)] 1552 同 左 [番号及び定義変更 (旧1456より一部)] 1553 同 左 [番号及び定義変更 (旧1456より一部)] 1554 同 左 [番号変更] 1454 同 左 [番号変更] 1455 ニット手袋製造業 [番号及び定義変更 (旧1559より一部)] { 1531 フェルト帽子・帽体製造業 [統合] 1532 織物製帽子製造業 [統合] 1456 ニット製品製造業 (靴下、手袋、補整着を除く) [一部統合] 1559 同 左 [番号及び定義変更 (旧1456より一部、新1565へ一部)] 159 同 左 [定義変更 (旧145より一部)] 1593 同 左 [番号変更] 1594 同 左 [番号変更] 1595 同 左 [番号変更] 新設 (旧1599より一部) { 1592 蚊帳製造業 [統合] 1599 同 左 [定義変更 (旧1456より一部、新1595へ一部)] 16—木材・木製品製造業（家具を除く） [定義変更 (旧34より一部、新34へ一部)] { 164 木製履物製造業 [統合] 169 同 左 [定義変更 (旧348～349より一部、新349へ一部)] 1641 同 左 [番号変更] 1693 同 左 [番号変更] 3485 同 左 [番号変更] 1694 木型製造業 [番号変更 (新3495へ)] 19—出版・印刷・同関連産業 194 同 左 { 1941 写真製版業 (写真植字業を含む) [統合] 1942 植字業、鉛版等製造業 [統合] 1943 銅版・木版彫刻業 [統合]

新 分 類	旧 分 類
199 印刷関連サービス業 1991 印刷関連サービス業 20—化学工業 △202 無機化学工業製品製造業 △2029 その他の無機化学工業製品製造業 206 医薬品製造業 ○2061 医薬品原薬製造業 △2062 医薬品製剤製造業 2064 生薬・漢方製剤製造業 ○207 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業 ○2071 仕上用・皮膚用化粧品製造業 (香水、オーデコロンを含む) ○2072 頭髪用化粧品製造業 ○2079 その他の化粧品・歯磨・化粧用調整品製造業 ○209 その他の化学工業 2094 ゼラチン・接着剤製造業 △2095 写真感光材料製造業 2096 天然樹脂製品・木材化学製品製造業 2097 試薬製造業 ○2099 他に分類されない化学工業製品製造業 ○22—プラスチック製品製造業（別掲を除く） ○223 工業用プラスチック製品製造業 ○2231 工業用プラスチック製品製造業 (加工業を除く) 229 その他のプラスチック製品製造業 2297 他に分類されないプラスチック製品製造業 2298 他に分類されないプラスチック製品加工業 ○25—窯業・土石製品製造業 ○251 ガラス・同製品製造業 △2511 板ガラス製造業 ○2512 板ガラス加工業 ○2517 ガラス繊維・同製品製造業 26—鉄鋼業 △266 鉄素形材製造業 2661 銑鉄铸件製造業 (銑鉄管、可鍛銑鉄を除く) 2662 可鍛銑鉄製造業 2664 鍛工品製造業 2665 鍛鋼製造業	199 印刷業に伴うサービス業 [名称変更] 1999 その他の印刷業に伴うサービス業 [番号及び名称変更] 20—化学工業 202 同 左 [定義変更 (旧209より一部)] 2029 同 左 [定義変更 (旧2099より一部)] 206 同 左 2061 医薬品原薬・製剤製造業 [名称及び定義変更 (新2062へ一部)] 2062 同 左 [定義変更 (旧2061より一部)] 2064 生薬製造業 [名称変更] 新設 (旧209より一部) 2094 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業 [番号及び定義変更 (新2072・2079へ一部)] 新設 (旧2094より一部) 新設 (旧2094より一部) 209 同 左 [定義変更 (新202・207へ一部)] 2095 同 左 [番号変更] 2096 同 左 [番号及び定義変更 (旧2099より一部)] 2097 同 左 [番号変更] 2098 同 左 [番号変更] 2099 同 左 [定義変更 (新2029・2095へ一部)] 22—プラスチック製品製造業（別掲を除く） [定義変更 (新27へ一部)] 223 同 左 [定義変更 (新274へ一部)] 2231 同 左 [定義変更 (新2742へ一部)] 229 同 左 2299 同 左 [番号変更] 2293 プラスチック製品加工業 (他に分類されないもの) [番号及び名称変更] 25—窯業・土石製品製造業 [定義変更 (新27へ一部)] 251 同 左 [定義変更 (新274へ一部)] 2511 同 左 [定義変更 (旧2512より一部)] 2512 同 左 [定義変更 (新2511へ一部)] 2517 同 左 [定義変更 (新2742へ一部)] 26—鉄鋼業 266 鍛鋼・鍛工品・銑鋼製造業 [名称及び定義変更 (旧267より一部)] 2671 同 左 [番号変更] 2673 同 左 [番号変更] 2662 同 左 [番号変更] 2661 同 左 [番号変更] 267 銑鉄铸件製造業 [廃止 (新266・269へ)]

新 分 類	旧 分 類
△269 その他の鉄鋼業 2692 鉄鋼シャースリット業 2694 鋳鉄管製造業	2671 鋳鉄鋳物製造業(鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く) [番号変更(新2661へ)] 2672 鋳鉄管製造業[番号変更(新2694へ)] 2673 可鍛鋳鉄製造業[番号変更(新2662へ)] 269 同 左[定義変更(旧267より一部)] 2692 鉄鋼シャースリット製造業[名称変更] 2672 同 左[番号変更]
△27—非鉄金属製造業 △274 電線・ケーブル製造業	27—非鉄金属製造業[定義変更(旧22・25より一部)] 275 同 左[番号及び定義変更(旧223・251より一部)] 2751 電線・ケーブル製造業[番号及び定義変更(新2742へ一部)] 新設 (旧2231・2517・2751より一部)
○2741 電線・ケーブル製造業(光ファイバケーブルを除く) ○2742 光ファイバケーブル製造業(通信複合ケーブルを含む) △275 非鉄金属素形材製造業	274 非鉄金属鋳物製造業[名称及び定義変更(旧279より一部)] 新設 (旧2741より一部) 2741 非鉄金属鋳物製造業(ダイカストを除く) [番号及び定義変更(新2751へ一部)] 2742 非鉄金属ダイカスト製造業[番号及び定義変更(新2754へ一部)] 新設 (旧2742より一部)
○2751 銅・同合金鋳物製造業(ダイカストを除く) ○2752 非鉄金属鋳物製造業(銅・同合金鋳物及びダイカストを除く) ○2753 アルミニウム・同合金ダイカスト製造業	2792 同 左[番号変更] 279 同 左[定義変更(新275へ一部)] 2792 非鉄金属鍛造品製造業[番号変更(新2755へ)]
○2754 非鉄金属ダイカスト製造業(アルミニウム・同合金ダイカストを除く) 2755 非鉄金属鍛造品製造業 ○279 その他の非鉄金属製造業	28—金属製品製造業 282 同 左 2827 農器具製造業(農業用機械を除く)[名称変更]
28—金属製品製造業 282 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業 2827 農業用器具製造業(農業用機械を除く)	285 金属プレス製品製造業[名称及び定義変更(旧286より一部)] 2861 同 左[番号変更]
△285 金属素形材製品製造業	286 粉末や金製品製造業、被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろう鉄器を除く)[名称及び定義変更(新285へ一部)] 2862 同 左[番号変更] 2863 溶融めっき業(鋼材めっき業を除く)[番号及び名称変更] 2864 同 左[番号変更] 2865 電気めっき業(鋼材めっき業を除く)[番号及び名称変更] 2866 同 左[番号変更] 2861 粉末や金製品製造業[番号変更(新2853へ)]
2853 粉末や金製品製造業 ○286 金属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろう鉄器を除く)	287 同 左 2879 他に分類されない金属線製品製造業[名称変更]
2861 金属製品塗装業 2862 溶融めっき業(表面処理鋼材製造業を除く) 2863 金属彫刻業 2864 電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く) 2865 金属熱処理業	29—一般機械器具製造業
287 金属線製品製造業(ねじ類を除く) 2879 その他の金属線製品製造業	
29—一般機械器具製造業	

新 分 類	旧 分 類
292 農業用機械製造業(農業用器具を除く)	292 農業用機械製造業(農器具を除く)[名称変更]
2921 農業用機械製造業(農業用器具を除く)	2921 農業用機械製造業(農器具を除く)[名称変更]
△295 繊維機械製造業	295 繊維機械製造業[定義変更(旧296・298より一部)] 2951 紡績機械製造業[名称変更] 2952 織機・編組機械製造業[名称変更] 2953 染色整理仕上機械製造業[名称変更] 2982 ミシン製造業[番号及び名称変更、定義変更(旧2969より一部)]
2951 化学繊維機械・紡績機械製造業 2952 製織機械・編組機械製造業 2953 染色整理仕上機械製造業 △2955 縫製機械製造業	296 特殊産業用機械製造業[定義変更(新295へ一部)] 新設 (旧2969より一部) 2969 同 左[定義変更(新2955・2967へ一部)] 298 同 左[定義変更(新295へ一部)] 2983 同 左[番号変更] 2984 同 左[番号変更] 2982 ミシン製造業[番号変更(新2955へ)]
○296 特殊産業用機械製造業	30—電気機械器具製造業[定義変更(旧32より一部、新34へ一部)] 301 同 左[定義変更(308へ一部)] 3011 同 左[定義変更(3085へ一部)] 3012 変圧器類製造業(通信機用を除く)[名称変更] 304 同 左[定義変更(新308・309へ一部)] 3044 同 左[定義変更(新3085・3093へ一部)] 305 同 左[定義変更(新349へ一部)] 3051 同 左[定義変更(新3496へ一部)] 306 同 左[定義変更(新349へ一部)] 3062 同 左[定義変更(新3496へ一部)] 新設 (旧3069より一部) 3069 同 左[定義変更(新3063へ一部)] 307 同 左[定義変更(旧323より一部)] 3071 電気計測器製造業(工業計器を除く)[名称及び定義変更(新3073へ一部)] 新設 (旧3071・3231より一部)
○2967 半導体製造装置製造業 ○2969 その他の特殊産業用機械製造業	308 電子機器用・通信機器用部分品製造業[名称及び定義変更(旧301・304より一部)] 新設 (旧3089より一部) 新設 (旧3011・3044・3089より一部) 新設 (旧3089より一部) 新設 (旧3089より一部)
○298 事務用・サービス用・民生用機械器具製造業 2982 毛糸手編機械製造業 2983 冷凍機・温湿調整装置製造業	新設 (旧3089より一部)
□30—電気機械器具製造業	
○301 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業 ○3011 発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業 3012 変圧器類製造業(電子機器用を除く)	
○304 通信機械器具・同関連機械器具製造業 ○3044 電気音響機械器具製造業	
○305 電子計算機・同附属装置製造業 ○3051 電子計算機・同附属装置製造業 ○306 電子応用装置製造業 ○3062 ビデオ機器製造業 ○3063 医療用電子応用装置製造業 ○3069 その他の電子応用装置製造業 △307 電気計測器製造業 ○3071 電気計測器製造業(別掲を除く)	
○3073 医療用計測器製造業 △308 電子部品・デバイス製造業	
○3084 抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業 ○3085 音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業 ○3086 コネクタ・スイッチ・リレー製造業 ○3087 スイッチング電源・高周波組立部品・コントロールユニット製造業 ○3088 プリント回路製造業	

新 分 類	旧 分 類
○3089 その他の電子部品製造業	3089 その他の電子機器用・通信機器用部分品製造業 [名称及び定義変更 (新3084・3085・3086・3087・3088へ一部)]
△309 その他の電気機械器具製造業	309 同 左 [定義変更 (旧304より一部)]
○3093 磁気テープ・磁気ディスク製造業	新設 (旧3044より一部)
31ー輸送用機械器具製造業	31ー輸送用機械器具製造業
311 自動車・同附属品製造業	311 同 左
3111 自動車製造業 (二輪自動車を含む)	3111 自動車製造業 (三輪・二輪自動車を含む) [名称変更]
○32ー精密機械器具製造業	32ー精密機械器具製造業 [定義変更 (新30へ一部)]
○323 医療用機械器具・医療用品製造業	323 同 左 [新307へ一部]
○3231 医療用機械器具製造業	3231 医科用機械器具製造業 [名称及び定義変更 (新3073へ一部)]
3234 医療用品製造業	3234 医療材料製造業 [名称変更]
□34ーその他の製造業	34ーその他の製造業 [旧16・30より一部、新16へ一部]
○342 楽器製造業	342 楽器・レコード製造業 [名称及び定義変更 (新349へ一部)]
○343 がん具・運動用具製造業	3423 レコード製造業 [番号変更 (新3496へ)]
○3431 娯楽用具・がん具製造業 (人形、児童乗物を除く)	343 がん具・運動競技用具製造業 [名称及び定義変更 (新349へ一部)]
3434 運動用具製造業	3431 同 左 [定義変更 (新3496へ一部)]
△345 装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業 (貴金属・宝石製を除く)	3434 運動競技用具製造業 [名称変更]
3455 かつら製造業	345 同 左 [定義変更 (旧348より一部)]
□347 畳・傘等生活雑貨製品製造業	3489 同 左 [番号変更]
△3471 麦わら・パナマ類帽子・わら工品製造業	348～349 他に分類されない製造業 [分割及び定義変更 (新169、新345へ一部)]
3472 畳製造業	{ 3481 麦わら・パナマ類帽子製造業 [統合]
3473 うちわ・扇子・ちょうちん製造業	{ 3483 わら工品製造業 (畳、帽子を除く) [統合]
3474 ほうき・ブラシ製造業	3482 同 左 [番号変更]
△3475 傘・同部分品製造業	3493 同 左 [番号変更]
3476 マッチ製造業	3484 同 左 [番号変更]
3477 喫煙用具製造業 (貴金属・宝石製を除く)	{ 3491 洋傘・同部分品製造業 [統合]
3478 魔法瓶製造業	{ 3492 和傘・同部分品製造業 [統合]
□349 他に分類されないその他の製造業	3486 同 左 [番号変更]
3491 煙火製造業	3497 同 左 [番号変更]
3492 看板・標識機製造業	3495 同 左 [番号変更]
3493 パレット製造業	348～349 他に分類されない製造業 [分割及び定義変更 (旧169・305・306・342・343より一部)]
3494 モデル・模型製造業 (紙製を除く)	3487 同 左 [番号変更]
△3495 工業用模型製造業	3488 同 左 [番号変更]
△3496 情報記録物製造業 (新聞、書籍等の印刷物を除く)	3496 同 左 [番号変更]
○3499 他に分類されないその他の製造業	3494 同 左 [定義変更 (新3495へ一部)]
	1694 木型製造業 [名称及び番号変更・定義変更 (旧3494より一部)] 3423レコード製造業 [名称及び番号変更・定義変更 (旧3051・3062・3431・3499より一部)]
	3499 同 左 [定義変更 (新3496へ一部)]

別表3 プラスチック製品製造業 (別掲を除く) の別掲について

製 造 品 名	細 分 類
家具	1799
プラスチック版	1942
写真フィルム (乾板を含む)	2095
履物、同附属品	2322
かばん	2461
袋物	2471
ハンドバッグ	2472
歯車 (時計用、がん具用を除く)	2975
軸受 (時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く)	2975
軸受 (玉軸受、ころ軸受)	2994
抵抗器 (配電制御用)	3013
コンデンサ (通信機用を除く)	3019
通信機用抵抗器・コンデンサ	3084
眼鏡	3261
歯車 (時計用)、軸受 (時計用)	3271
時計側	3272
楽器	3421～3429
がん具、歯車 (がん具用)、軸受 (がん具用)	3431
人形	3432
運動用具	3434
事務用品	3441～3449
装身具、装飾品	3451
ボタン	3453
かつら	3455
漆器	3461
畳	3472
うちわ・扇子	3473
ほうき・ブラシ	3474
傘・同部分品	3475
喫煙用具	3477
魔法瓶	3478
看板・標識機	3492
パレット (運搬用)	3493
モデル・模型	3494
工業用模型	3495
レコード	3496

1. 概況（46都道府県による集計結果について）

平成6年(1994年)の工業統計調査は、同年12月31日現在で実施し、このうち従業者4人以上の製造事業所について、集計結果を速報としてまとめた。

同集計結果の主要項目について概観すると次のとおりである（以下の値は46都道府県による集計結果である。）。

- (1) 製造業の事業所数は、37万415事業所で前年比▲6.5%と4年連続の減少、従業者数は、1001万人で同▲3.6%と3年連続の減少となった。
- (2) 出荷額は、285兆9106億円で前年比▲3.5%となり3年連続の減少となった。
内訳をみると、繊維・衣服（注1）（前年比▲9.2%の減少）、鉄鋼業（同▲9.0%の減少）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲6.9%の減少）、ゴム製品製造業（同▲6.2%の減少）、精密機械器具製造業（同▲6.2%の減少）等、飲料・たばこ・飼料製造業（同1.4%の増加）、窯業・土石製品製造業（同1.1%の増加）の2産業を除く産業が減少となった（出荷額には加工賃収入額等を含む）。
- (3) 付加価値額は、107兆89億円で前年比▲1.8%の減少となった。
内訳をみると、鉄鋼業（前年比▲9.5%の減少）、繊維・衣服（同▲7.5%の減少）、精密機械器具製造業（同▲6.9%の減少）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲5.8%の減少）等の15産業（注2）が減少となった。
- (4) 年末の在庫合計額は（従業者30人以上の事業所）、25兆3376億円で前年末比▲4.8%の減少となった。
- (5) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）は、10兆4953億円で前年比▲13.8%となり3年連続で2桁台の減少となった。
- (6) 都道府県別に出荷額をみると、大阪府（前年比▲7.8%の減少）、長崎県（同▲6.7%の減少）、埼玉県（同▲6.3%の減少）、神奈川県（同▲5.8%の減少）等の37都道府県が減少となっている。一方、鳥取県（同6.2%の増加）、岩手県（同3.2%の増加）、高知県（同1.3%の増加）、秋田県（同1.2%の増加）、島根県（同1.0%の増加）等の9県が増加となった。

A表 平成6年製造業の対前年比
（従業者4人以上の事業所について）

項目 年	事業所数		従業者数		出荷額		付加価値額	
	(数)	前年比	(万人)	前年比	(億円)	前年比	(億円)	前年比
平成5年	396,044	-0.3	1,039	-2.5	2,963,018	-5.6	1,089,772	-5.1
平成6年	370,415	-6.5	1,001	-3.6	2,859,106	-3.5	1,070,089	-1.8

（注1）平成6年から、日本標準産業分類の変更に伴い工業統計調査においても産業分類が変更となったが、過去の値については、産業中分類で接続したため「14繊維工業」と「15衣服・その他の繊維製品製造業」の間で大幅な産業移動による乖離が生じ、前年比ではこれらを足したもののどうしの比較を行っている（文章中では”繊維・衣服”）。

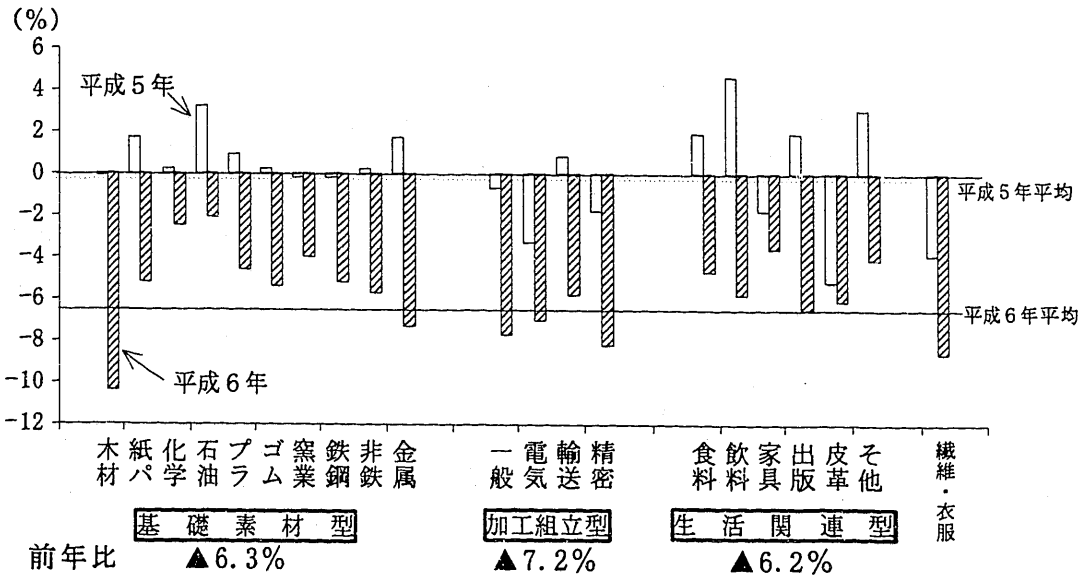
（注2）注1に伴い、前年比の増減数は「14繊維工業」と「15衣服・その他の繊維製品製造業」を加えた”繊維・衣服”の21産業としている

2. 産業別の状況

(1) 事業所数

- ① 事業所数は37万415事業所で、前年に比べ▲2万5629事業所の減少で、前年比▲6.5%の減少と4年連続の減少となった（第1図、第1表）。
- ② 産業別に前年比でみると、木材・木製品製造業（前年比▲10.4%の減少）、繊維・衣服（同▲8.6%の減少）、精密機械器具製造業（同▲8.2%の減少）、一般機械器具製造業（同▲7.7%の減少）、金属製品製造業（同▲7.3%の減少）、電気機械器具製造業（同▲7.0%の減少）等、全ての産業で減少となっている。

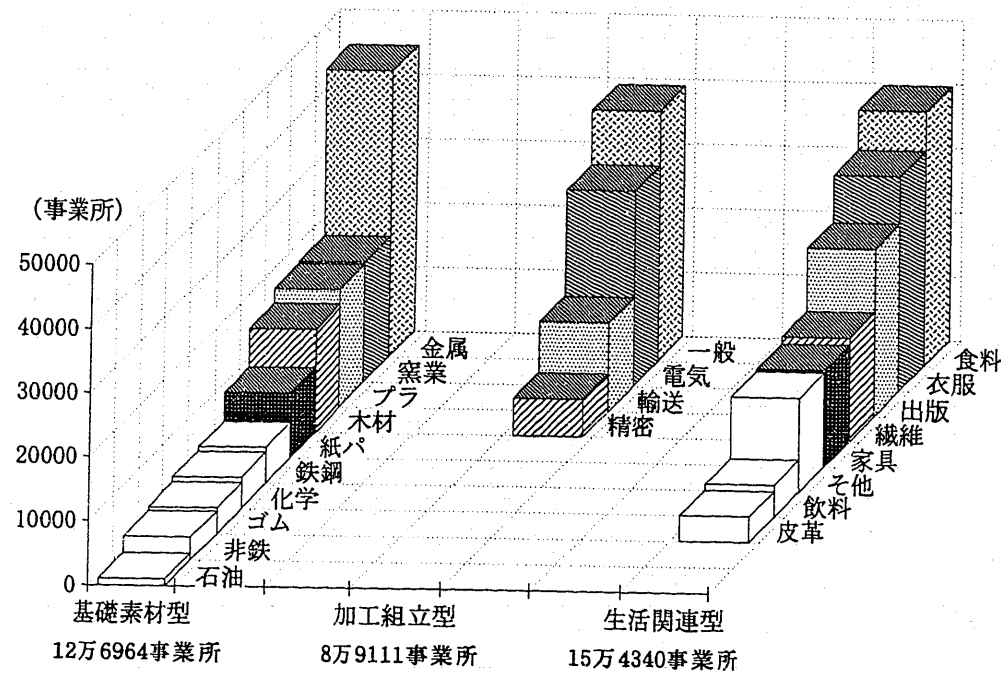
第1図 事業所数の産業別前年比
（従業者4人以上の事業所について）



- ③ 従業者規模別に前年比でみると、従業者4人～9人規模で前年比▲8.9%の減少となったのを始め、10人～19人規模（同▲3.9%の減少）、20人～29人規模（同▲3.5%の減少）、500人～999人規模（同▲3.5%の減少）等、全ての規模で減少となっている（第3表）。
- ④ 事業所数の最も多い産業は、金属製品製造業の4万4467事業所（構成比12.0%）で、以下、食料品製造業の3万9608事業所（同10.7%）、一般機械器具製造業の3万8915事業所（同10.5%）、衣服・その他の繊維製品製造業の3万3487事業所（同9.0%）、電気機械器具製造業の3万449事業所（同8.2%）の順となっている（第2図）。

なお、前年と順位が入れ替わったのは、一般機械器具製造業（前年2位→当年3位）、食料品製造業（前年3位→当年2位）となっている。

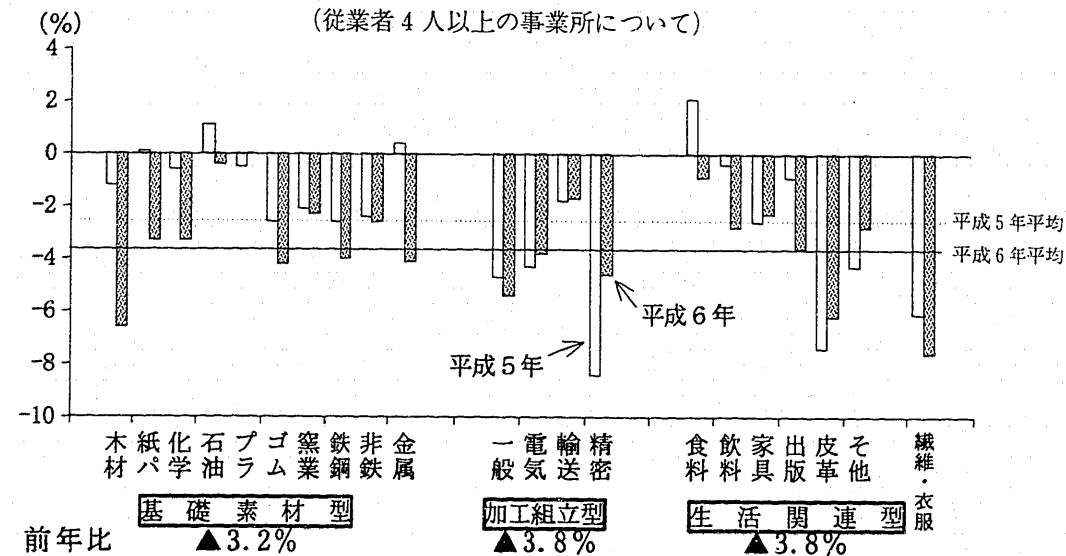
第2図 産業別事業所数の状況
(従業者4人以上の事業所について)



(2) 従業者数

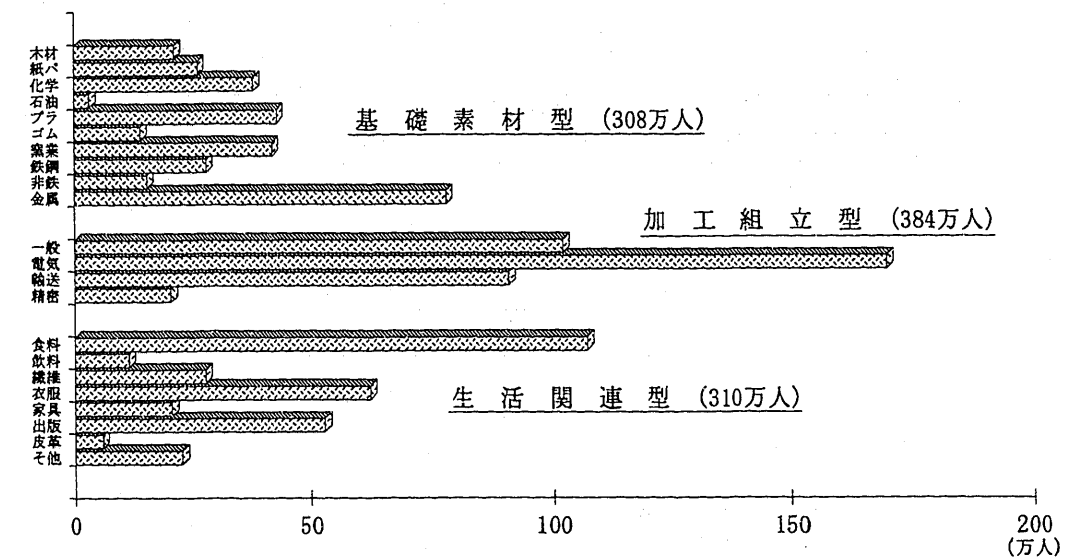
- ① 従業者数は、1001万人で前年に比べ▲37万人の減少で、前年比▲3.6%の減少と、3年連続の減少となった(第3図、第1表)。
- ② 産業別に前年比でみると、プラスチック製品製造業が前年に比べ170人増加したものの、繊維・衣服(前年比▲7.6%の減少)、木材・木製品製造業(同▲6.6%の減少)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲6.2%の減少)、一般機械器具製造業(同▲5.4%の減少)、精密機械器具製造業(同▲4.6%の減少)等、ほかの産業は全て減少となっている。

第3図 従業者数の産業別前年比
(従業者4人以上の事業所について)



- ③ 従業者数の最も多い産業は、電気機械器具製造業の170万人(構成比17.0%)で、以下、食料品製造業の107万人(同10.7%)、一般機械器具製造業の102万人(同10.2%)、輸送用機械器具製造業の91万人(同9.1%)、金属製品製造業の78万人(同7.8%)の順となっており、この順位は前年と変わっていない(第4図)。
- ④ 特に従業者数が減少した産業を実数でみると、繊維・衣服(▲7万3229人の減少)、電気機械器具製造業(▲6万7403人の減少)、一般機械器具製造業(▲5万8174人の減少)、金属製品製造業(▲3万3101人の減少)等となっている。

第4図 従業者数の産業別の状況
(従業者4人以上の事業所について)



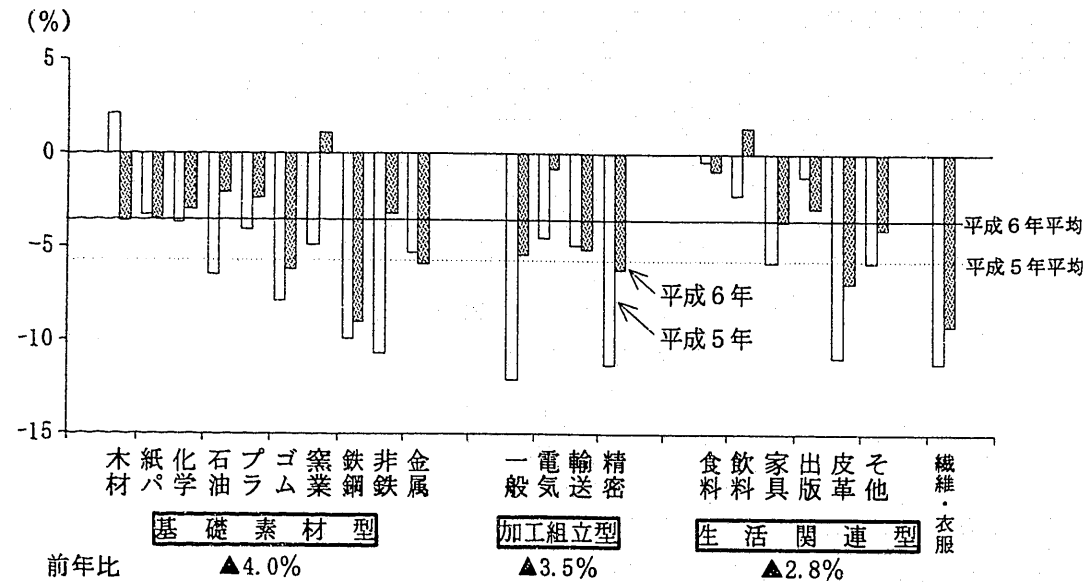
(3) 出荷額及び付加価値額

① 出荷額

- ア. 出荷額は、285兆9106億円で前年比▲3.5%と3年連続の減少となった(第5図、第1表)。
- イ. 産業別に前年比でみると、繊維・衣服(前年比▲9.2%の減少)、鉄鋼業(同▲9.0%の減少)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲6.9%の減少)、ゴム製品製造業(同▲6.2%の減少)、精密機械器具製造業(同▲6.2%の減少)等、飲料・たばこ・飼料製造業(同1.4%の増加)と窯業・土石製品製造業(同1.1%の増加)の2産業を除く全ての産業が減少となった。
- ウ. 出荷額の最も大きい産業は、電気機械器具製造業の49兆4861億円(構成比17.3%)で、次いで輸送用機械器具製造業の43兆6969億円(同15.3%)、一般機械器具製造業の26兆59億円(同9.1%)、食料品製造業の22兆8661億円(同8.0%)、化学工業の21兆3594億円(同7.5%)となっており、この順位は前年と変わっていない(第6図)。
- エ. 従業者規模別に出荷額の伸びをみると、従業者4人～9人規模(前年比▲7.5%の減少)、従業者10人～19人規模(同▲5.4%の減少)、従業者1000人以上規模(同▲5.0%の減少)等を始め、3年連続して全ての規模で減少となった(第3表)。

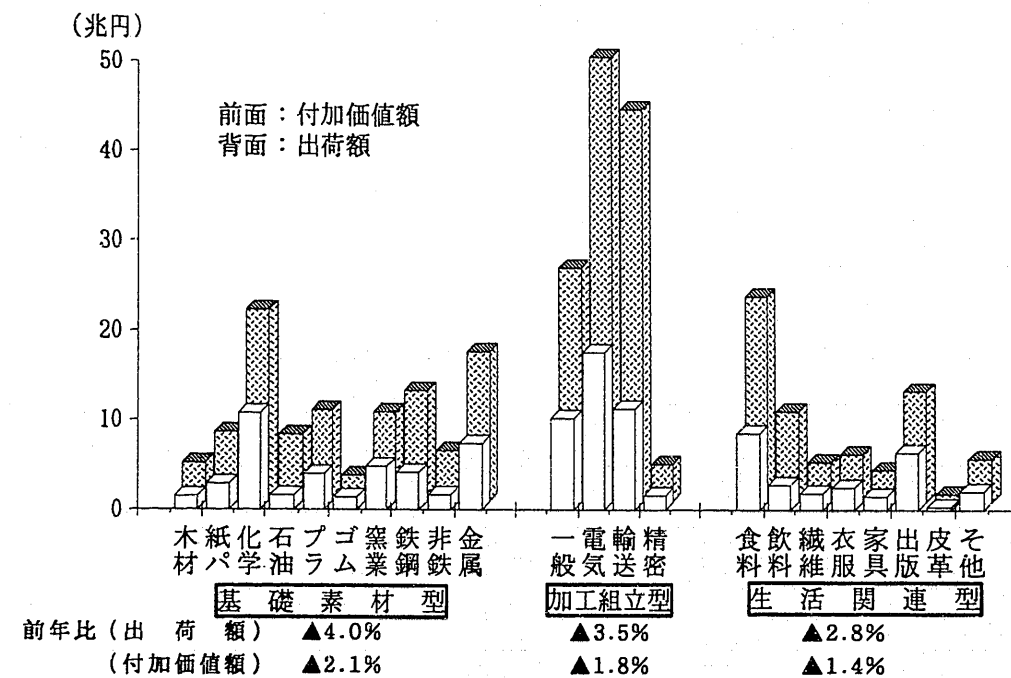
第5図 出荷額の産業別前年比

(従業者4人以上の事業所について)



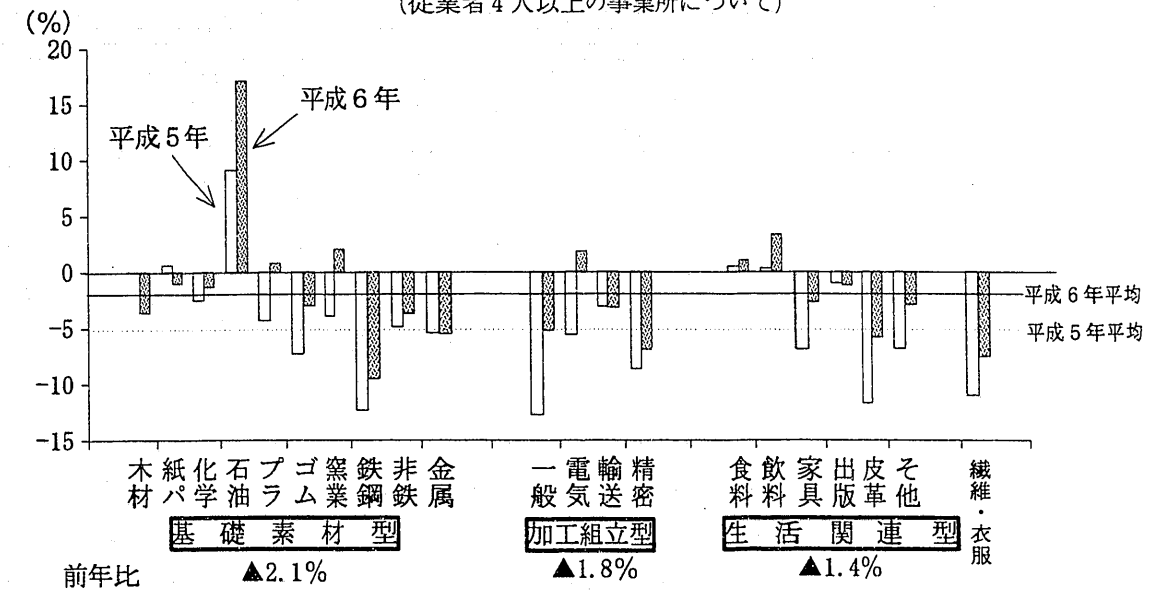
第6図 出荷額、付加価値額の産業別の状況

(従業者4人以上の事業所について)



第7図 付加価値額の産業別前年比

(従業者4人以上の事業所について)



B表 産業中分類別付加価値率、従業者1人当たり付加価値額

(従業者4人以上の事業所について)

(単位：万円、%)

産 業	項 目	付 加 価 値 率			一人当たり付加価値額		
		5 年	6 年	前年差	5 年	6 年	前年比
製 造 業 計		36.8	37.4	0.6	1,049	1,069	1.9
基礎素材型産業		40.1	40.9	0.8	1,293	1,309	1.2
木材・木製品製造業		35.5	35.5	0.0	693	716	3.3
パルプ・紙・紙加工品製造業		36.6	37.5	0.9	1,086	1,112	2.4
化学工業		49.7	50.6	0.9	2,811	2,868	2.0
石油製品・石炭製品製造業		17.9	21.4	3.5	4,159	4,889	17.6
プラスチック製品製造業		38.5	39.7	1.2	930	937	0.8
ゴム製品製造業		46.1	47.6	1.5	976	988	1.2
窯業・土石製品製造業		48.4	48.9	0.5	1,110	1,159	4.4
鉄鋼業		34.0	33.9	-0.1	1,598	1,506	-5.8
非鉄金属製造業		29.4	29.3	-0.1	1,090	1,078	-1.1
金属製品製造業		44.2	44.4	0.2	964	950	-1.5
加工組立型産業		32.4	33.0	0.6	1,039	1,061	2.1
一般機械器具製造業		39.3	39.4	0.1	999	1,001	0.2
電気機械器具製造業		34.6	35.5	0.9	976	1,033	5.8
輸送用機械器具製造業		25.3	25.8	0.5	1,259	1,239	-1.6
精密機械器具製造業		39.3	39.0	-0.3	814	794	-2.5
生活関連型産業		40.0	40.6	0.6	819	839	2.4
食料品製造業		36.7	37.4	0.7	783	798	1.9
飲料・たばこ・飼料製造業		27.2	27.7	0.5	2,300	2,444	6.3
家具・装備品製造業		42.7	43.1	0.4	742	739	-0.4
出版・印刷・同関連産業		50.9	51.8	0.9	1,179	1,208	2.5
なめし革・同製品・毛皮製造業		39.7	40.2	0.5	601	603	0.3
その他の製造業		42.6	43.1	0.5	925	925	0.0
繊維・衣服		44.0	44.8	0.8	483	483	0.0

② 付加価値額

ア. 付加価値額 (従業者4人～9人は粗付加価値額) は107兆89億円で、前年比▲1.8%の減少となった (第7図、第1表)。

イ. 産業別に前年比でみると、鉄鋼業 (前年比▲9.5%の減少)、繊維・衣服 (同▲7.5%の減少)、精密機械器具製造業 (同▲6.9%の減少)、なめし革・同製品・毛皮製造業 (同▲5.8%の減少)、金属製品製造業 (同▲5.5%の減少)、一般機械器具製造業 (同▲5.2%の減少) 等、15産業が減少となった。一方、石油製品・石炭製品製造業 (同17.1%の増加)、飲料・たばこ・飼料製造業 (同3.3%の増加)、窯業・土石製品製造業 (同2.0%の増加) 等の6産業が増加となっている。

ウ. 付加価値額の最も大きい産業は、電気機械器具製造業の17兆5567億円（構成比16.4％）で、次いで、輸送用機械器具製造業の11兆2797億円（同10.6％）、化学工業の10兆8019億円（同10.1％）、一般機械器具製造業の10兆2438億円（同9.6％）となっており、この順位は前年と変わっていない（第6図）。

エ. 出荷額に対する付加価値率をみると、製造業平均で37.4％（前年36.8％）と前年に比べ0.6ポイントの上昇となった（B表）。

産業別では、石油製品・石炭製品製造業が前年比3.5ポイント上昇したのを始め、ゴム製品製造業（同1.5ポイントの上昇）、プラスチック製品製造業（同1.2ポイントの上昇）等の17産業で上昇した。一方、精密機械器具製造業（同▲0.3ポイントの低下）、鉄鋼業（同▲0.1ポイントの低下）、非鉄金属製造業（同▲0.1ポイントの低下）の3産業が低下した。

オ. 従業者1人当たりの付加価値額は、製造業平均で1069万円、前年比1.9％の増加となった（B表）。

産業別では、石油製品・石炭製品製造業（前年比17.6％の増加）、飲料・たばこ・飼料製造業（同6.3％の増加）、電気機械器具製造業（同5.8％の増加）、窯業・土石製品製造業（同4.4％の増加）等の13産業が増加した。一方、鉄鋼業（前年比▲5.8％の減少）、精密機械器具製造業（同▲2.5％の減少）、輸送用機械器具製造業（同▲1.6％の減少）等の6産業が減少した。

(4) 在庫額（従業者30人以上の事業所）

① 平成6年末の在庫額の合計は、25兆3376億円で前年末比▲4.8％の減少となった（C表、第1表）。

C表 在庫額の推移
(従業者30人以上の事業所について)
(単位：億円、％)

項目 年	在 庫							
	合 計 額		製 造 品		半 製 品 ・ 仕 掛 品		原 材 料 ・ 燃 料	
			在庫額	前年末比	在庫額	前年末比	在庫額	前年末比
平成5年	266,242	－5.0	92,392	－3.9	116,206	－4.6	57,643	－7.5
平成6年	253,376	－4.8	85,616	－7.3	111,874	－3.7	55,887	－3.0

② これを形態別にみると、以下のとおりである。

ア. 製造品在庫額は8兆5616億円で前年末比▲7.3％の減少となった（第1表）。

産業別では、なめし革・同製品・毛皮製造業（前年末比▲15.1％の減少）、輸送用機械器具製造業（同▲13.8％の減少）、精密機械器具製造業（同▲10.6％の減少）、一般機械器具製造業（同▲10.4％の減少）が2桁台の減少となったのを始め、全ての産業で減少した。

イ. 半製品・仕掛品在庫額は、11兆1874億円で前年末比▲3.7％の減少となった（第1表）。産業別では、繊維・衣服（同▲11.1％の減少）、金属製品製造業（同▲10.1％の減少）、石油製品・石炭製品製造業（同▲7.8％の減少）、ゴム製品製造業（同▲7.5％の減少）、家具・装備品製造業（同▲7.1％の減少）等の16産業が減少した。一方、精密機械器具製造業（同3.2％の増加）、食料品製造業（同0.8％の増加）等の5産業が増加となった。

ウ. 原材料・燃料在庫額は、5兆5887億円で前年末比▲3.0％の減少となった（第1表）。

産業別では、石油製品・石炭製品製造業（同▲9.0％の減少）、木材・木製品製造業（同▲7.9％の減少）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲7.6％の減少）、鉄鋼業（同▲7.2％の減少）、金属製品製造業（同▲7.0％の減少）等、17産業が減少となった。一方、パルプ・紙・紙加工品製造業（同3.8％

の増加）、家具・装備品製造業（同3.1％の増加）等、4産業が増加した。

(5) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

① 有形固定資産投資総額は、10兆4953億円で、前年比▲13.8％の減少と3年連続の減少となった（D表、第1表）。

② 産業別に前年比でみると、出版・印刷・同関連産業（前年比▲32.5％の減少）、繊維・衣服（同▲30.5％の減少）、金属製品製造業（同▲25.4％の減少）、ゴム製品製造業（同▲24.2％の減少）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲23.8％の減少）、輸送用機械器具製造業（同▲21.3％の減少）等、18産業が減少となった。

一方、その他の製造業（同9.8％の増加）、飲料・たばこ・飼料製造業（同1.2％の増加）、電気機械器具製造業（同0.2％の増加）の3産業が増加となっている。

D表 産業中分類別の有形固定資産投資総額
(従業者30人以上の事業所について)

(単位：億円、％)

産業	項 目	平 成	平 成	前年比	寄与度	構成比
		5 年	6 年			
製 造 業 計		121,817	104,953	－13.8	－13.8	100.0
基礎素材型産業		52,700	44,458	－15.6	－6.7	42.4
	木材・木製品製造業	676	647	－4.4	－0.0	0.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3,831	3,762	－1.8	－0.1	3.6
	化学工業	13,184	11,008	－16.5	－1.8	10.5
	石油製品・石炭製品製造業	4,305	3,616	－16.0	－0.6	3.4
	プラスチック製品製造業	4,647	4,197	－9.7	－0.4	4.0
	ゴム製品製造業	1,596	1,209	－24.2	－0.3	1.2
	窯業・土石製品製造業	4,453	4,006	－10.0	－0.4	3.8
	鉄鋼業	10,228	8,291	－18.9	－1.6	7.9
	非鉄金属製造業	3,632	3,139	－13.6	－0.4	3.0
	金属製品製造業	6,147	4,583	－25.4	－1.3	4.4
加工組立型産業		48,493	42,882	－11.6	－4.6	40.9
	一般機械器具製造業	8,783	7,215	－17.8	－1.3	6.9
	電気機械器具製造業	20,333	20,379	0.2	0.0	19.4
	輸送用機械器具製造業	17,845	14,039	－21.3	－3.1	13.4
	精密機械器具製造業	1,532	1,248	－18.5	－0.2	1.2
生活関連型産業		20,624	17,614	－14.6	－2.5	16.8
	食料品製造業	8,033	7,497	－6.7	－0.4	7.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	2,733	2,765	1.2	0.0	2.6
	家具・装備品製造業	713	657	－8.0	－0.0	0.6
	出版・印刷・同関連産業	5,161	3,481	－32.5	－1.4	3.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	118	90	－23.8	－0.0	0.1
	その他の製造業	1,089	1,196	9.8	0.1	1.1
	繊維・衣服	2,776	1,929	－30.5	－0.7	1.8

3. 都道府県の状況

(1) 都道府県の事業所数

事業所数は、大都市圏で減少が大きく、中でも大阪府、東京都、愛知県の三大都市圏の減少が大きい。産業3類型全体でも減少となっている。

① 事業所数は、前年に比べて2万5629事業所の減少で、前年比▲6.5%の減少となっている。これを都道府県別にみると、46都道府県全てが減少となっている。中でも、大阪府が3676事業所の減少（前年比▲9.0%の減少）、次いで東京都が3244事業所の減少（同▲8.6%の減少）、埼玉県が2333事業所の減少（同▲10.1%の減少）、愛知県が2170事業所の減少（同▲6.5%の減少）、神奈川県が1390事業所の減少（同▲8.4%の減少）、静岡県が1182事業所の減少（同▲6.4%の減少）となっており、6都府県を合わせると、1万3995事業所の減少となり、減少事業所数の半数以上を占めている。このうち、特に三大都市圏では減少が大きくなっている（E表）。

② 産業3類型別にみると、基礎素材型産業は8498事業所の減少で、前年比▲6.3%の減少となっている。都道府県別にみると、全ての都道府県で減少となっており、中でも、大阪府が1461事業所の減少（前年比▲8.9%の減少）、東京都が1054事業所の減少（同▲9.5%の減少）、愛知県が907事業所の減少（同▲7.4%の減少）、埼玉県が899事業所の減少（同▲10.0%の減少）となっており、4都府県を合わせると4321事業所の減少で、減少事業所数の半数以上を占めている。

③ 加工組立型産業は6893事業所の減少で前年比▲7.2%の減少となっている。都道府県別では43都道府県が減少となっており、中でも大阪府が1056事業所の減少（前年比▲10.3%の減少）で、次いで東京都が843事業所の減少（同▲8.6%の減少）、埼玉県が810事業所の減少（同▲11.6%の減少）、神奈川県が693事業所の減少（同▲9.7%の減少）、愛知県が617事業所の減少（同▲6.6%の減少）となっており、この5都府県で4019事業所の減少で、加工組立型産業減少事業所の半数以上を占めている。一方、鹿児島県、大分県、沖縄県は僅かに増加となっている。

④ 生活関連型産業は1万238事業所の減少で前年比▲6.2%の減少となっている。都道府県別にみると、46都道府県で減少となっており、中でも、東京都が1347事業所の減少（前年比▲8.0%の減少）、大阪府が1159事業所の減少（同▲8.0%の減少）、愛知県が646事業所の減少（同▲5.4%の減少）、埼玉県が624事業所の減少（同▲8.7%の減少）、京都府が541事業所の減少（同▲9.4%の減少）となっており、5都府県で4317事業所の減少となっている。

(2) 都道府県の従業者数

従業者数は、事業所数同様大都市圏で減少し、中でも大阪府、東京都、愛知県の三大都市圏の減少が大きく、また、産業3類型でみても総じて三大都市圏の減少が大きくなっているが、加工組立型産業では東北、四国、九州の県の従業者数が増加している。

① 従業者数は、前年に比べて37万4214人の減少で、前年比▲3.6%の減少となっている。これを都道府県別にみると、46都道府県全てが減少となっている。中でも、大阪府が4万8340人の減少（前年比▲5.9%の減少）となっており、次いで東京都が4万4152人の減少（同▲6.2%の減少）、愛知県が3万869人の減少（同▲3.3%の減少）、埼玉県が2万7579人の減少（同▲5.0%の減少）、神奈川県が2万5159人の減少（同▲3.9%の減少）で、5都府県を合わせると17万6099人の減少となっている（F表）。

② 産業3類型別にみると、基礎素材型産業は10万1272人の減少で、前年比▲3.2%の減少となっている。都道府県別にみると、43都道府県が減少となっており、中でも、大阪府が1万5455人の減少（前年比▲4.8%の減少）、愛知県が1万1907人の減少（同▲4.2%の減少）、東京都が1万1361人の減少（同▲

E表 産業3類型別都道府県の事業所数

都道府県	事業所数				前年差				前年比(%)			
	製造業計	基礎素材型	加工組立型	生活関連型	製造業計	基礎素材型	加工組立型	生活関連型	製造業計	基礎素材型	加工組立型	生活関連型
合計	370,415	126,964	89,111	154,340	-25,629	-8,498	-6,893	-10,238	-6.5	-6.3	-7.2	-6.2
1 北海道	9,742	3,506	946	5,290	-258	-83	-33	-142	-2.6	-2.3	-3.4	-2.6
2 青森	2,690	787	381	1,522	-119	-42	-4	-73	-4.2	-5.1	-1.0	-4.6
3 岩手	3,729	1,079	867	1,783	-189	-43	-50	-96	-4.8	-3.8	-5.5	-5.1
4 宮城	5,037	1,401	1,084	2,552	-207	-26	-70	-111	-3.9	-1.8	-6.1	-4.2
5 秋田	3,716	1,033	672	2,011	-191	-69	-26	-96	-4.9	-6.3	-3.7	-4.6
6 山形	4,810	1,194	1,390	2,226	-199	-52	-58	-89	-4.0	-4.2	-4.0	-3.8
7 福島	7,209	2,168	1,961	3,080	-471	-105	-123	-243	-6.1	-4.6	-5.9	-7.3
8 茨城	9,047	3,637	2,478	2,932	-617	-211	-192	-214	-6.4	-5.5	-7.2	-6.8
9 栃木	7,814	2,812	2,043	2,959	-566	-147	-183	-236	-6.8	-5.0	-8.2	-7.4
10 群馬	8,975	2,857	3,102	3,016	-579	-125	-230	-224	-6.1	-4.2	-6.9	-6.9
11 埼玉	20,826	8,100	6,157	6,569	-2,333	-899	-810	-624	-10.1	-10.0	-11.6	-8.7
12 千葉	9,403	3,722	1,904	3,777	-596	-187	-145	-264	-6.0	-4.8	-7.1	-6.5
13 東京	34,499	10,019	8,925	15,555	-3,244	-1,054	-843	-1,347	-8.6	-9.5	-8.6	-8.0
14 神奈川	15,102	5,235	6,420	3,447	-1,390	-455	-693	-242	-8.4	-8.0	-9.7	-6.6
15 新潟	10,368	3,796	2,370	4,202	-290	-105	-96	-89	-2.7	-2.7	-3.9	-2.1
16 富山	4,595	1,990	945	1,660	-136	-51	-43	-42	-2.9	-2.5	-4.4	-2.5
17 石川	6,061	1,475	1,112	3,474	-258	-47	-48	-163	-4.1	-3.1	-4.1	-4.5
18 福井	4,540	1,244	824	2,472	-91	-25	-31	-35	-2.0	-2.0	-3.6	-1.4
19 山梨	3,484	1,016	1,159	1,309	-266	-83	-84	-99	-7.1	-7.6	-6.8	-7.0
20 長野	9,467	2,529	4,128	2,810	-330	-34	-211	-85	-3.4	-1.3	-4.9	-2.9
21 岐阜	12,126	5,303	1,997	4,826	-474	-128	-65	-281	-3.8	-2.4	-3.2	-5.5
22 静岡	17,200	5,806	5,411	5,983	-1,182	-404	-350	-428	-6.4	-6.5	-6.1	-6.7
23 愛知	31,330	11,365	8,682	11,283	-2,170	-907	-617	-646	-6.5	-7.4	-6.6	-5.4
24 三重	6,808	2,629	1,870	2,309	-530	-208	-134	-188	-7.2	-7.3	-6.7	-7.5
25 滋賀	4,268	1,523	999	1,746	-329	-97	-90	-142	-7.2	-6.0	-8.3	-7.5
26 京都	8,882	2,180	1,510	5,192	-834	-169	-124	-541	-8.6	-7.2	-7.6	-9.4
27 大阪	37,346	14,877	9,198	13,271	-3,676	-1,461	-1,056	-1,159	-9.0	-8.9	-10.3	-8.0
28 兵庫	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
29 奈良	4,141	1,829	345	1,967	-159	-40	-4	-115	-3.7	-2.1	-1.1	-5.5
30 和歌山	3,546	1,018	305	2,223	-226	-62	-25	-139	-6.0	-5.7	-7.6	-5.9
31 鳥取	1,778	449	402	927	-110	-19	-21	-70	-5.8	-4.1	-5.0	-7.0
32 島根	2,407	692	379	1,336	-146	-26	-22	-98	-5.7	-3.6	-5.5	-6.8
33 岡山	6,500	1,957	1,194	3,349	-374	-117	-44	-213	-5.4	-5.6	-3.6	-6.0
34 広島	8,797	2,879	2,169	3,749	-542	-181	-130	-231	-5.8	-5.9	-5.7	-5.8
35 山口	3,146	1,085	558	1,503	-313	-129	-51	-133	-9.0	-10.6	-8.4	-8.1
36 徳島	2,716	805	264	1,647	-128	-29	-8	-91	-4.5	-3.5	-2.9	-5.2
37 香川	3,899	1,225	522	2,152	-268	-70	-35	-163	-6.4	-5.4	-6.3	-7.0
38 愛媛	4,553	1,470	611	2,472	-274	-79	-3	-192	-5.7	-5.1	-0.5	-7.2
39 高知	1,930	695	245	990	-104	-33	-13	-58	-5.1	-4.5	-5.0	-5.5
40 福岡	9,442	3,307	1,454	4,681	-477	-141	-69	-267	-4.8	-4.1	-4.5	-5.4
41 佐賀	2,387	1,002	320	1,065	-81	-41	-17	-23	-3.3	-3.9	-5.0	-2.1
42 長崎	3,002	839	311	1,852	-161	-61	-20	-80	-5.1	-6.8	-6.0	-4.1
43 熊本	3,444	1,136	489	1,819	-227	-67	-32	-128	-6.2	-5.6	-6.1	-6.6
44 大分	2,502	927	385	1,190	-118	-51	4	-71	-4.5	-5.2	1.0	-5.6
45 宮崎	2,434	839	259	1,336	-129	-43	-10	-76	-5.0	-4.9	-3.7	-5.4
46 鹿児島	3,251	963	331	1,957	-225	-81	13	-157	-6.5	-7.8	4.1	-7.4
47 沖縄	1,466	564	33	869	-42	-11	3	-34	-2.8	-1.9	10.0	-3.8

F表 産業3類型別都道府県の従業者数

都道府県	従業者数(人)				前年差(人)				前年比(%)			
	製造業計	基礎 素材型	加工 組立型	生活 関連型	製造業計	基礎 素材型	加工 組立型	生活 関連型	製造 業計	基礎 素材型	加工 組立型	生活 関連型
合計	10,013,746	3,082,004	3,836,603	3,095,139	-374,214	-101,272	-151,176	-121,766	-3.6	-3.2	-3.8	-3.8
1 北海道	245,039	80,841	31,910	132,288	-3,550	-904	-470	-2,176	-1.4	-1.1	-1.5	-1.6
2 青森	82,592	16,530	21,020	45,042	-2,348	-956	232	-1,624	-2.8	-5.5	1.1	-3.5
3 岩手	122,503	26,071	49,038	47,394	-3,533	13	-2,107	-1,439	-2.8	0.0	-4.1	-2.9
4 宮城	158,569	38,182	58,568	61,819	-6,644	-286	-4,000	-2,358	-4.0	-0.7	-6.4	-3.7
5 秋田	108,941	21,914	42,599	44,428	-3,447	-456	-1,439	-1,552	-3.1	-2.0	-3.3	-3.4
6 山形	146,634	26,875	65,503	54,256	-4,725	960	-4,013	-1,672	-3.1	3.7	-5.8	-3.0
7 福島	224,737	59,770	99,799	65,168	-9,189	-1,396	-4,178	-3,615	-3.9	-2.3	-4.0	-5.3
8 茨城	307,610	114,923	126,016	66,671	-9,834	-3,450	-5,628	-756	-3.1	-2.9	-4.3	-1.1
9 栃木	243,997	77,804	112,434	53,759	-6,667	-2,734	-3,383	-550	-2.7	-3.4	-2.9	-1.0
10 群馬	249,980	60,931	134,000	55,049	-8,112	-2,516	-3,660	-1,936	-3.1	-4.0	-2.7	-3.4
11 埼玉	526,198	171,801	217,886	136,511	-27,579	-7,828	-15,185	-4,566	-5.0	-4.4	-6.5	-3.2
12 千葉	301,776	135,646	79,656	86,474	-8,140	-2,066	-3,204	-2,870	-2.6	-1.5	-3.9	-3.2
13 東京	665,669	144,722	242,537	278,410	-44,152	-11,361	-13,756	-19,035	-6.2	-7.3	-5.4	-6.4
14 神奈川	626,793	173,309	365,461	88,023	-25,159	-6,718	-17,882	-559	-3.9	-3.7	-4.7	-0.6
15 新潟	262,130	76,147	84,929	101,054	-6,694	-820	-4,435	-1,439	-2.5	-1.1	-5.0	-1.4
16 富山	148,630	74,007	39,916	34,707	-3,310	-821	-2,133	-356	-2.2	-1.1	-5.1	-1.0
17 石川	119,975	24,381	41,392	54,202	-5,004	-276	-2,793	-1,935	-4.0	-1.1	-6.3	-3.4
18 福井	97,628	25,368	29,863	42,397	-2,224	-596	-694	-934	-2.2	-2.3	-2.3	-2.2
19 山梨	87,756	18,395	45,208	24,153	-3,329	-1,019	-2,137	-173	-3.7	-5.2	-4.5	-0.7
20 長野	265,488	48,247	160,262	56,979	-8,653	-280	-6,654	-1,719	-3.2	-0.6	-4.0	-2.9
21 岐阜	241,604	97,020	71,772	72,812	-9,145	-2,589	-1,668	-4,888	-3.6	-2.6	-2.3	-6.3
22 静岡	502,232	153,984	225,789	122,459	-12,621	-4,395	-3,906	-4,320	-2.5	-2.8	-1.7	-3.4
23 愛知	912,995	270,874	440,198	201,923	-30,869	-11,907	-13,065	-5,897	-3.3	-4.2	-2.9	-2.8
24 三重	218,113	76,523	95,970	45,620	-7,885	-2,197	-2,891	-2,797	-3.5	-2.8	-2.9	-5.8
25 滋賀	162,186	58,940	68,332	34,914	-3,392	-1,212	-1,427	-753	-2.0	-2.0	-2.0	-2.1
26 京都	205,180	43,770	74,469	86,941	-9,205	-1,354	-2,176	-5,675	-4.3	-3.0	-2.8	-6.1
27 大阪	764,924	304,391	236,477	224,056	-48,340	-15,455	-18,962	-13,923	-5.9	-4.8	-7.4	-5.9
28 兵庫	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
29 奈良	89,402	31,558	25,879	31,965	-2,222	-304	-623	-1,295	-2.4	-1.0	-2.4	-3.9
30 和歌山	70,366	28,011	10,279	32,076	-3,037	-997	-620	-1,420	-4.1	-3.4	-5.7	-4.2
31 鳥取	54,859	10,008	20,367	24,484	-1,786	-235	-46	-1,505	-3.2	-2.3	-0.2	-5.8
32 島根	62,772	17,806	19,117	25,849	-2,559	-309	-777	-1,473	-3.9	-1.7	-3.9	-5.4
33 岡山	196,189	66,353	61,205	68,631	-6,137	-1,587	-1,195	-3,355	-3.0	-2.3	-1.9	-4.7
34 広島	264,998	80,111	108,054	76,833	-8,423	-3,403	-2,764	-2,256	-3.1	-4.1	-2.5	-2.9
35 山口	127,473	60,121	32,194	35,158	-4,161	-2,014	-878	-1,269	-3.2	-3.2	-2.7	-3.5
36 徳島	65,775	22,426	10,303	33,046	-1,824	-535	-183	-1,106	-2.7	-2.3	-1.7	-3.2
37 香川	91,236	30,837	19,783	40,616	-3,006	-849	-313	-1,844	-3.2	-2.7	-1.6	-4.3
38 愛媛	122,379	41,208	32,064	49,107	-1,833	-754	844	-1,923	-1.5	-1.8	2.7	-3.8
39 高知	39,583	12,122	8,883	18,578	-1,051	77	-2	-1,126	-2.6	0.6	0.0	-5.7
40 福岡	289,030	107,092	77,652	104,286	-10,100	-2,596	-3,046	-4,458	-3.4	-2.4	-3.8	-4.1
41 佐賀	71,649	24,795	16,495	30,359	-1,468	-350	-820	-298	-2.0	-1.4	-4.7	-1.0
42 長崎	79,665	15,012	26,012	38,641	-3,367	-804	-1,103	-1,460	-4.1	-5.1	-4.1	-3.6
43 熊本	112,374	30,243	36,857	45,274	-3,902	-463	-859	-2,580	-3.4	-1.5	-2.3	-5.4
44 大分	82,202	28,518	27,396	26,288	-1,521	-1,985	1,125	-661	-1.8	-6.5	4.3	-2.5
45 宮崎	75,518	23,376	16,961	35,181	-1,743	-460	222	-1,505	-2.3	-1.9	1.3	-4.1
46 鹿児島	92,415	21,058	25,664	45,693	-1,872	-996	1,432	-2,308	-2.0	-4.5	5.9	-4.8
47 沖縄	25,982	9,983	434	15,565	-452	-89	44	-407	-1.7	-0.9	11.3	-2.5

7.3%の減少)、埼玉県が7828人の減少(同▲4.4%の減少)、神奈川県が6718人の減少(同▲3.7%の減少)となっており、5都府県合わせて5万3269人の減少で、減少県全体の半数以上の従業者数を占めている。一方、山形県、高知県、岩手県の従業者数は増加となっている。

③ 加工組立型産業は15万1176人の減少で前年比▲3.8%の減少となっている。都道府県別には40都道府県が減少しており、中でも大阪府が1万8962人の減少(前年比▲7.4%の減少)で、次いで神奈川県が1万7882人の減少(同▲4.7%の減少)、埼玉県が1万5185人の減少(同▲6.5%の減少)、東京都が1万3756人の減少(同▲5.4%の減少)、愛知県が1万3065人の減少(同▲2.9%の減少)となっており、5都府県合わせて7万8850人の減少で、全県の半数以上となっている。一方、増加したのは6県で、鹿児島県が1432人、大分県が1125人、愛媛県が844人、青森県が232人、宮崎県が222人、沖縄県が44人の増加となっている。

④ 生活関連型産業は12万1766人の減少で前年比▲3.8%の減少となっている。都道府県別にみると、46都道府県が減少となっており、中でも、東京都が1万9035人の減少(前年比▲6.4%の減少)、大阪府が1万3923人の減少(同▲5.9%の減少)、愛知県が5897人の減少(同▲2.8%の減少)、京都府が5675人の減少(同▲6.1%の減少)となっており、4都府県を合わせると4万4530人の減少となっている。

(3) 都道府県の出荷額

出荷額は三大都市圏で減少が大きく、東北や中国、四国、九州地域の県では増加している。これら増加地域においては、加工組立型産業の出荷額の増加が目立っている。

① 出荷額は、37都道府県で前年に比べて減少しており、中でも大阪府(前年比▲7.8%の減少)、長崎県(同▲6.7%の減少)、埼玉県(同▲6.3%の減少)、神奈川県(同▲5.8%の減少)、岐阜県(同▲5.6%の減少)、和歌山県(同▲5.2%の減少)、愛知県(同▲5.0%の減少)、山口県(同▲4.5%の減少)、東京都(同▲4.4%の減少)、京都府(同▲4.3%の減少)、愛媛県(同▲4.2%の減少)、広島県(同▲4.2%の減少)等13都府県で、全国平均▲3.5%よりも減少率が大きくなっている。一方、鳥取県(同6.2%の増加)、岩手県(同3.2%の増加)、高知県(同1.3%の増加)、秋田県(同1.2%の増加)等9県では増加しており、地域では東北、中国、四国、九州の県となっている(第5表、G表)。

② 出荷額を産業3類型で見ると、基礎素材型産業では39都道府県が減少となっており、大阪府(前年比▲7.7%の減少)、愛知県(同▲7.4%の減少)、東京都(同▲7.4%の減少)、山梨県(同▲7.2%の減少)、沖縄県(同▲6.6%の減少)、長崎県(同▲6.3%の減少)、青森県(同▲5.7%の減少)、和歌山県(同▲5.7%の減少)、広島県(同▲5.5%の減少)、山口県(同▲5.0%の減少)等16都府県で、全国平均▲4.0%より減少率が大きくなっている。一方、鹿児島県(同4.9%の増加)、高知県(同4.3%の増加)、山形県(同4.1%の増加)等7県で増加しており、地域では山形県と奈良県を除けば中国、四国、九州地域となっている。

③ 加工組立型産業では、30都道府県が減少となっており、徳島県(前年比▲13.5%の減少)、埼玉県(同▲9.6%の減少)、大阪府(同▲8.6%の減少)、長崎県(同▲8.2%の減少)、神奈川県(同▲7.7%の減少)、香川県(同▲6.3%の減少)、和歌山県(同▲5.9%の減少)、栃木県(同▲5.8%の減少)、岐阜県(同▲5.7%の減少)、石川県(同▲5.2%の減少)等14府県で、全国平均▲3.5%より減少が大きくなっている。一方、鳥取県(同13.7%の増加)、鹿児島県(同10.2%の増加)、岩手県(同9.8%の増加)、愛媛県(同9.1%の増加)等16県で増加しており、その多くは東北、四国、九州地域となっている。

④ 生活関連型産業では、39都道府県が減少となっており、岐阜県(前年比▲8.6%の減少)、大阪府(同▲6.6%の減少)、京都府(同▲6.2%の減少)、奈良県(同▲5.5%の減少)、岡山県(同▲5.3%の減少)、東京都(同▲4.9%の減少)、青森県(同▲4.5%の減少)、広島県(同▲4.3%の減少)、鹿児島県(同▲4.3%の減少)、愛媛県(同▲4.1%の減少)等19都府県で、全国平均▲2.8%より減少が大きくなっ

G表 産業3類型別出荷額の都道府県別構成比と伸び率

都道府県	構 成 比 (%)				前 年 比 (%)			
	製造業	基礎 素材型	加工 組立型	生活 関連型	製造業	基礎 素材型	加工 組立型	生活 関連型
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	-3.5	-4.0	-3.5	-2.8
1 北海道	2.1	2.4	0.6	4.5	-0.9	-1.7	3.4	-1.2
2 青 森	0.4	0.4	0.2	0.9	-3.3	-5.7	3.3	-4.5
3 岩 手	0.8	0.5	0.8	1.1	3.2	-2.7	9.8	-0.9
4 宮 城	1.3	1.2	0.9	2.0	-1.4	-0.9	-2.1	-1.4
5 秋 田	0.6	0.5	0.6	0.5	1.2	-2.0	3.6	0.2
6 山 形	0.9	0.5	1.1	1.0	-0.2	4.1	-1.4	-0.8
7 福 島	1.7	1.5	1.8	1.7	0.4	-3.2	4.0	-1.3
8 茨 城	3.7	4.7	3.5	2.6	-1.2	-2.8	-1.2	4.2
9 栃 木	2.6	2.5	2.9	2.3	-2.8	-1.1	-5.8	2.2
10 群 馬	2.8	1.7	4.0	2.3	-1.0	-4.8	-0.3	1.1
11 埼 玉	5.1	5.3	5.2	4.8	-6.3	-3.4	-9.6	-3.9
12 千 葉	3.9	6.9	1.9	3.3	-2.4	-3.8	1.0	-1.7
13 東 京	6.8	3.4	6.7	12.0	-4.4	-7.4	-2.6	-4.9
14 神奈川	8.3	7.5	11.3	3.9	-5.8	-4.1	-7.7	-0.3
15 新 潟	1.7	1.8	1.3	2.1	-1.4	-1.9	-1.5	-0.7
16 富 山	1.2	2.2	0.7	0.8	-3.1	-4.0	-2.1	-1.3
17 石 川	0.8	0.6	0.8	1.3	-3.3	-0.1	-5.2	-3.1
18 福 井	0.7	0.7	0.5	0.9	-3.5	-3.1	-3.2	-4.1
19 山 梨	0.8	0.4	1.1	0.8	-0.1	-7.2	2.4	-0.7
20 長 野	2.1	1.1	3.2	1.7	-1.5	-0.4	-1.9	-1.1
21 岐 阜	1.8	2.2	1.4	1.9	-5.6	-3.8	-5.7	-8.6
22 静 岡	5.4	5.2	5.9	4.9	-2.1	-2.2	-2.2	-1.7
23 愛 知	11.8	8.7	16.6	7.2	-5.0	-7.4	-4.3	-3.4
24 三 重	2.5	2.9	2.7	1.4	-1.6	-3.5	0.0	-1.9
25 滋 賀	2.1	2.3	2.3	1.4	-1.7	-0.5	-3.7	1.6
26 京 都	2.1	1.2	2.0	3.9	-4.3	-4.1	-2.4	-6.2
27 大 阪	7.2	9.4	5.1	7.6	-7.8	-7.7	-8.6	-6.6
28 兵 庫	*	*	*	*	*	*	*	*
29 奈 良	0.9	0.8	0.8	1.0	-2.3	0.9	-2.7	-5.5
30 和歌山	0.8	1.3	0.2	1.0	-5.2	-5.7	-5.9	-3.8
31 鳥 取	0.4	0.2	0.4	0.6	6.2	2.5	13.7	-0.4
32 島 根	0.3	0.4	0.3	0.4	1.0	-1.1	6.1	-3.1
33 岡 山	2.4	3.3	1.8	2.0	-0.8	0.6	-0.1	-5.3
34 広 島	2.8	2.6	3.2	2.2	-4.2	-5.5	-3.3	-4.3
35 山 口	1.7	3.3	0.9	0.7	-4.5	-5.0	-3.8	-2.8
36 徳 島	0.5	0.6	0.2	1.0	0.8	2.0	-13.5	5.4
37 香 川	0.8	1.1	0.4	1.1	-4.2	-4.4	-6.3	-2.3
38 愛 媛	1.2	1.6	0.9	1.1	0.8	-2.3	9.1	-4.1
39 高 知	0.2	0.3	0.2	0.3	1.3	4.3	2.4	-4.0
40 福 岡	2.7	3.1	2.0	3.4	-3.0	-3.7	-4.1	-0.8
41 佐 賀	0.5	0.6	0.3	0.9	-0.7	-1.1	-2.7	1.1
42 長 崎	0.5	0.2	0.8	0.6	-6.7	-6.3	-8.2	-3.1
43 熊 本	0.8	0.7	0.9	1.0	-1.7	-1.3	-2.5	-0.7
44 大 分	0.9	1.3	0.7	0.7	-0.8	-4.6	5.6	-2.0
45 宮 崎	0.5	0.5	0.2	0.9	-0.8	-3.6	2.8	-0.1
46 鹿児島	0.6	0.4	0.4	1.5	0.9	4.9	10.2	-4.3
47 沖 縄	0.2	0.2	0.0	0.4	-3.3	-6.6	4.5	-0.5

ている。一方、徳島県（同5.4%の増加）、茨城県（同4.2%の増加）、栃木県（同2.2%の増加）等7県は増加となっている。

また、出荷額の最も多い都道府県は愛知県の33兆6953億円（構成比11.8%）で、以下、神奈川県（23兆8001億円（同8.3%）、大阪府の20兆4629億円（同7.2%）、東京都の19兆3250億円（同6.8%）、静岡県（15兆5714億円（同5.4%）、埼玉県の14兆6867億円（同5.1%）、千葉県の11兆1974億円（同3.9%）、茨城県の10兆6988億円（同3.7%）、群馬県の8兆583億円（同2.8%）、広島県の7兆9822億円（同2.8%）の順となっており、上位8位までの順位は前年と変わっていない（第5表）。

都道府県別の出荷額の中で、第1位産業が入れ替わったのは、福井県が繊維工業から電気機械器具製造業へ、岐阜県が窯業・土石製品製造業から電気機械器具製造業へ、和歌山県が鉄鋼業から化学工業へ、徳島県が化学工業から飲料・たばこ・飼料製造業へ順位が入れ替わっている。

(4) 都道府県の付加価値額

付加価値額は出荷額同様、三大都市圏での減少が大きく、地方では増加している。また、産業3類型でも地方では増加している県が目立っている。

① 付加価値額は、25都道府県で前年に比べて減少しており、中でも大阪府（前年比▲7.5%の減少）、埼玉県（同▲7.3%の減少）、山口県（同▲6.2%の減少）、和歌山県（同▲5.8%の減少）、岐阜県（同▲5.4%の減少）、広島県（同▲4.9%の減少）、東京都（同▲4.4%の減少）、愛知県（同▲3.7%の減少）、石川県（同▲3.2%の減少）、神奈川県（同▲2.9%の減少）等12都府県は、全国平均▲1.8%よりも減少率が大きくなっている。一方、増加したのは鳥取県（同13.0%の増加）、岩手県（同6.9%の増加）、熊本県（同5.0%の増加）、茨城県（同4.8%の増加）等21県で、地域では東北、九州の県に多い（第6表、H表）。

② 付加価値額を産業3類型でみると、基礎素材型産業では29都道府県が減少となっており、長崎県（前年比▲12.7%の減少）、青森県（同▲11.6%の減少）、愛知県（同▲7.5%の減少）、山口県（同▲6.6%の減少）、山梨県（同▲6.3%の減少）、和歌山県（同▲6.2%の減少）、大分県（同▲5.9%の減少）、大阪府（同▲5.8%の減少）、宮崎県（同▲5.6%の減少）、東京都（同▲5.6%の減少）等20都府県は、全国平均の▲2.1%より減少率が大きくなっている。一方、高知県（同16.3%の増加）、岡山県（同12.6%の増加）、奈良県（同9.6%の増加）、鳥取県（同8.7%の増加）等17県で増加となっている。

③ 加工組立型産業では、26都府県で減少となっており、埼玉県（前年比▲13.7%の減少）、大阪府（同▲9.9%の減少）、広島県（同▲9.3%の減少）、和歌山県（同▲8.4%の減少）、徳島県（同▲7.2%の減少）、沖縄県（同▲5.6%の減少）、山口県（同▲6.4%の減少）、岐阜県（同▲5.9%の減少）、石川県（同▲5.8%の減少）、東京都（同▲5.5%の減少）、神奈川県（同▲4.5%の減少）等19都府県は、全国平均▲1.8%より減少が大きくなっている。一方、鳥取県（同24.1%の増加）、宮崎県（同19.2%の増加）、岩手県（同16.1%の増加）、大分県（同14.7%の増加）等20県で、中でも9県で2桁台の増加となっており、その多くは東北、関東、九州地域となっている。

④ 生活関連型産業では、21都道府県で減少となっており、岐阜県（同▲8.8%の減少）、大阪府（同▲7.6%の減少）、岡山県（同▲6.0%の減少）、山梨県（同▲5.6%の減少）、山口県（同▲3.4%の減少）、京都府（同▲3.3%の減少）、鹿児島県（同▲3.2%の減少）、奈良県（同▲3.2%の減少）、東京都（同▲3.1%の減少）等16都府県は、全国平均▲1.4%より減少が大きくなっている。一方、滋賀県（同8.2%の増加）、徳島県（同6.5%の増加）、大分県（同4.9%の増加）、宮崎県（同3.7%の増加）等25県は増加となっている。

また、付加価値額の最も多い都道府県は愛知県の10兆5547億円（構成比9.9%）で、以下、神奈川県（8兆9606億円（同8.4%）、大阪府の8兆2365億円（同7.7%）、東京都の7兆9957億円（同7.5%）、

H表 産業3 類型別付加価値額の都道府県別構成比と伸び率

都道府県	構 成 比 (%)				前 年 比 (%)			
	製造業計	基 礎 素材型	加 工 組立型	生 活 関連型	製造業計	基 礎 素材型	加 工 組立型	生 活 関連型
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	-1.8	-2.1	-1.8	-1.4
1 北海道	2.0	2.4	0.6	3.6	-0.5	-0.2	-1.0	-0.8
2 青 森	0.4	0.3	0.2	0.8	-1.3	-11.6	11.2	0.6
3 岩 手	0.8	0.5	0.9	1.0	6.9	-1.4	16.1	2.2
4 宮 城	1.2	1.0	1.0	1.7	3.0	4.6	3.3	1.1
5 秋 田	0.6	0.4	0.7	0.7	2.5	-3.6	6.7	2.1
6 山 形	0.9	0.5	1.1	1.1	0.7	5.4	-0.2	-1.4
7 福 島	1.7	1.7	1.9	1.5	1.4	1.4	3.7	-2.9
8 茨 城	3.6	4.6	3.5	2.2	4.8	0.4	13.2	0.4
9 栃 木	2.5	2.5	2.9	2.1	-0.9	1.6	-4.3	2.5
10 群 馬	2.7	1.7	4.1	2.0	3.7	-5.2	8.3	2.6
11 埼 玉	5.3	5.8	5.0	4.8	-7.3	-3.5	-13.7	-2.6
12 千 葉	4.1	6.7	2.1	3.1	3.2	0.7	13.7	1.8
13 東 京	7.5	4.0	6.5	14.4	-4.4	-5.6	-5.5	-3.1
14 神奈川	8.4	7.2	12.4	3.9	-2.9	-1.1	-4.5	0.2
15 新 潟	1.8	1.8	1.5	2.4	-1.0	-0.8	-1.8	-0.2
16 富 山	1.4	2.4	0.8	0.8	-1.4	-2.7	-0.1	2.5
17 石 川	0.9	0.6	0.8	1.4	-3.2	2.5	-5.8	-4.4
18 福 井	0.7	0.6	0.6	1.1	-2.1	-4.1	0.8	-2.5
19 山 梨	0.8	0.4	1.2	0.8	-2.2	-6.3	0.7	-5.6
20 長 野	2.1	1.2	3.3	1.8	-0.8	2.1	-2.9	2.5
21 岐 阜	1.9	2.3	1.5	1.8	-5.4	-3.1	-5.9	-8.8
22 静 岡	5.4	5.6	5.8	4.7	0.1	-1.5	0.4	2.4
23 愛 知	9.9	8.3	13.3	7.1	-3.7	-7.5	-1.6	-2.5
24 三 重	2.4	2.9	2.7	1.3	0.9	2.0	0.6	-1.8
25 滋 賀	2.4	2.4	2.8	1.6	-0.8	0.2	-4.5	8.2
26 京 都	2.3	1.3	2.3	3.9	-1.3	-4.8	3.1	-3.3
27 大 阪	7.7	9.1	6.0	8.3	-7.5	-5.8	-9.9	-7.6
28 兵 庫	*	*	*	*	*	*	*	*
29 奈 良	0.9	0.8	0.9	1.1	1.2	9.6	-2.3	-3.2
30 和歌山	0.7	1.1	0.3	0.8	-5.8	-6.2	-8.4	-2.9
31 鳥 取	0.3	0.2	0.4	0.4	13.0	8.7	24.1	3.2
32 島 根	0.4	0.4	0.3	0.4	-0.6	-1.6	-0.1	0.4
33 岡 山	2.3	3.1	1.7	1.9	4.2	12.6	-1.4	-6.0
34 広 島	2.6	2.7	2.7	2.3	-5.0	-3.5	-9.3	1.0
35 山 口	1.6	3.0	0.7	0.7	-6.2	-6.6	-6.4	-3.4
36 徳 島	0.5	0.6	0.2	1.1	1.4	-1.2	-7.2	6.5
37 香 川	0.8	0.9	0.5	1.0	-1.1	-2.1	-2.1	1.0
38 愛 媛	1.2	1.5	0.9	1.2	3.0	5.2	2.5	-0.2
39 高 知	0.3	0.3	0.3	0.4	4.1	16.3	-4.2	0.3
40 福 岡	2.8	3.4	2.0	3.3	-1.6	-3.6	-2.4	2.3
41 佐 賀	0.6	0.6	0.3	0.9	1.1	1.7	-2.1	2.5
42 長 崎	0.6	0.2	0.9	0.7	-0.6	-12.7	2.9	-0.4
43 熊 本	0.9	0.7	1.0	1.0	5.0	-0.5	13.0	0.5
44 大 分	1.0	1.3	0.9	0.6	2.3	-5.9	14.7	4.9
45 宮 崎	0.5	0.5	0.3	0.7	2.5	-5.6	19.2	3.7
46 鹿児島	0.6	0.4	0.5	1.1	3.5	5.9	13.2	-3.2
47 沖 縄	0.2	0.2	0.0	0.4	-1.3	-5.4	-5.6	2.3

静岡県 の 5 兆 8216 億円 (同 5.4%)、埼玉県 の 5 兆 6220 億円 (同 5.3%)、千葉県 の 4 兆 3311 億円 (同 4.1%)、茨城県 の 3 兆 8435 億円 (同 3.6%)、福岡県 の 3 兆 338 億円 (同 2.8%)、群馬県 2 兆 8784 億円 (同 2.7%)、広島県 の 2 兆 7681 億円 (同 2.6%) の順となっており、上位 4 位までの順位は前年と変わっていない (第 6 表)。

都道府県別の付加価値額の中で、第 1 位産業が入れ替わったのは、静岡県が輸送用機械器具製造業から電気機械器具製造業へ、奈良県が電気機械器具製造業から一般機械器具製造業へ、岡山県が輸送用機械器具製造業から化学工業へ、福岡県が鉄鋼業から食料品製造業へ、宮崎県が化学工業から電気機械器具製造業へ、鹿児島県が食料品製造業から電気機械器具製造業へ順位が入れ替わっている。

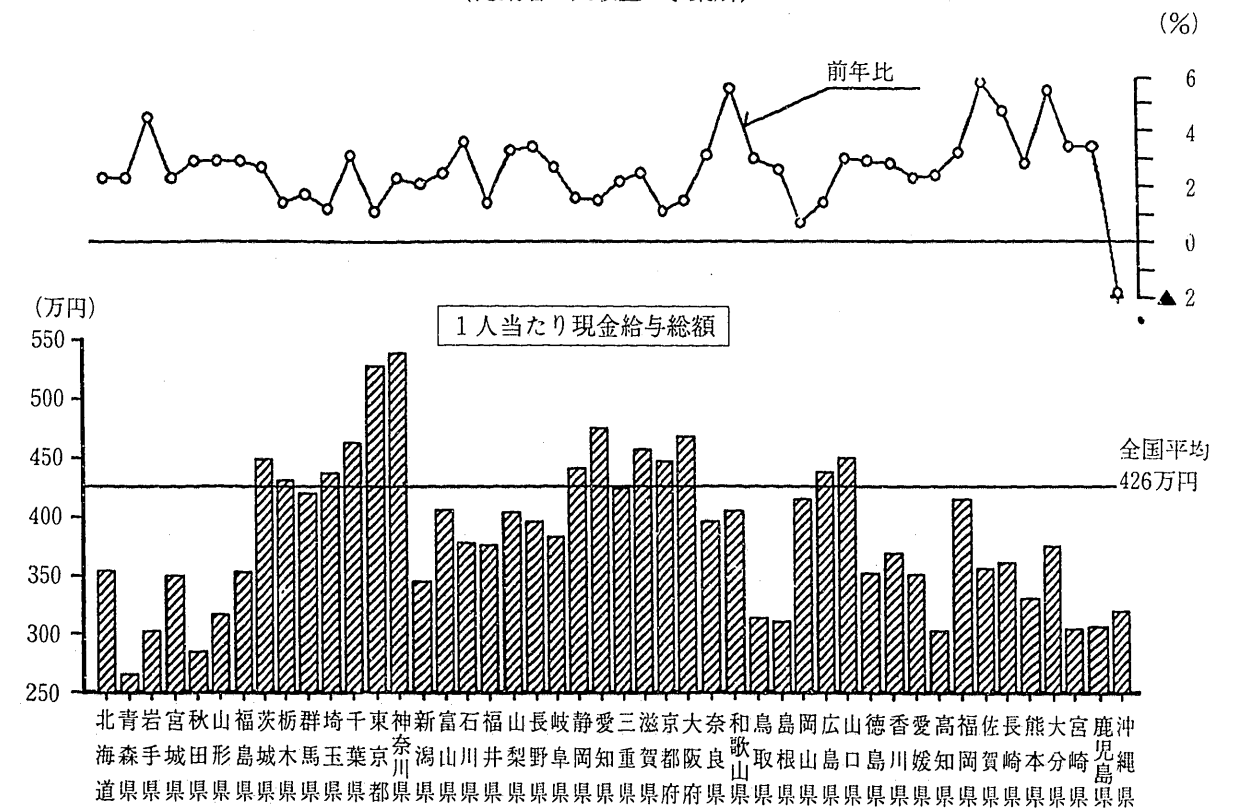
(5) 都道府県の 1 人当たり現金給与総額

1 人当たり現金給与総額が最も高いのは神奈川県 の 539 万円 (前年比 2.3% の増加) となっている。次いで東京都 の 528 万円 (同 1.1% の増加)、愛知県 の 475 万円 (同 1.5% の増加)、大阪府 の 468 万円 (同 1.5% の増加)、千葉県 の 463 万円 (同 3.1% の増加)、山口県 の 450 万円 (同 3.0% の増加)、茨城県 の 449 万円 (同 2.7% の増加)、京都府 の 447 万円 (同 1.1% の増加)、静岡県 の 441 万円 (同 1.6% の増加)、栃木県 の 431 万円 (同 1.4% の増加) 等の順となっており、全国平均の 426 万円を超えているのは 13 都府県となっている (第 8 図)。

また、前年比でみると、佐賀県 (前年比 5.7% の増加)、和歌山県 (同 5.5% の増加)、大分県 (同 4.7% の増加) を始めとした 45 都道府県で増加となっているものの、沖縄県 (同 ▲1.8% の減少) は減少となっている。

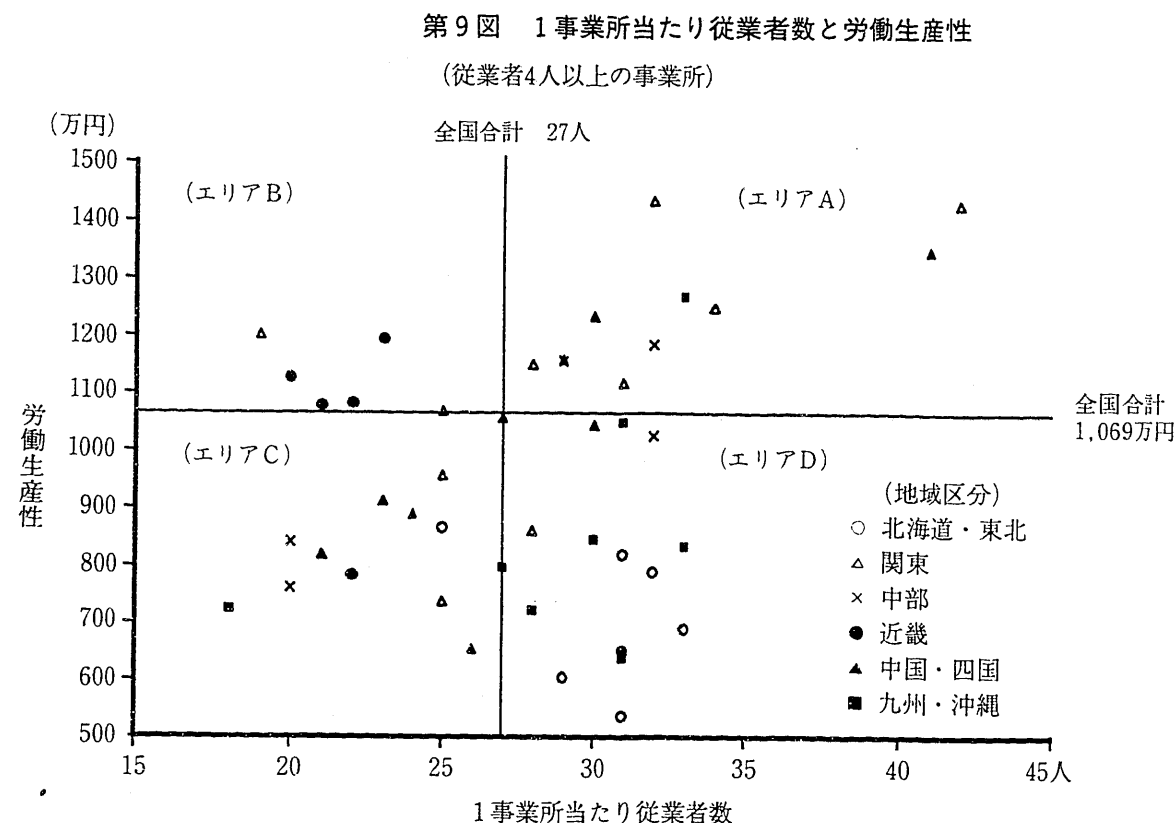
第 8 図 都道府県別 1 人当たり現金給与総額と前年比

(従業者 4 人以上の事業所)



(6) 都道府県の1事業所当たり従業者数と労働生産性

1事業所当たり従業者数と労働生産性を全国合計（1事業所当たり従業者数は27人、労働生産性は1069万円）を境にして、それぞれ1事業所当たり従業者数及び労働生産性が大きいエリアをエリアA、1事業所当たり従業者数が小さく、労働生産性が大きいエリアをエリアB、1事業所当たり従業者数及び労働生産性が小さいエリアをエリアC、1事業所当たり従業者数が大きく、労働生産性が小さいエリアをエリアDとして、都道府県の分布をみると、エリアAには関東地域に属した県が多く、エリアBには近畿地域に属した県が多く、エリアCには中国・四国地域に属した県、エリアDには北海道・東北地域、九州・沖縄地域に属した県が多くなっている（第9図）。



4. 工業用地及び工業用水の状況（従業者30人以上の事業所について）

平成6年における製造事業所のうち従業者30人以上の事業所は、5万5218事業所（前年比▲2.7%の減少）である。これらの事業所における工業用地及び工業用水の状況は以下のとおりである。

(1) 産業別工業用地

① 敷地面積

事業所の敷地面積は、14億276万㎡で、前年比▲0.1%の減少となった。産業別にみると、木材・木製品製造業（前年比▲4.6%の減少）、繊維・衣服（同▲4.3%の減少）、化学工業（同▲1.8%の減少）、電気機械器具製造業（同▲1.8%の減少）、石油製品・石炭製品（同▲1.7%の減少）等の9産業が減少となった。一方、その他の製造業（同5.9%の増加）、出版・印刷・同関連産業（同3.9%の増加）、窯業・土石製品製造業（同3.0%の増加）、プラスチック製品製造業（同2.9%の増加）、精密機械器具製造業（同2.2%の増加）等の12産業が増加となった（第7表）。

② 建築面積及び延べ建築面積

事業所の建築面積は、3億6330万㎡で、前年比0.0%の横ばい、延べ建築面積は4億7727万㎡で、同0.3%の増加となった。

産業別にみると、出版・印刷・同関連産業（前年比4.3%の増加）、その他の製造業（同4.2%の増加）、プラスチック製品製造業（同2.8%の増加）、精密機械器具製造業（同2.0%の増加）、窯業・土石製品製造業（同1.5%の増加）等の13産業が増加となった。一方、繊維・衣服（同▲4.1%の減少）、木材・木製品製造業（同▲4.1%の減少）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲2.4%の減少）、化学工業（同▲2.1%の減少）、電気機械器具製造業（同▲1.2%の減少）等の8産業が減少となった（第7表）。

(2) 工業用水（1日当たり）の使用状況

工業用水の使用量は、1億7521万㎡で、前年比▲0.1%の減少となった。これを淡水・海水に分けてみると、淡水は1億3951万㎡、同▲0.5%の減少、海水は3569万㎡、同1.6%の増加となった。

① 産業別工業用水量

産業別にみると、出版・印刷・同関連産業（前年比▲15.1%の減少）、一般機械器具製造業（同▲8.9%の減少）、輸送用機械器具製造業（同▲8.2%の減少）、非鉄金属製造業（同▲5.2%の減少）等の11産業が減少となった。一方、その他の製造業（同37.2%の増加）、プラスチック製品製造業（同36.5%の増加）、窯業・土石製品製造業（同23.7%の増加）等の10産業が増加となった。

工業用水量が最も多いのは、化学工業の6003万㎡（構成比34.3%）、次いで、鉄鋼業の4317万㎡（同24.6%）と、この2産業で製造業全体の58.9%を占めている。以下、パルプ・紙・紙加工品製造業の1516万㎡（同8.7%）、石油製品・石炭製品製造業の1433万㎡（同8.2%）、輸送用機械器具製造業の1078万㎡（同6.2%）となっており、上位6位までの順位は前年と変わっていない（第9表）。

② 都道府県別工業用水量

都道府県別にみると、奈良県（前年比▲30.6%の減少）の減少が最も大きく、次いで、山梨県（同▲13.6%の減少）、愛知県（同▲6.9%の減少）、山形県（同▲5.5%の減少）、長野県（同▲4.5%の減少）の順で、26都県が減少となった。一方、秋田県（前年比33.7%の増加）、石川県（同23.7%の増加）、大分県（同10.0%の増加）、熊本県（同6.0%の増加）、茨城県（同5.1%の増加）等の20道府県が増加となった。

工業用水量が最も多い県は、千葉県（同1769万㎡（構成比10.1%））で、次いで、愛知県の1742万㎡（同9.9%）となり、前年と順位が逆転している。以下、山口県の1411万㎡（同8.1%）、神奈川県（同1322万㎡（同7.5%））、岡山県の1199万㎡（同6.8%）、茨城県の1097万㎡（同6.3%）等となっている（第10表）。

第1表 産 業 中 分

(兵庫県を除く46都道府県の集計結果)

産 業	事 業 所 数				従 業 者 数	
	平成5年	平成6年			平成5年	平成6年
	実 数	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数 (人)	実 数 (人)
合 計	396,044	370,415	93.5	100.0	10,387,960	10,013,746
12 食料品製造業	41,574	39,608	95.3	10.7	1,082,620	1,072,350
13 飲料・たばこ・飼料製造業	5,314	5,005	94.2	1.4	117,203	113,932
14 繊維工業	25,610	16,247	63.4	4.4	443,703	275,290
15 衣服・その他の繊維製品製造業	28,812	33,487	116.2	9.0	525,308	620,492
16 木材・木製品製造業	18,001	16,122	89.6	4.4	227,400	212,439
17 家具・装備品製造業	15,696	15,128	96.4	4.1	210,043	205,123
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	10,673	10,117	94.8	2.7	269,145	260,343
19 出版・印刷・同関連産業	27,899	26,085	93.5	7.0	548,311	528,464
20 化学工業	5,019	4,893	97.5	1.3	389,461	376,679
21 石油製品・石炭製品製造業	1,080	1,057	97.9	0.3	32,861	32,744
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19,262	18,369	95.4	5.0	430,265	430,435
23 ゴム製品製造業	4,336	4,101	94.6	1.1	146,197	140,120
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	4,318	4,056	93.9	1.1	59,522	55,828
25 窯業・土石製品製造業	19,451	18,681	96.0	5.0	429,031	418,991
26 鉄鋼業	5,896	5,588	94.8	1.5	288,988	277,526
27 非鉄金属製造業	3,784	3,569	94.3	1.0	157,779	153,679
28 金属製品製造業	47,960	44,467	92.7	12.0	812,149	779,048
29 一般機械器具製造業(注)	42,142	38,915	92.3	10.5	1,081,519	1,023,345
30 電気機械器具製造業	32,742	30,449	93.0	8.2	1,766,557	1,699,154
31 輸送用機械器具製造業	14,716	13,868	94.2	3.7	926,127	910,425
32 精密機械器具製造業	6,404	5,879	91.8	1.6	213,576	203,679
34 その他の製造業	15,355	14,724	95.9	4.0	230,195	223,660
*14 繊維工業、15 衣服・その他の繊維製品製造業	54,422	49,734	91.4	13.4	969,011	895,782

第1表 産 業 中 分

(兵庫県を除く46都道府県の集計結果)

産 業	製 造 品 出 荷 額 等				付加価値額(従業者9人以下は粗	
	平成5年	平成6年			平成5年	平成6年
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
合 計	296,301,798	285,910,610	96.5	100.0	108,977,221	107,008,948
12 食料品製造業	23,080,959	22,866,111	99.1	8.0	8,478,227	8,559,475
13 飲料・たばこ・飼料製造業	9,924,803	10,067,761	101.4	3.5	2,695,231	2,784,349
14 繊維工業	6,395,275	4,385,222	68.6	1.5	2,596,015	1,842,576
15 衣服・その他の繊維製品製造業	4,248,779	5,275,393	124.2	1.8	2,083,846	2,488,367
16 木材・木製品製造業	4,438,198	4,279,297	96.4	1.5	1,576,391	1,520,174
17 家具・装備品製造業	3,645,418	3,515,055	96.4	1.2	1,557,674	1,515,824
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,995,208	7,711,954	96.5	2.7	2,923,642	2,895,209
19 出版・印刷・同関連産業	12,692,881	12,324,798	97.1	4.3	6,463,975	6,386,092
20 化学工業	22,030,906	21,359,378	97.0	7.5	10,947,824	10,801,888
21 石油製品・石炭製品製造業	7,639,815	7,477,129	97.9	2.6	1,366,539	1,600,869
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	10,401,770	10,148,599	97.6	3.5	4,002,776	4,033,597
23 ゴム製品製造業	3,098,318	2,906,220	93.8	1.0	1,427,239	1,383,846
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	900,561	838,124	93.1	0.3	357,682	336,839
25 窯業・土石製品製造業	9,828,672	9,933,014	101.1	3.5	4,760,886	4,855,660
26 鉄鋼業	13,561,738	12,342,997	91.0	4.3	4,617,674	4,180,073
27 非鉄金属製造業	5,849,243	5,660,189	96.8	2.0	1,720,062	1,656,885
28 金属製品製造業	17,734,015	16,686,757	94.1	5.8	7,831,070	7,401,035
29 一般機械器具製造業(注)	27,486,718	26,005,912	94.6	9.1	10,806,104	10,243,824
30 電気機械器具製造業	49,892,931	49,486,136	99.2	17.3	17,239,136	17,556,717
31 輸送用機械器具製造業	46,039,598	43,696,859	94.9	15.3	11,657,602	11,279,695
32 精密機械器具製造業	4,417,714	4,145,167	93.8	1.4	1,737,797	1,617,205
34 その他の製造業	4,998,280	4,798,538	96.0	1.7	2,129,829	2,068,750
*14 繊維工業、15 衣服・その他の繊維製品製造業	10,644,054	9,660,615	90.8	3.4	4,679,861	4,330,943

注：29 一般機械器具製造業は、33 武器製造業を含む。以下同じ。

*印は、日本標準産業分類の改訂に伴い、2産業間で相互に大幅な産業移動があり、過去の値と比較できないため、*印2産業の合計値での比較を行っている、以下同じ。

類 別 統 計 表 (1)

前年比 (%)		現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等			
		平成5年		平成6年		平成5年		平成6年	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
96.4	100.0	43,425,202	42,687,348	98.3	100.0	168,371,125	160,033,197	95.0	100.0
99.1	10.7	3,133,923	3,169,933	101.1	7.4	13,816,174	13,470,596	97.5	8.4
97.2	1.1	514,177	521,535	101.4	1.2	3,808,645	3,784,106	99.4	2.4
62.0	2.7	1,363,030	963,711	70.7	2.3	3,481,892	2,310,943	66.4	1.4
118.1	6.2	1,140,526	1,380,071	121.0	3.2	2,040,100	2,635,522	129.2	1.6
93.4	2.1	756,786	717,648	94.8	1.7	2,750,864	2,637,501	95.9	1.6
97.7	2.0	745,199	734,083	98.5	1.7	1,973,723	1,889,481	95.7	1.2
96.7	2.6	1,140,153	1,125,059	98.7	2.6	4,561,968	4,321,861	94.7	2.7
96.4	5.3	2,803,143	2,746,229	98.0	6.4	5,722,931	5,428,777	94.9	3.4
96.7	3.8	2,224,204	2,204,298	99.1	5.2	9,671,406	9,082,717	93.9	5.7
99.6	0.3	221,758	229,813	103.6	0.5	4,426,355	3,958,378	89.4	2.5
100.0	4.3	1,652,844	1,709,184	103.4	4.0	5,806,874	5,544,916	95.5	3.5
95.8	1.4	623,444	624,040	100.1	1.5	1,479,106	1,336,435	90.4	0.8
93.8	0.6	179,518	168,928	94.1	0.4	521,503	479,099	91.9	0.3
97.7	4.2	1,791,823	1,797,561	100.3	4.2	4,479,550	4,432,074	98.9	2.8
96.0	2.8	1,692,005	1,659,362	98.1	3.9	8,006,533	7,226,275	90.3	4.5
97.4	1.5	789,329	791,658	100.3	1.9	3,748,724	3,656,280	97.5	2.3
95.9	7.8	3,476,846	3,351,958	96.4	7.9	9,124,862	8,438,829	92.5	5.3
94.6	10.2	5,283,295	5,071,087	96.0	11.9	15,411,075	14,583,972	94.6	9.1
96.2	17.0	7,343,039	7,243,554	98.6	17.0	29,891,282	29,484,105	98.6	18.4
98.3	9.1	4,824,931	4,767,776	98.8	11.2	32,446,841	30,417,205	93.7	19.0
95.4	2.0	896,653	876,534	97.8	2.1	2,476,336	2,334,242	94.3	1.5
97.2	2.2	828,576	833,325	100.6	2.0	2,724,378	2,579,885	94.7	1.6
92.4	8.9	2,503,556	2,343,782	93.6	5.5	5,521,992	4,946,465	89.6	3.1

類 別 統 計 表 (2)

付加価値額		有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)				在庫合計額(従業者30人以上の事業所)			
		平成5年		平成6年		平成5年		平成6年	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
98.2	100.0	12,181,664	10,495,322	86.2	100.0	26,624,184	25,337,630	95.2	100.0
101.0	8.0	803,340	749,667	93.3	7.1	1,139,351	1,105,169	97.0	4.4
103.3	2.6	273,346	276,510	101.2	2.6	720,945	707,225	98.1	2.8
71.0	1.7	210,749	119,899	56.9	1.1	532,942	375,802	70.5	1.5
119.4	2.3	66,835	73,006	109.2	0.7	254,614	343,220	134.8	1.4
96.4	1.4	67,647	64,664	95.6	0.6	277,226	262,961	94.9	1.0
97.3	1.4	71,332	65,659	92.0	0.6	255,137	247,947	97.2	1.0
99.0	2.7	383,131	376,245	98.2	3.6	503,699	500,688	99.4	2.0
98.8	6.0	516,084	348,102	67.5	3.3	465,013	438,359	94.3	1.7
98.7	10.1	1,318,400	1,100,758	83.5	10.5	2,372,445	2,251,495	94.9	8.9
117.1	1.5	430,521	361,584	85.1	3.4	659,468	610,541	92.6	2.4
100.8	3.8	464,724	419,675	90.3	4.0	557,295	555,812	99.7	2.2
97.0	1.3	159,569	120,886	75.8	1.2	170,502	159,716	93.7	0.6
94.2	0.3	11,762	8,965	76.2	0.1	70,345	62,431	88.8	0.2
102.0	4.5	445,334	400,600	90.0	3.8	875,899	848,836	96.9	3.4
90.5	3.9	1,022,776	829,108	81.1	7.9	1,659,142	1,557,536	93.9	6.1
96.3	1.5	363,236	313,905	86.4	3.0	722,216	718,442	99.5	2.8
94.5	6.9	614,655	458,344	74.6	4.4	1,599,615	1,448,112	90.5	5.7
94.8	9.6	878,296	721,525	82.2	6.9	4,610,731	4,427,545	96.0	17.5
101.8	16.4	2,033,332	2,037,913	100.2	19.4	5,126,234	4,942,874	96.4	19.5
96.8	10.5	1,784,471	1,403,906	78.7	13.4	3,177,980	2,916,553	91.8	11.5
93.1	1.5	153,199	124,814	81.5	1.2	508,901	498,755	98.0	2.0
97.1	1.9	108,924	119,587	109.8	1.1	364,483	357,611	98.1	1.4
92.5	4.0	277,584	192,905	69.5	1.8	787,556	719,022	91.3	2.8

第1表 産業中分類別統計表（3）
（兵庫県を除く46都道府県の集計結果）

産 業	製造品年末在庫額				半製品・仕掛品年末在庫額				原材料・燃料年末在庫額			
	平成5年		平成6年		平成5年		平成6年		平成5年		平成6年	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年末 比(%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年末 比(%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年末 比(%)	構成比 (%)
	9,239,234	8,561,552	92.7	100.0	11,620,647	11,187,367	96.3	100.0	5,764,302	5,588,711	97.0	100.0
合 計												
12 食料品製造業	485,447	456,661	94.1	5.3	124,912	125,916	100.8	1.1	528,992	522,591	98.8	9.4
13 飲料・たばこ・飼料製造業	319,614	318,757	99.7	3.7	190,607	180,204	94.5	1.6	210,724	208,263	98.8	3.7
14 繊維工業	243,951	178,539	73.2	2.1	146,418	91,233	62.3	0.8	142,573	106,030	74.4	1.9
15 衣服・その他の繊維製品製造業	138,340	168,238	121.6	2.0	54,025	87,023	161.1	0.8	62,249	87,958	141.3	1.6
16 木材・木製品製造業	101,375	97,196	95.9	1.1	43,623	43,941	100.7	0.4	132,228	121,824	92.1	2.2
17 家具・装備品製造業	121,873	115,263	94.6	1.3	46,493	43,192	92.9	0.4	86,772	89,492	103.1	1.6
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	277,642	270,455	97.4	3.2	71,568	69,903	97.7	0.6	154,490	160,331	103.8	2.9
19 出版・印刷・同関連産業	267,520	248,157	92.8	2.9	151,215	144,342	95.5	1.3	46,277	45,860	99.1	0.8
20 化学工業	1,188,354	1,099,480	92.5	12.8	601,445	580,666	96.5	5.2	582,646	571,349	98.1	10.2
21 石油製品・石炭製品製造業	184,107	175,358	95.2	2.0	211,321	194,785	92.2	1.7	264,041	240,398	91.0	4.3
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	313,810	310,804	99.0	3.6	106,960	107,692	100.7	1.0	136,525	137,315	100.6	2.5
23 ゴム製品製造業	86,250	80,526	93.4	0.9	44,951	41,594	92.5	0.4	39,301	37,596	95.7	0.7
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	37,554	31,867	84.9	0.4	15,956	15,014	94.1	0.1	16,835	15,551	92.4	0.3
25 窯業・土石製品製造業	530,546	510,363	96.2	6.0	181,136	177,782	98.1	1.6	164,216	160,691	97.9	2.9
26 鉄鋼業	537,273	498,196	92.7	5.8	482,275	465,934	96.6	4.2	639,593	593,407	92.8	10.6
27 非鉄金属製造業	193,571	187,891	97.1	2.2	346,066	346,640	100.2	3.1	182,579	183,911	100.7	3.3
28 金属製品製造業	448,783	406,098	90.5	4.7	907,366	815,667	89.9	7.3	243,467	226,348	93.0	4.1
29 一般機械器具製造業	962,327	861,775	89.6	10.1	3,074,884	3,015,463	98.1	27.0	573,520	550,306	96.0	9.8
30 電気機械器具製造業	1,658,391	1,540,453	92.9	18.0	2,491,968	2,432,636	97.6	21.7	975,875	969,786	99.4	17.4
31 輸送用機械器具製造業	839,430	723,841	86.2	8.5	1,971,284	1,844,758	93.6	16.5	367,266	347,954	94.7	6.2
32 精密機械器具製造業	154,999	138,561	89.4	1.6	241,192	249,030	103.2	2.2	112,710	111,163	98.6	2.0
34 その他の製造業	148,075	143,071	96.6	1.7	114,983	113,952	99.1	1.0	101,425	100,588	99.2	1.8
*14 繊維工業、15 衣服・その他の繊維 製品製造業	382,291	346,777	90.7	4.1	200,443	178,256	88.9	1.6	204,822	193,988	94.7	3.5

第2表 産業中分類別従業者1人当りの統計表
（兵庫県を除く46都道府県の集計結果）

産 業	現 金 給 与 総 額			製 造 品 出 荷 額 等			付加価値額(従業者9人 以下は粗付加価値額)		
	平成5年		平成6年	平成5年		平成6年	平成5年		平成6年
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	前年比 (%)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	前年比 (%)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	前年比 (%)
	4,180	4,263	102.0	28,524	28,552	100.1	10,491	10,686	101.9
合 計									
12 食料品製造業	2,895	2,956	102.1	21,320	21,323	100.0	7,831	7,982	101.9
13 飲料・たばこ・飼料製造業	4,387	4,578	104.4	84,680	88,366	104.4	22,996	24,439	106.3
14 繊維工業	3,072	3,501	114.0	14,413	15,929	110.5	5,851	6,693	114.4
15 衣服・その他の繊維製品製造業	2,171	2,224	102.4	8,088	8,502	105.1	3,967	4,010	101.1
16 木材・木製品製造業	3,328	3,378	101.5	19,517	20,144	103.2	6,932	7,156	103.2
17 家具・装備品製造業	3,548	3,579	100.9	17,356	17,136	98.7	7,416	7,390	99.6
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,236	4,321	102.0	29,706	29,622	99.7	10,863	11,121	102.4
19 出版・印刷・同関連産業	5,112	5,197	101.7	23,149	23,322	100.7	11,789	12,084	102.5
20 化学工業	5,711	5,852	102.5	56,568	56,704	100.2	28,110	28,677	102.0
21 石油製品・石炭製品製造業	6,748	7,018	104.0	232,489	228,351	98.2	41,585	48,890	117.6
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,841	3,971	103.4	24,175	23,578	97.5	9,303	9,371	100.7
23 ゴム製品製造業	4,264	4,454	104.5	21,193	20,741	97.9	9,762	9,876	101.2
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	3,016	3,026	100.3	15,130	15,013	99.2	6,009	6,034	100.4
25 窯業・土石製品製造業	4,176	4,290	102.7	22,909	23,707	103.5	11,097	11,589	104.4
26 鉄鋼業	5,855	5,979	102.1	46,928	44,475	94.8	15,979	15,062	94.3
27 非鉄金属製造業	5,003	5,151	103.0	37,072	36,831	99.3	10,902	10,781	98.9
28 金属製品製造業	4,281	4,303	100.5	21,836	21,419	98.1	9,642	9,500	98.5
29 一般機械器具製造業	4,885	4,955	101.4	25,415	25,413	100.0	9,992	10,010	100.2
30 電気機械器具製造業	4,157	4,263	102.5	28,243	29,124	103.1	9,759	10,333	105.9
31 輸送用機械器具製造業	5,210	5,237	100.5	49,712	47,996	96.5	12,587	12,389	98.4
32 精密機械器具製造業	4,198	4,304	102.5	20,685	20,351	98.4	8,137	7,940	97.6
34 その他の製造業	3,599	3,726	103.5	21,713	21,455	98.8	9,252	9,250	100.0

第3表 従業者規模別統計表（1）
（兵庫県を除く46都道府県の集計結果）

従業者規模	事 業 所 数				従 業 者 数			
	平成5年		平成6年		平成5年		平成6年	
	実 数	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	396,044	370,415	93.5	100.0	10,387,960	10,013,746	96.4	100.0
4～ 9人	219,408	199,827	91.1	53.9	1,307,612	1,206,385	92.3	12.0
10～ 19人	78,399	75,350	96.1	20.3	1,083,103	1,041,787	96.2	10.4
20～ 29人	41,478	40,020	96.5	10.8	1,012,655	978,545	96.6	9.8
30～ 49人	21,840	21,139	96.8	5.7	848,419	821,053	96.8	8.2
50～ 99人	19,589	19,060	97.3	5.1	1,351,833	1,313,703	97.2	13.1
100～199人	9,014	8,865	98.3	2.4	1,236,489	1,213,967	98.2	12.1
200～299人	2,651	2,577	97.2	0.7	640,634	623,156	97.3	6.2
300～499人	1,783	1,758	98.6	0.5	677,089	668,701	98.8	6.7
500～999人	1,224	1,181	96.5	0.3	840,232	809,747	96.4	8.1
1000人以上	658	638	97.0	0.2	1,389,894	1,336,702	96.2	13.3

第3表 従業者規模別統計表（2）
（兵庫県を除く46都道府県の集計結果）

従業者規模	原 材 料 使 用 額 等				製 造 品 出 荷 額 等			
	平成5年		平成6年		平成5年		平成6年	
	実 数	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	168,371,125	160,033,197	95.0	100.0	296,301,798	285,910,610	96.5	100.0
4～ 9人	6,624,222	6,081,975	91.8	3.8	14,179,854	13,112,459	92.5	4.6
10～ 19人	8,501,086	7,971,448	93.8	5.0	16,589,242	15,690,449	94.6	5.5
20～ 29人	9,564,144	8,956,428	93.6	5.6	17,748,347	16,943,243	95.5	5.9
30～ 49人	9,437,063	9,005,647	95.4	5.6	16,874,641	16,144,291	95.7	5.6
50～ 99人	17,913,939	17,103,988	95.5	10.7	31,315,876	30,365,643	97.0	10.6
100～199人	19,645,597	18,970,013	96.6	11.9	35,230,393	34,534,491	98.0	12.1
200～299人	11,578,418	11,097,214	95.8	6.9	21,100,828	20,489,909	97.1	7.2
300～499人	15,777,435	15,471,924	98.1	9.7	29,374,133	29,310,534	99.8	10.3
500～999人	20,490,010	19,641,874	95.9	12.3	36,495,565	35,766,388	98.0	12.5
1000人以上	48,839,210	45,732,685	93.6	28.6	77,392,920	73,553,202	95.0	25.7

第3表 従業者規模別統計表（3）
（兵庫県を除く46都道府県の集計結果）

従業者規模	付加価値額(従業者9人以下は粗付加価値額)				有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)			
	平成5年		平成6年		平成5年		平成6年	
	実 数	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	108,977,221	107,008,948	98.2	100.0	12,181,664	10,495,322	86.2	100.0
4～ 9人	7,432,491	6,906,967	92.9	6.5	—	—	—	—
10～ 19人	7,436,290	7,090,547	95.4	6.6	—	—	—	—
20～ 29人	7,462,919	7,274,219	97.5	6.8	—	—	—	—
30～ 49人	6,681,179	6,392,153	95.7	6.0	746,609	626,830	84.0	6.0
50～ 99人	11,911,407	11,703,708	98.3	10.9	1,378,425	1,164,175	84.5	11.1
100～199人	13,291,674	13,283,237	99.9	12.4	1,585,865	1,472,643	92.9	14.0
200～299人	7,656,630	7,552,513	98.6	7.1	1,151,525	952,119	82.7	9.1
300～499人	10,270,476	10,398,340	101.2	9.7	1,455,851	1,239,593	85.1	11.8
500～999人	12,708,377	12,865,255	101.2	12.0	2,134,045	1,728,262	81.0	16.5
1000人	24,125,779	23,542,010	97.6	22.0	3,729,344	3,311,701	88.8	31.6

第 4 表 都道府県別統計表（1）

都道府県	事業所数				従業者数				現金給与総額			
	平成5年		平成6年		平成5年		平成6年		平成5年		平成6年	
	実数	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	396,044 (413,670)	370,415 (382,875)	93.5 *	100.0 *	10,387,960 (10,885,119)	10,013,746 (10,408,940)	96.4 *	100.0 *	43,425,202 (45,671,789)	42,687,348 (44,550,154)	98.3 *	100.0 *
1 北海道	10,000	9,742	97.4	2.6	248,589	245,039	98.6	2.4	857,945	864,819	100.8	2.0
2 青森	2,809	2,690	95.8	0.7	84,940	82,592	97.2	0.8	219,812	218,606	99.5	0.5
3 岩手	3,918	3,729	95.2	1.0	126,036	122,503	97.2	1.2	363,808	369,460	101.6	0.9
4 宮城	5,244	5,037	96.1	1.4	165,213	158,569	96.0	1.6	563,920	553,193	98.1	1.3
5 秋田	3,907	3,716	95.1	1.0	112,388	108,941	96.9	1.1	309,886	308,894	99.7	0.7
6 山形	5,009	4,810	96.0	1.3	151,359	146,634	96.9	1.5	465,190	463,406	99.6	1.1
7 福島	7,680	7,209	93.9	1.9	233,926	224,737	96.1	2.2	800,847	790,553	98.7	1.9
8 茨城	9,664	9,047	93.6	2.4	317,444	307,610	96.9	3.1	1,386,335	1,380,030	99.5	3.2
9 栃木	8,380	7,814	93.2	2.1	250,664	243,997	97.3	2.4	1,064,108	1,051,783	98.8	2.5
10 群馬	9,554	8,975	93.9	2.4	258,092	249,980	96.9	2.5	1,065,990	1,048,727	98.4	2.5
11 埼玉	23,159	20,826	89.9	5.6	553,777	526,198	95.0	5.3	2,391,640	2,301,519	96.2	5.4
12 千葉	9,999	9,403	94.0	2.5	309,916	301,776	97.4	3.0	1,390,016	1,396,590	100.5	3.3
13 東京	37,743	34,499	91.4	9.3	709,821	665,669	93.8	6.6	3,703,545	3,513,684	94.9	8.2
14 神奈川	16,492	15,102	91.6	4.1	651,952	626,793	96.1	6.3	3,434,538	3,375,832	98.3	7.9
15 新潟	10,658	10,368	97.3	2.8	268,824	262,130	97.5	2.6	906,174	900,888	99.4	2.1
16 富山	4,731	4,595	97.1	1.2	151,940	148,630	97.8	1.5	601,875	602,841	100.2	1.4
17 石川	6,319	6,061	95.9	1.6	124,979	119,975	96.0	1.2	455,191	452,046	99.3	1.1
18 福井	4,631	4,540	98.0	1.2	99,852	97,628	97.8	1.0	369,109	366,298	99.2	0.9
19 山梨	3,750	3,484	92.9	0.9	91,085	87,756	96.3	0.9	356,399	354,673	99.5	0.8
20 長野	9,797	9,467	96.6	2.6	274,141	265,488	96.8	2.7	1,050,241	1,052,569	100.2	2.5
21 岐阜	12,600	12,126	96.2	3.3	250,749	241,604	96.4	2.4	934,991	925,182	99.0	2.2
22 静岡	18,382	17,200	93.6	4.6	514,853	502,232	97.5	5.0	2,232,417	2,214,316	99.2	5.2
23 愛知	33,500	31,330	93.5	8.5	943,864	912,995	96.7	9.1	4,419,316	4,338,463	98.2	10.2
24 三重	7,338	6,808	92.8	1.8	225,998	218,113	96.5	2.2	939,013	925,088	98.5	2.2
25 滋賀	4,597	4,268	92.8	1.2	165,578	162,186	98.0	1.6	739,238	740,823	100.2	1.7
26 京都	9,716	8,882	91.4	2.4	214,385	205,180	95.7	2.0	948,283	916,742	96.7	2.1
27 大阪	41,022	37,346	91.0	10.1	913,264	764,924	94.1	7.6	3,751,588	3,579,758	95.4	8.4
28 兵庫*	(17,626)	(14,460)	*	*	(497,159)	(395,194)	*	*	(2,246,587)	(1,862,806)	*	*
29 奈良	4,300	4,141	96.3	1.1	91,624	89,402	97.6	0.9	351,493	354,030	100.7	0.8
30 和歌山	3,772	3,546	94.0	1.0	73,403	70,366	95.9	0.7	282,038	284,856	101.0	0.7
31 鳥取	1,888	1,778	94.2	0.5	56,645	54,859	96.8	0.5	172,308	171,687	99.6	0.4
32 島根	2,553	2,407	94.3	0.6	65,331	62,772	96.1	0.6	197,397	194,698	98.6	0.5
33 岡山	6,874	6,500	94.6	1.8	202,326	196,189	97.0	2.0	833,563	813,229	97.6	1.9
34 広島	9,339	8,797	94.2	2.4	273,421	264,998	96.9	2.6	1,181,454	1,159,830	98.2	2.7
35 山口	3,459	3,146	91.0	0.8	131,634	127,473	96.8	1.3	575,738	574,135	99.7	1.3
36 徳島	2,844	2,716	95.5	0.7	67,599	65,775	97.3	0.7	230,762	231,094	100.1	0.5
37 香川	4,167	3,899	93.6	1.1	94,242	91,236	96.8	0.9	336,954	335,692	99.6	0.8
38 愛媛	4,827	4,553	94.3	1.2	124,212	122,379	98.5	1.2	424,915	428,779	100.9	1.0
39 高知	2,034	1,930	94.9	0.5	40,634	39,583	97.4	0.4	119,892	119,724	99.9	0.3
40 福岡	9,919	9,442	95.2	2.5	299,130	289,030	96.6	2.9	1,202,733	1,198,063	99.6	2.8
41 佐賀	2,468	2,387	96.7	0.6	73,117	71,649	98.0	0.7	245,642	254,086	103.4	0.6
42 長崎	3,163	3,002	94.9	0.8	83,032	79,665	95.9	0.8	285,889	286,870	100.3	0.7
43 熊本	3,671	3,444	93.8	0.9	116,276	112,374	96.6	1.1	373,259	371,075	99.4	0.9
44 大分	2,620	2,502	95.5	0.7	83,723	82,202	98.2	0.8	297,257	307,471	103.4	0.7
45 宮崎	2,563	2,434	95.0	0.7	77,261	75,518	97.7	0.8	227,414	229,846	101.1	0.5
46 鹿児島	3,476	3,251	93.5	0.9	94,287	92,415	98.0	0.9	279,289	282,403	101.1	0.7
47 沖縄	1,508	1,466	97.2	0.4	26,434	25,982	98.3	0.3	85,788	82,995	96.7	0.2

注：（ ）は兵庫県の回収された調査票の結果とその合計値。以下同じ。

第 4 表 都道府県別統計表（2）

都道府県	原 材 料 使 用 額 等				製 造 品 出 荷 額 等				付加価値額(従業者9人以下は粗付加価値額)			
	平成5年		平成6年		平成5年		平成6年		平成5年		平成6年	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	168,371,124 (176,295,337)	160,170,894 (166,817,346)	95.1 *	100.0 *	296,301,798 (311,199,479)	285,910,610 (298,699,943)	96.5 *	100.0 *	108,977,221 (114,973,922)	107,008,948 (112,126,588)	98.2 *	100.0 *
1 北 海 道	3,441,583	3,387,321	98.4	2.1	6,010,727	5,958,678	99.1	2.1	2,137,054	2,125,559	99.5	2.0
2 青 森	799,532	755,780	94.5	0.5	1,330,343	1,286,338	96.7	0.4	448,927	442,852	98.6	0.4
3 岩 手	1,203,106	1,215,053	101.0	0.8	2,169,331	2,239,376	103.2	0.8	791,048	845,630	106.9	0.8
4 宮 城	2,136,293	2,037,467	95.4	1.3	3,685,873	3,632,966	98.6	1.3	1,216,361	1,252,338	103.0	1.2
5 秋 田	838,453	847,152	101.0	0.5	1,571,262	1,590,428	101.2	0.6	641,835	657,890	102.5	0.6
6 山 形	1,473,241	1,468,345	99.7	0.9	2,549,152	2,543,428	99.8	0.9	947,294	953,586	100.7	0.9
7 福 島	2,550,273	2,565,183	100.6	1.6	4,806,857	4,828,060	100.4	1.7	1,815,577	1,841,243	101.4	1.7
8 茨 城	6,304,802	6,090,471	96.6	3.8	10,825,003	10,698,806	98.8	3.7	3,668,832	3,843,507	104.8	3.6
9 栃 木	4,404,743	4,165,172	94.6	2.6	7,752,081	7,533,076	97.2	2.6	2,748,534	2,724,910	99.1	2.5
10 群 馬	4,873,687	4,700,282	96.4	2.9	8,142,734	8,058,307	99.0	2.8	2,776,441	2,878,390	103.7	2.7
11 埼 玉	8,901,341	8,409,224	94.5	5.3	15,681,542	14,686,675	93.7	5.1	6,064,520	5,621,983	92.7	5.3
12 千 葉	6,450,054	6,015,134	93.3	3.8	11,478,007	11,197,445	97.6	3.9	4,196,089	4,331,092	103.2	4.0
13 東 京	11,060,147	10,475,161	94.7	6.5	20,212,917	19,325,043	95.6	6.8	8,362,765	7,995,717	95.6	7.5
14 神 奈 川	14,274,736	13,086,424	91.7	8.2	25,275,203	23,800,082	94.2	8.3	9,228,687	8,960,606	97.1	8.4
15 新 潟	2,575,216	2,523,169	98.0	1.6	4,836,856	4,768,057	98.6	1.7	1,953,376	1,934,846	99.1	1.8
16 富 山	1,844,827	1,767,041	95.8	1.1	3,616,201	3,502,955	96.9	1.2	1,546,847	1,525,478	98.6	1.4
17 石 川	1,296,176	1,368,864	105.6	0.9	2,428,165	2,348,069	96.7	0.8	954,534	924,372	96.8	0.9
18 福 井	1,039,188	990,147	95.3	0.6	1,925,304	1,858,692	96.5	0.7	781,905	765,751	97.9	0.7
19 山 梨	1,233,808	1,263,443	102.4	0.8	2,208,236	2,206,934	99.9	0.8	858,707	839,514	97.8	0.8
20 長 野	3,566,074	3,522,755	98.8	2.2	6,226,952	6,134,199	98.5	2.1	2,306,472	2,288,289	99.2	2.1
21 岐 阜	2,960,106	2,781,080	94.0	1.7	5,382,647	5,080,436	94.4	1.8	2,144,973	2,029,367	94.6	1.9
22 静 岡	9,154,978	8,854,055	96.7	5.5	15,911,106	15,571,361	97.9	5.4	5,817,795	5,821,632	100.1	5.4
23 愛 知	22,558,519	21,146,610	93.7	13.2	35,465,641	33,695,295	95.0	11.8	10,962,485	10,554,676	96.3	9.9
24 三 重	4,230,769	4,026,634	95.2	2.5	7,209,403	7,090,498	98.4	2.5	2,562,706	2,585,012	100.9	2.4
25 滋 賀	3,123,595	3,044,953	97.5	1.9	6,075,507	5,972,421	98.3	2.1	2,538,871	2,518,165	99.2	2.4
26 京 都	3,404,564	3,195,948	93.9	2.0	6,354,579	6,080,468	95.7	2.1	2,480,044	2,447,139	98.7	2.3
27 大 阪	12,010,273	10,974,825	91.4	6.9	22,183,965	20,462,871	92.2	7.2	8,904,485	8,236,528	92.5	7.7
28 兵 庫*	(7,294,213)	(6,646,452)	*	*	(14,897,681)	(12,789,333)	*	*	(5,996,701)	(5,117,640)	*	*
29 奈 良	1,446,984	1,382,839	95.6	0.9	2,523,988	2,464,982	97.7	0.9	954,848	966,717	101.2	0.9
30 和 歌 山	1,220,439	1,145,106	93.8	0.7	2,334,818	2,213,504	94.8	0.8	841,299	792,777	94.2	0.7
31 鳥 取	597,435	617,090	103.3	0.4	1,048,281	1,112,805	106.2	0.4	316,462	357,551	113.0	0.3
32 島 根	503,832	517,321	102.7	0.3	967,462	977,242	101.0	0.3	412,310	409,902	99.4	0.4
33 岡 山	3,957,709	3,795,622	95.9	2.4	6,849,220	6,797,704	99.2	2.4	2,321,923	2,420,901	104.2	2.3
34 広 島	4,848,280	4,636,272	95.6	2.9	8,332,643	7,982,162	95.8	2.8	2,912,256	2,768,137	95.1	2.6
35 山 口	2,720,512	2,607,067	95.8	1.6	5,038,160	4,811,010	95.5	1.7	1,834,886	1,720,753	93.8	1.6
36 徳 島	741,282	725,707	97.9	0.5	1,430,044	1,441,963	100.8	0.5	577,368	585,238	101.4	0.5
37 香 川	1,386,797	1,284,583	92.6	0.8	2,459,050	2,355,600	95.8	0.8	842,077	832,862	98.9	0.8
38 愛 媛	1,968,316	1,935,581	98.3	1.2	3,464,392	3,492,150	100.8	1.2	1,254,754	1,292,926	103.0	1.2
39 高 知	345,592	333,259	96.4	0.2	688,259	697,455	101.3	0.2	311,096	323,750	104.1	0.3
40 福 岡	4,244,504	4,029,891	94.9	2.5	7,951,827	7,712,048	97.0	2.7	3,084,647	3,033,760	98.4	2.8
41 佐 賀	872,594	855,297	98.0	0.5	1,543,762	1,533,175	99.3	0.5	600,329	606,732	101.1	0.6
42 長 崎	963,113	944,462	98.1	0.6	1,673,016	1,561,650	93.3	0.5	638,757	634,712	99.4	0.6
43 熊 本	1,433,834	1,349,952	94.1	0.8	2,441,904	2,401,616	98.4	0.8	891,767	936,702	105.0	0.9
44 大 分	1,358,335	1,329,437	97.9	0.8	2,607,652	2,585,902	99.2	0.9	1,019,773	1,042,872	102.3	1.0
45 宮 崎	789,567	767,612	97.2	0.5	1,341,881	1,330,824	99.2	0.5	470,851	482,684	102.5	0.5
46 鹿 児 島	968,343	955,916	98.7	0.6	1,744,198	1,760,023	100.9	0.6	643,979	666,514	103.5	0.6
47 冲 縄	293,569	280,184	95.4	0.2	545,649	527,834	96.7	0.2	190,677	188,196	98.7	0.2

第5表 出荷額の都道府県別順位及び主要産業の状況
(兵庫県を除く46都道府県の集計結果)

順位 6 年	5 年	都道府 県 名	実 数 (10億円)	構成比 (%)	前年比 (%)	1 位		2 位		3 位	
						順 産 業	構成比	順 産 業	構成比	順 産 業	構成比
18	18	北海道	5,959	2.1	-0.9	16 食料品	32.8	輸送用機械	15.3	一般機械	9.0
42	42	青 森	1,286	0.4	-3.3	33 食料品	30.2	電気機械	17.0	パルプ・紙	7.6
32	34	岩 手	2,239	0.8	3.2	2 電気機械	31.6	食料品	15.8	飲料・たばこ	8.0
23	23	宮 城	3,633	1.3	-1.4	20 電気機械	23.0	食料品	19.2	飲料・たばこ	8.1
37	38	秋 田	1,590	0.6	1.2	4 電気機械	34.4	木材・木製	8.7	食料品	6.3
27	27	山 形	2,543	0.9	-0.2	11 電気機械	37.7	食料品	9.9	一般機械	9.2
20	22	福 島	4,828	1.7	0.4	9 電気機械	33.1	化学工業	8.3	飲料・たばこ	8.2
8	8	茨 城	10,699	3.7	-1.2	18 電気機械	21.7	一般機械	16.0	化学工業	9.7
12	12	栃 木	7,533	2.6	-2.8	28 電気機械	21.0	輸送用機械	15.8	一般機械	8.7
9	10	群 馬	8,058	2.8	-1.0	17 電気機械	28.2	輸送用機械	24.6	一般機械	8.4
6	6	埼 玉	14,687	5.1	-6.3	44 電気機械	18.2	輸送用機械	15.1	化学工業	8.9
7	7	千 葉	11,197	3.9	-2.4	27 化学工業	15.8	鉄鋼業	12.8	石油・石炭	11.5
4	4	東 京	19,325	6.8	-4.4	38 出版・印刷	27.4	電気機械	23.9	輸送用機械	8.6
2	2	神奈川	23,800	8.3	-5.8	43 電気機械	24.8	輸送用機械	21.6	一般機械	10.3
22	21	新 潟	4,768	1.7	-1.4	19 電気機械	18.8	食料品	13.0	金属製品	11.8
24	24	富 山	3,503	1.2	-3.1	30 金属製品	22.7	化学工業	12.7	電気機械	10.9
31	31	石 川	2,348	0.8	-3.3	32 一般機械	20.0	電気機械	18.7	繊維工業	12.2
35	35	福 井	1,859	0.7	-3.5	34 電気機械	20.0	繊維工業	16.0	化学工業	8.9
34	33	山 梨	2,207	0.8	-0.1	10 電気機械	30.3	一般機械	20.6	食料品	6.6
15	16	長 野	6,134	2.1	-1.5	21 電気機械	40.6	一般機械	11.6	食料品	8.5
19	19	岐 阜	5,080	1.8	-5.6	42 電気機械	12.5	窯業・土石	12.0	輸送用機械	11.1
5	5	静 岡	15,571	5.4	-2.1	25 輸送用機械	22.5	電気機械	16.6	化学工業	9.8
1	1	愛 知	33,695	11.8	-5.0	40 輸送用機械	43.2	一般機械	9.2	電気機械	7.1
13	13	三 重	7,090	2.5	-1.6	22 輸送用機械	24.4	電気機械	14.3	化学工業	11.0
17	17	滋 賀	5,972	2.1	-1.7	24 電気機械	27.4	一般機械	10.4	窯業・土石	8.1
16	15	京 都	6,080	2.1	-4.3	37 電気機械	16.8	輸送用機械	13.2	飲料・たばこ	10.0
3	3	大 阪	20,463	7.2	-7.8	46 電気機械	13.2	一般機械	12.0	化学工業	11.1
*	*	兵 庫	*	*	*	*	*	*	*	*	*
28	28	奈 良	2,465	0.9	-2.3	26 一般機械	22.9	電気機械	16.1	食料品	7.9
33	32	和歌山	2,214	0.8	-5.2	41 化学工業	15.0	鉄鋼業	14.6	石油・石炭	14.5
43	43	鳥 取	1,113	0.4	6.2	1 電気機械	42.2	食料品	12.7	飲料・たばこ	12.6
44	44	島 根	977	0.3	1.0	5 電気機械	19.8	一般機械	12.2	鉄鋼業	11.5
14	14	岡 山	6,798	2.4	-0.8	13 輸送用機械	19.4	化学工業	12.6	鉄鋼業	10.7
10	9	広 島	7,982	2.8	-4.2	35 輸送用機械	28.5	一般機械	13.6	鉄鋼業	11.2
21	20	山 口	4,811	1.7	-4.5	39 化学工業	27.6	輸送用機械	13.8	石油・石炭	12.0
40	40	徳 島	1,442	0.5	0.8	7 飲料・たばこ	16.8	化学工業	16.7	食料品	10.9
30	29	香 川	2,356	0.8	-4.2	36 食料品	13.4	石油・石炭	9.2	金属製品	9.0
25	25	愛 媛	3,492	1.2	0.8	8 電気機械	18.7	パルプ・紙	14.2	化学工業	10.8
45	45	高 知	697	0.2	1.3	3 電気機械	19.5	窯業・土石	14.2	一般機械	11.9
11	11	福 岡	7,712	2.7	-3.0	29 輸送用機械	13.9	電気機械	11.3	食料品	11.0
39	39	佐 賀	1,533	0.5	-0.7	12 食料品	20.5	電気機械	14.1	金属製品	6.8
38	37	長 崎	1,562	0.5	-6.7	45 一般機械	21.9	電気機械	18.7	輸送用機械	18.4
29	30	熊 本	2,402	0.8	-1.6	23 電気機械	20.2	輸送用機械	18.6	食料品	12.5
26	26	大 分	2,586	0.9	-0.8	15 電気機械	23.4	鉄鋼業	12.2	化学工業	10.9
41	41	宮 崎	1,331	0.5	-0.8	14 食料品	18.8	電気機械	17.1	化学工業	13.2
36	36	鹿児島	1,760	0.6	0.9	6 食料品	29.3	電気機械	21.9	飲料・たばこ	16.0
46	46	沖 縄	528	0.2	-3.3	31 食料品	29.2	石油・石炭	15.6	飲料・たばこ	14.2

第6表 付加価値額の都道府県別順位及び主要産業の状況
(兵庫県を除く46都道府県の集計結果)

順位 6 年	5 年	都道府 県 名	実 数 (10億円)	構成比 (%)	前年比 (%)	1 位		2 位		3 位	
						順 産 業	構成比	順 産 業	構成比	順 産 業	構成比
18	19	北海道	2,126	2.0	-0.5	22 食料品	25.9	パルプ・紙	10.0	窯業・土石	8.2
42	42	青 森	443	0.4	-1.4	32 食料品	24.1	電気機械	17.9	衣服	8.5
31	34	岩 手	846	0.8	6.9	2 電気機械	32.1	食料品	12.9	窯業・土石	8.6
25	25	宮 城	1,252	1.2	3.0	11 電気機械	24.8	食料品	17.5	金属製品	7.1
37	37	秋 田	658	0.6	2.5	13 電気機械	31.7	衣服	9.4	木材・木製品	7.1
28	29	山 形	954	0.9	0.7	20 電気機械	30.4	食料品	10.2	一般機械	10.1
21	22	福 島	1,841	1.7	1.4	15 電気機械	27.7	化学化学	12.0	食料品	5.9
8	8	茨 城	3,844	3.6	4.8	4 電気機械	19.2	一般機械	14.5	化学工業	13.8
12	12	栃 木	2,725	2.5	-0.9	27 電気機械	16.8	輸送用機械	13.9	一般機械	9.8
10	11	群 馬	2,878	2.7	3.7	7 電気機械	31.4	輸送用機械	16.3	一般機械	9.3
6	5	埼 玉	5,622	5.3	-7.3	45 電気機械	14.3	化学工業	12.9	輸送用機械	10.1
7	7	千 葉	4,331	4.1	3.2	9 化学工業	18.4	鉄鋼業	11.9	食料品	10.3
4	4	東 京	7,996	7.5	-4.4	39 出版・印刷	34.6	電気機械	17.7	化学工業	7.0
2	2	神奈川	8,961	8.4	-2.9	37 電気機械	29.4	化学工業	14.5	輸送用機械	14.4
20	20	新 潟	1,935	1.8	-0.9	28 電気機械	16.1	食料品	14.1	金属製品	12.8
23	23	富 山	1,525	1.4	-1.4	33 金属製品	27.9	化学工業	16.0	電気機械	10.5
30	28	石 川	924	0.9	-3.2	38 一般機械	19.6	繊維工業	13.9	電気機械	12.4
35	35	福 井	766	0.7	-2.1	35 繊維工業	18.3	電気機械	17.4	化学工業	7.3
32	31	山 梨	840	0.8	-2.2	36 電気機械	29.6	一般機械	16.5	食料品	7.4
17	17	長 野	2,288	2.1	-0.8	25 電気機械	33.3	一般機械	12.6	食料品	9.5
19	18	岐 阜	2,029	1.9	-5.4	42 窯業・土石	14.3	電気機械	11.5	一般機械	9.8
5	6	静 岡	5,822	5.4	0.1	21 電気機械	16.4	化学工業	15.9	輸送用機械	15.3
1	1	愛 知	10,555	9.9	-3.7	39 輸送用機械	30.9	一般機械	11.3	電気機械	7.4
13	13	三 重	2,585	2.4	0.9	19 輸送用機械	21.0	化学工業	13.5	電気機械	12.7
14	14	滋 賀	2,518	2.4	-0.8	26 電気機械	30.0	窯業・土石	10.3	化学工業	9.0
15	15	京 都	2,447	2.3	-1.3	31 電気機械	16.4	輸送用機械	9.6	その他	8.4
3	3	大 阪	8,237	7.7	-7.5	46 化学工業	13.3	一般機械	12.2	電気機械	11.9
*	*	兵 庫	*	*	*	*	*	*	*	*	*
27	27	奈 良	967	0.9	1.2	17 一般機械	16.9	電気機械	16.1	食料品	9.3
34	33	和歌山	793	0.7	-5.8	43 化学工業	19.0	鉄鋼業	16.8	一般機械	12.0
44	44	鳥 取	358	0.3	13.0	1 電気機械	39.7	食料品	13.8	衣服	8.8
43	43	島 根	410	0.4	-0.6	23 電気機械	14.2	鉄鋼業	13.8	一般機械	12.4
16	16	岡 山	2,420	2.3	4.2	5 化学工業	15.3	輸送用機械	14.8	鉄鋼業	11.1
11	10	広 島	2,768	2.6	-4.9	41 輸送用機械	15.4	一般機械	14.3	鉄鋼業	13.2
22	21	山 口	1,721	1.6	-6.2	44 化学工業	40.6	窯業・土石	7.7	一般機械	6.7
40	40	徳 島	585	0.5	1.4	16 化学工業	18.2	飲料・たばこ	16.3	食料品	11.2
33	32	香 川	833	0.8	-1.1	29 食料品	13.7	金属製品	12.1	輸送用機械	9.7
24	24	愛 媛	1,293	1.2	3.0	10 パルプ・紙	17.1	電気機械	12.4	一般機械	11.5
45	45	高 知	324	0.3	4.1	6 電気機械	21.6	窯業・土石	16.4	食料品	11.1
9	9	福 岡	3,034	2.8	-1.6	34 食料品	10.8	電気機械	10.7	化学工業	9.9
39	39	佐 賀	607	0.6	1.1	18 食料品	20.2	電気機械	11.7	窯業・土石	9.5
38	38	長 崎	635	0.6	-0.6	24 一般機械	22.5	電気機械	17.6	輸送用機械	17.3
29	30	熊 本	937	0.9	5.0	3 輸送用機械	21.2	電気機械	14.4	食料品	11.4
26	26	大 分	1,043	1.0	2.3	14 電気機械	23.7	化学工業	15.8	鉄鋼業	11.4
41	41	宮 崎	483	0.5	2.5	12 電気機械	15.4	食料品	14.7	化学工業	14.7
36	36	鹿児島	667	0.6	3.5	8 電気機械	25.9	食料品	23.7	窯業・土石	13.0
46	46	沖 縄	188	0.2	-1.3	30 食料品	24.4	窯業・土石	18.4	出版・印刷	15.4

第7表 産業中分類別 事業所数，敷地面積，建築面積，延べ建築面積
(兵庫県を除く46都道府県の集計結果)

産 業	事 業 所 数				敷 地 面 積			
	平成5年		平成6年		平成5年		平成6年	
	実 数	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	56,759	55,218	97.3	100.0	1,403,587	1,402,757	99.9	100.0
12 食料品製造業	7,038	7,025	99.8	12.7	86,078	85,509	99.3	6.1
13 飲料・たばこ・飼料製造業	739	734	99.3	1.3	27,843	28,082	100.9	2.0
14 繊維工業	2,851	1,617	56.7	2.9	47,754	40,299	84.4	2.9
15 衣服・その他の繊維製品製造業	3,855	4,603	119.4	8.3	15,314	20,060	131.0	1.4
16 木材・木製品製造業	1,041	986	94.7	1.8	24,702	23,554	95.4	1.7
17 家具・装備品製造業	1,109	1,081	97.5	2.0	17,357	17,198	99.1	1.2
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,807	1,785	98.8	3.2	54,812	54,775	99.9	3.9
19 出版・印刷・同関連産業	2,997	2,982	99.5	5.4	11,440	11,889	103.9	0.8
20 化学工業	2,097	2,057	98.1	3.7	158,343	155,485	98.2	11.1
21 石油製品・石炭製品製造業	118	117	99.2	0.2	54,423	53,487	98.3	3.8
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,784	2,787	100.1	5.0	49,326	50,740	102.9	3.6
23 ゴム製品製造業	719	703	97.8	1.3	16,387	16,464	100.5	1.2
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	334	319	95.5	0.6	1,970	1,937	98.3	0.1
25 窯業・土石製品製造業	2,694	2,615	97.1	4.7	109,723	112,969	103.0	8.1
26 鉄鋼業	1,333	1,309	98.2	2.4	164,745	165,377	100.4	11.8
27 非鉄金属製造業	761	751	98.7	1.4	52,964	53,225	100.5	3.8
28 金属製品製造業	4,579	4,452	97.2	8.1	80,415	80,600	100.2	5.7
29 一般機械器具製造業	5,666	5,476	96.6	9.9	119,769	121,027	101.1	8.6
30 電気機械器具製造業	8,705	8,320	95.6	15.1	132,708	130,271	98.2	9.3
31 輸送用機械器具製造業	3,288	3,279	99.7	5.9	150,067	151,265	100.8	10.8
32 精密機械器具製造業	1,129	1,093	96.8	2.0	14,178	14,492	102.2	1.0
34 その他の製造業	1,115	1,127	101.1	2.0	13,270	14,051	105.9	1.0
*14 繊維工業、15 衣服・その他の繊維製品製造業	6,706	6,220	92.8	11.3	63,068	60,359	95.7	4.3

産 業	建 築 面 積				延べ建築面積			
	平成5年		平成6年		平成5年		平成6年	
	(千㎡)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	363,252	363,295	100.0	100.0	475,892	477,274	100.3	100.0
12 食料品製造業	23,711	23,965	101.0	6.6	32,908	33,219	100.9	7.0
13 飲料・たばこ・飼料製造業	8,981	9,064	100.9	2.5	12,362	12,538	101.4	2.6
14 繊維工業	18,293	15,750	86.1	4.3	22,327	18,876	84.5	4.0
15 衣服・その他の繊維製品製造業	4,851	6,438	132.7	1.8	6,586	8,864	134.6	1.9
16 木材・木製品製造業	6,527	6,258	95.9	1.7	7,306	7,007	95.9	1.5
17 家具・装備品製造業	5,690	5,774	101.5	1.6	7,626	7,753	101.7	1.6
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	15,986	16,081	100.6	4.4	21,069	21,159	100.4	4.4
19 出版・印刷・同関連産業	4,879	5,087	104.3	1.4	10,306	10,592	102.8	2.2
20 化学工業	25,796	25,265	97.9	7.0	38,163	37,706	98.8	7.9
21 石油製品・石炭製品製造業	1,596	1,618	101.4	0.4	2,083	2,117	101.6	0.4
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	15,280	15,711	102.8	4.3	20,026	20,545	102.6	4.3
23 ゴム製品製造業	5,852	5,849	99.9	1.6	7,362	7,351	99.9	1.5
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	574	560	97.6	0.2	821	797	97.1	0.2
25 窯業・土石製品製造業	21,737	22,053	101.5	6.1	26,511	27,059	102.1	5.7
26 鉄鋼業	36,272	35,984	99.2	9.9	40,437	40,527	100.2	8.5
27 非鉄金属製造業	11,103	11,199	100.9	3.1	13,030	13,169	101.1	2.8
28 金属製品製造業	26,751	27,042	101.1	7.4	32,839	33,278	101.3	7.0
29 一般機械器具製造業	37,246	37,034	99.4	10.2	46,759	46,478	99.4	9.7
30 電気機械器具製造業	37,187	36,730	98.8	10.1	58,567	58,177	99.3	12.2
31 輸送用機械器具製造業	47,048	47,696	101.4	13.1	57,257	58,170	101.6	12.2
32 精密機械器具製造業	3,956	4,034	102.0	1.1	6,095	6,191	101.6	1.3
34 その他の製造業	3,938	4,104	104.2	1.1	5,451	5,704	104.6	1.2
*14 繊維工業、15 衣服・その他の繊維製品製造業	23,144	22,188	95.9	6.1	28,913	27,740	95.9	5.8

第8表 都道府県別 事業所数，敷地面積，建築面積，延べ建築面積
(従業者30人以上の事業所)

都道府県	事業所数		敷地面積				建築面積				延べ建築面積			
	平成5年	平成6年	平成5年	平成6年			平成5年	平成6年			平成5年	平成6年		
	実数	実数	(千㎡)	(千㎡)	前年比(%)	構成比(%)	(千㎡)	(千㎡)	前年比(%)	構成比(%)	(千㎡)	(千㎡)	前年比(%)	構成比(%)
合計	56,759 (59,209)	55,218 (57,114)	1,403,587 (1,478,965)	1,402,757 (1,472,988)	99.9 *	100.0 *	363,252 (383,859)	363,295 (382,067)	100.0 *	100.0 *	475,892 (502,878)	477,274 (501,665)	100.3 *	100.0 *
1 北海道	1,707	1,702	67,360	66,998	99.5	4.8	9,478	9,547	100.7	2.6	12,151	12,144	99.9	2.5
2 青森	676	656	18,100	18,180	100.4	1.3	2,227	2,245	100.8	0.6	2,832	2,864	101.1	0.6
3 岩手	896	875	18,722	18,974	101.3	1.4	3,397	3,434	101.1	0.9	4,170	4,230	101.5	0.9
4 宮城	1,069	1,028	24,310	24,072	99.0	1.7	5,028	5,072	100.9	1.4	6,337	6,450	101.8	1.4
5 秋田	828	812	13,709	14,114	103.0	1.0	2,835	2,865	101.0	0.8	3,396	3,486	102.6	0.7
6 山形	1,049	1,034	17,028	17,412	102.3	1.2	3,944	4,004	101.5	1.1	4,961	5,034	101.5	1.1
7 福島	1,576	1,559	40,631	41,291	101.6	2.9	7,565	7,680	101.5	2.1	9,323	9,434	101.2	2.0
8 茨城	1,681	1,663	77,787	79,025	101.6	5.6	15,606	15,729	100.8	4.3	19,047	19,214	100.9	4.0
9 栃木	1,259	1,250	44,026	43,973	99.9	3.1	11,476	11,589	101.0	3.2	13,790	13,984	101.4	2.9
10 群馬	1,290	1,263	32,833	32,941	100.3	2.3	9,422	9,514	101.0	2.6	11,679	11,836	101.3	2.5
11 埼玉	2,972	2,837	41,587	41,626	100.1	3.0	14,504	14,475	99.8	4.0	19,989	19,993	100.0	4.2
12 千葉	1,688	1,656	70,715	70,944	100.3	5.1	15,306	15,444	100.9	4.3	19,161	19,403	101.3	4.1
13 東京	3,220	3,047	21,768	21,046	96.7	1.5	9,291	9,105	98.0	2.5	16,852	16,485	97.8	3.5
14 神奈川	2,691	2,609	65,036	64,554	99.3	4.6	22,503	22,307	99.1	6.1	32,624	32,545	99.8	6.8
15 新潟	1,784	1,762	32,275	32,702	101.3	2.3	7,774	7,893	101.5	2.2	10,577	10,781	101.9	2.3
16 富山	905	894	27,285	28,168	103.2	2.0	7,692	7,825	101.7	2.2	9,901	10,050	101.5	2.1
17 石川	714	695	13,561	13,466	99.3	1.0	4,027	4,047	100.5	1.1	5,080	5,118	100.7	1.1
18 福井	595	575	13,025	12,960	99.5	0.9	3,513	3,487	99.3	1.0	4,634	4,623	99.8	1.0
19 山梨	551	525	11,061	11,052	99.9	0.8	2,718	2,668	98.2	0.7	3,644	3,585	98.4	0.8
20 長野	1,608	1,575	27,187	27,150	99.9	1.9	7,570	7,579	100.1	2.1	10,162	10,240	100.8	2.1
21 岐阜	1,481	1,432	31,954	31,781	99.5	2.3	9,819	9,782	99.6	2.7	12,241	12,260	100.2	2.6
22 静岡	2,729	2,666	59,467	59,347	99.8	4.2	19,144	19,186	100.2	5.3	24,982	25,070	100.4	5.3
23 愛知	4,080	3,996	117,191	117,142	100.0	8.4	38,442	38,299	99.6	10.5	49,776	49,734	99.9	10.4
24 三重	1,174	1,109	43,195	42,586	98.6	3.0	10,195	10,120	99.3	2.8	12,684	12,630	99.6	2.6
25 滋賀	894	892	34,060	33,814	99.3	2.4	9,102	9,113	100.1	2.5	11,551	11,608	100.5	2.4
26 京都	1,040	1,029	15,862	15,522	97.9	1.1	5,545	5,608	101.1	1.5	8,087	8,190	101.3	1.7
27 大阪	4,173	3,967	51,428	49,923	97.1	3.6	19,577	18,947	96.8	5.2	29,083	28,293	97.3	5.9
28 兵庫*	(2,450)	(1,896)	(75,378)	(70,231)	*	*	(20,607)	(18,772)	*	*	(26,986)	(24,391)	*	*
29 奈良	447	431	6,294	5,953	94.6	0.4	2,316	2,190	94.6	0.6	3,378	3,226	95.5	0.7
30 和歌山	395	367	16,394	16,241	99.1	1.2	3,600	3,501	97.3	1.0	4,519	4,426	97.9	0.9
31 鳥取	413	388	5,275	5,308	100.6	0.4	1,521	1,526	100.3	0.4	1,934	1,944	100.5	0.4
32 島根	436	415	8,450	8,474	100.3	0.6	2,279	2,289	100.4	0.6	2,779	2,786	100.2	0.6
33 岡山	1,184	1,164	51,511	51,959	100.9	3.7	10,758	10,322	95.9	2.8	12,638	12,593	99.6	2.6
34 広島	1,390	1,373	43,973	44,255	100.6	3.2	12,671	12,794	101.0	3.5	15,807	15,941	100.8	3.3
35 山口	771	740	42,928	43,034	100.2	3.1	7,984	8,174	102.4	2.2	9,781	9,965	101.9	2.1
36 徳島	380	378	8,608	8,712	101.2	0.6	2,180	2,193	100.6	0.6	2,851	2,877	100.9	0.6
37 香川	593	582	15,063	15,237	101.2	1.1	4,117	4,179	101.5	1.2	5,024	5,109	101.7	1.1
38 愛媛	759	742	21,142	21,224	100.4	1.5	5,081	5,293	104.2	1.5	6,886	7,289	105.9	1.5
39 高知	295	278	3,361	3,228	96.1	0.2	1,059	1,027	97.0	0.3	1,382	1,325	95.9	0.3
40 福岡	1,789	1,760	55,234	55,575	100.6	4.0	13,534	13,665	101.0	3.8	17,020	17,194	101.0	3.6
41 佐賀	502	506	10,037	10,572	105.3	0.8	2,877	2,985	103.8	0.8	3,477	3,605	103.7	0.8
42 長崎	482	463	9,840	9,906	100.7	0.7	2,620	2,614	99.8	0.7	3,243	3,237	99.8	0.7
43 熊本	752	731	17,795	17,742	99.7	1.3	3,955	3,994	101.0	1.1	4,892	4,957	101.3	1.0
44 大分	516	510	25,714	25,942	100.9	1.8	3,591	3,681	102.5	1.0	4,603	4,685	101.8	1.0
45 宮崎	542	513	12,334	12,024	97.5	0.9	2,552	2,547	99.8	0.7	3,352	3,322	99.1	0.7
46 鹿児島	615	601	13,566	11,604	85.5	0.8	2,323	2,244	96.6	0.6	2,932	2,847	97.1	0.6
47 沖縄	168	168	4,904	5,006	102.1	0.4	535	511	95.5	0.1	681	662	97.2	0.1

第9表 産業中分類別用水量
(兵庫県を除く46都道府県の集計結果について)

(従業者30人以上の事業所)

合 計 産 業	用 水 量											
	合 計				淡 水				海 水			
	平成5年		平成6年		平成5年		平成6年		平成5年		平成6年	
	(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)
	(m³/日)	(m³/日)	(%)	(%)	(m³/日)	(m³/日)	(%)	(%)	(m³/日)	(m³/日)	(%)	(%)
合 計	175,323,149	175,205,997	99.9	100.0	140,190,171	139,512,201	99.5	100.0	35,132,978	35,693,796	101.6	100.0
12 食料品製造業	4,995,086	4,997,808	100.1	2.9	3,829,593	3,841,760	100.3	2.8	1,165,493	1,156,048	99.2	3.2
13 飲料・たばこ・飼料製造業	1,130,423	1,227,447	108.6	0.7	1,119,423	1,215,847	108.6	0.9	11,000	11,600	105.5	0.0
14 繊維工業	2,673,778	2,429,421	90.9	1.4	2,658,693	2,428,215	91.3	1.7	15,085	1,206	8.0	0.0
15 衣服・その他の繊維製品製造業	58,252	312,902	537.2	0.2	58,252	298,901	513.1	0.2	—	14,001	—	0.0
16 木材・木製品製造業	72,111	68,391	94.8	0.0	71,991	68,271	94.8	0.0	120	120	100.0	0.0
17 家具・装備品製造業	51,998	53,331	102.6	0.0	51,998	53,331	102.6	0.0	—	—	—	—
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	15,481,289	15,160,616	97.9	8.7	15,404,469	15,084,021	97.9	10.8	76,820	76,595	99.7	0.2
19 出版・印刷・関連産業	209,276	177,670	84.9	0.1	209,276	177,670	84.9	0.1	—	—	—	—
20 化学工業	61,176,976	60,027,087	98.1	34.3	47,388,500	45,992,859	97.1	33.0	13,788,476	14,034,228	101.8	39.3
21 石油製品・石炭製品製造業	13,789,444	14,328,347	103.9	8.2	7,558,962	8,007,278	105.9	5.7	6,230,482	6,321,069	101.5	17.7
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2,537,467	3,463,138	136.5	2.0	2,537,467	3,463,114	136.5	2.5	—	24	—	0.0
23 ゴム製品製造業	1,029,895	992,899	96.4	0.6	1,029,895	992,899	96.4	0.7	—	—	—	—
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	16,937	16,926	99.9	0.0	16,937	16,926	99.9	0.0	—	—	—	—
25 窯業・土石製品製造業	4,461,955	5,521,437	123.7	3.2	3,222,966	4,329,878	134.3	3.1	1,238,989	1,191,559	96.2	3.3
26 鉄鋼業	43,126,855	43,166,158	100.1	24.6	32,176,200	31,754,112	98.7	22.8	10,950,655	11,412,046	104.2	32.0
27 非鉄金属製造業	4,388,578	4,160,197	94.8	2.4	2,918,208	2,862,225	98.1	2.1	1,470,370	1,297,972	88.3	3.6
28 金属製品製造業	1,095,668	1,079,992	98.6	0.6	1,095,668	1,079,992	98.6	0.8	—	—	—	—
29 一般機械器具製造業	1,662,381	1,514,580	91.1	0.9	1,540,998	1,391,094	90.3	1.0	121,383	123,486	101.7	0.3
30 電気機械器具製造業	5,236,061	5,282,790	100.9	3.0	5,236,061	5,282,774	100.9	3.8	—	16	—	0.0
31 輸送用機械器具製造業	11,747,705	10,781,320	91.8	6.2	11,683,600	10,727,494	91.8	7.7	64,105	53,826	84.0	0.2
32 精密機械器具製造業	204,828	201,895	98.6	0.1	204,828	201,895	98.6	0.1	—	—	—	—
34 その他の製造業	176,186	241,645	137.2	0.1	176,186	241,645	137.2	0.2	—	—	—	—
14 繊維工業、15 衣服・その他の繊維製品製造業	2,732,030	2,742,323	100.4	1.6	2,716,945	2,727,116	100.4	2.0	15,085	15,207	100.8	0.0

第10表 都道府県別用水量

(従業者30人以上の事業所)

都道府県	用 水 量											
	合 計				淡 水				海 水			
	平成5年		平成6年		平成5年		平成6年		平成5年		平成6年	
	(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)
	(m³/日)	(m³/日)	(%)	(%)	(m³/日)	(m³/日)	(%)	(%)	(m³/日)	(m³/日)	(%)	(%)
合 計	175,323,149 (188,981,467)	175,205,997 (188,487,506)	99.9 *	100.0 *	140,190,171 (149,289,286)	139,512,201 (148,333,445)	99.5 *	100.0 *	35,132,978 (39,692,181)	35,693,796 (40,154,061)	101.6 *	100.0 *
1 北海道	7,007,839	7,187,370	102.6	4.1	6,077,805	6,196,971	102.0	4.4	930,034	990,399	106.5	2.8
2 青 森	856,095	859,748	100.4	0.5	819,759	823,774	100.5	0.6	36,336	35,974	99.0	0.1
3 岩 手	642,122	617,819	96.2	0.4	416,376	400,300	96.1	0.3	225,746	217,519	96.4	0.6
4 宮 城	1,154,064	1,130,191	97.9	0.6	1,147,485	1,123,665	97.9	0.8	6,579	6,526	99.2	0.0
5 秋 田	597,549	798,915	133.7	0.5	435,777	624,896	143.4	0.4	161,772	174,019	107.6	0.5
6 山 形	340,289	321,417	94.5	0.2	340,289	321,417	94.5	0.2	—	—	—	—
7 福 島	1,821,895	1,803,580	99.0	1.0	1,274,789	1,248,489	97.9	0.9	547,106	555,091	101.5	1.6
8 茨 城	10,433,045	10,965,917	105.1	6.3	8,120,399	8,635,824	106.3	6.2	2,312,646	2,330,093	100.8	6.5
9 栃 木	2,325,672	2,348,044	101.0	1.3	2,325,672	2,348,044	101.0	1.7	—	—	—	—
10 群 馬	1,239,328	1,244,906	100.5	0.7	1,239,328	1,244,906	100.5	0.9	—	—	—	—
11 埼 玉	2,098,287	2,100,458	100.1	1.2	2,098,287	2,100,458	100.1	1.5	—	—	—	—
12 千 葉	17,657,830	17,692,887	100.2	10.1	10,823,045	10,806,893	99.9	7.7	6,834,785	6,885,994	100.7	19.3
13 東 京	1,454,026	1,449,413	99.7	0.8	1,339,315	1,331,332	99.4	1.0	114,711	118,081	102.9	0.3
14 神奈川	13,247,559	13,224,177	99.8	7.5	9,854,148	9,820,717	99.7	7.0	3,393,411	3,403,460	100.3	9.5
15 新 潟	2,469,462	2,453,762	99.4	1.4	2,469,462	2,453,762	99.4	1.8	—	—	—	—
16 富 山	2,409,840	2,424,996	100.6	1.4	2,409,840	2,424,996	100.6	1.7	—	—	—	—
17 石 川	450,860	557,791	123.7	0.3	450,860	557,791	123.7	0.4	—	—	—	—
18 福 井	1,059,074	1,041,706	98.4	0.6	1,059,074	1,041,706	98.4	0.7	—	—	—	—
19 山 梨	433,193	374,273	86.4	0.2	433,193	374,273	86.4	0.3	—	—	—	—
20 長 野	648,848	619,523	95.5	0.4	648,848	619,523	95.5	0.4	—	—	—	—
21 岐 阜	1,430,122	1,425,208	99.7	0.8	1,430,122	1,425,208	99.7	1.0	—	—	—	—
22 静 岡	6,085,827	6,034,042	99.1	3.4	5,993,054	5,941,316	99.1	4.3	92,773	92,726	99.9	0.3
23 愛 知	18,710,784	17,422,302	93.1	9.9	16,045,072	14,698,001	91.6	10.5	2,665,712	2,724,301	102.2	7.6
24 三 重	6,862,308	6,636,322	96.7	3.8	5,855,025	5,611,061	95.8	4.0	1,007,283	1,025,261	101.8	2.9
25 滋 賀	1,586,696	1,613,570	101.7	0.9	1,586,696	1,613,570	101.7	1.2	—	—	—	—
26 京 都	825,574	852,800	103.3	0.5	825,574	852,800	103.3	0.6	—	—	—	—
27 大 阪	9,125,450	9,205,422	100.9	5.3	8,040,828	8,129,535	101.1	5.8	1,084,622	1,075,887	99.2	3.0
28 兵 庫	(13,658,318)	(13,281,509)	*	*	(9,099,115)	(8,821,244)	*	*	(4,559,203)	(4,460,265)	*	*
29 奈 良	102,744	71,285	69.4	0.0	102,744	71,285	69.4	0.1	—	—	—	—
30 和歌山	3,173,484	3,240,558	102.1	1.8	2,321,801	2,248,646	96.8	1.6	851,683	991,912	116.5	2.8
31 鳥 取	153,310	149,362	97.4	0.1	153,180	149,232	97.4	0.1	130	130	100.0	0.0
32 島 根	421,793	414,064	98.2	0.2	419,333	411,604	98.2	0.3	2,460	2,460	100.0	0.0
33 岡 山	12,051,764	11,987,643	99.5	6.8	10,068,038	9,860,016	97.9	7.1	1,983,726	2,127,627	107.3	6.0
34 広 島	7,227,401	7,214,089	99.8	4.1	6,115,468	6,032,465	98.6	4.3	1,111,933	1,181,624	106.3	3.3
35 山 口	14,071,721	14,106,559	100.2	8.1	7,996,646	8,019,670	100.3	5.7	6,075,075	6,086,889	100.2	17.1
36 徳 島	1,304,903	1,304,434	100.0	0.7	1,204,283	1,203,914	100.0	0.9	100,620	100,520	99.9	0.3
37 香 川	1,344,963	1,303,261	96.9	0.7	712,732	732,054	102.7	0.5	632,231	571,207	90.3	1.6
38 愛 媛	3,914,046	3,849,679	98.4	2.2	3,069,994	3,038,238	99.0	2.2	844,052	811,441	96.1	2.3
39 高 知	424,343	433,489	102.2	0.2	345,843	354,989	102.6	0.3	78,500	78,500	100.0	0.2
40 福 岡	7,161,692	7,070,156	98.7	4.0	5,463,872	5,425,772	99.3	3.9	1,697,820	1,644,384	96.9	4.6
41 佐 賀	411,470	417,810	101.5	0.2	410,845	417,067	101.5	0.3	625	743	118.9	0.0
42 長 崎	285,299	273,046	95.7	0.2	84,285	80,438	95.4	0.1	201,014	192,608	95.8	0.5
43 熊 本	1,067,840	1,132,397	106.0	0.6	967,597	1,048,305	108.3	0.8	100,243	84,092	83.9	0.2
44 大 分	6,298,844	6,931,224	110.0	4.0	4,602,082	5,066,324	110.1	3.6	1,696,762	1,864,900	109.9	5.2
45 宮 崎	1,745,539	1,719,717	98.5	1.0	1,712,168	1,687,717	98.6	1.2	33,371	32,000	95.9	0.1
46 鹿児島	575,869	575,552	99.9	0.3	506,735	508,011	100.3	0.4	69,134	67,541	97.7	0.2
47 沖 縄	612,486	605,113	98.8	0.3	372,403	385,226	103.4	0.3	240,083	219,887	91.6	0.6

注：()内は兵庫県の回収された調査票の結果とその合計値。

第11表 産業中分類別統計表（1）
(平成6年、兵庫県の調査・回収分を含む。以下、同じ)
(従業者4人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数		従 業 者 数		現金給与総額		原材料使用額等		製造品出荷額等	
	実 数	構成比 (%)	実 数 (人)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
合 計	382,875	100.0	10,408,940	100.0	44,550,154	100.0	166,679,649	100.0	298,699,943	100.0
12 食料品製造業	41,382	10.8	1,113,972	10.7	3,301,776	7.4	14,084,576	8.5	23,977,712	8.0
13 飲料・たばこ・飼料製造業	5,160	1.3	121,506	1.2	560,084	1.3	3,988,456	2.4	10,667,482	3.6
14 繊維工業	16,700	4.4	282,386	2.7	988,946	2.2	2,379,478	1.4	4,503,148	1.5
15 衣服・その他の繊維製品製造業	34,437	9.0	635,521	6.1	1,412,473	3.2	2,706,577	1.6	5,417,561	1.8
16 木材・木製品製造業	16,544	4.3	217,116	2.1	733,104	1.6	2,680,946	1.6	4,355,536	1.5
17 家具・装備品製造業	15,432	4.0	209,018	2.0	747,558	1.7	1,926,388	1.2	3,591,158	1.2
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	10,399	2.7	270,220	2.6	1,171,157	2.6	4,535,576	2.7	8,113,096	2.7
19 出版・印刷・同関連産業	26,441	6.9	534,618	5.1	2,770,215	6.2	5,478,416	3.3	12,430,671	4.2
20 化学工業	5,159	1.3	397,784	3.8	2,319,125	5.2	9,605,983	5.8	22,501,159	7.5
21 石油製品・石炭製品製造業	1,093	0.3	34,087	0.3	238,433	0.5	4,119,095	2.5	7,822,465	2.6
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	18,857	4.9	443,563	4.3	1,763,118	4.0	5,722,704	3.4	10,465,071	3.5
23 ゴム製品製造業	4,329	1.1	148,464	1.4	659,101	1.5	1,424,593	0.9	3,095,043	1.0
24 なめし革・同製品・毛皮製品業	4,792	1.3	63,198	0.6	187,753	0.4	559,639	0.3	960,593	0.3
25 窯業・土石製品製造業	19,321	5.0	432,676	4.2	1,863,832	4.2	4,612,397	2.8	10,313,753	3.5
26 鉄鋼業	5,828	1.5	307,451	3.0	1,867,323	4.2	7,873,965	4.7	13,557,871	4.5
27 非鉄金属製造業	3,708	1.0	160,350	1.5	826,775	1.9	3,798,393	2.3	5,919,655	2.0
28 金属製品製造業	46,194	12.1	811,654	7.8	3,496,049	7.8	8,824,788	5.3	17,443,361	5.8
29 一般機械器具製造業	40,360	10.5	1,081,103	10.4	5,398,038	12.1	15,524,075	9.3	27,968,023	9.4
30 電気機械器具製造業	31,373	8.2	1,768,753	17.0	7,574,344	17.0	30,834,965	18.5	51,767,462	17.3
31 輸送用機械器具製造業	14,226	3.7	937,609	9.0	4,922,079	11.0	30,973,750	18.6	44,653,397	14.9
32 精密機械器具製造業	5,926	1.5	206,374	2.0	888,909	2.0	2,360,709	1.4	4,207,221	1.4
34 その他の製造業	15,214	4.0	231,517	2.2	859,961	1.9	2,664,179	1.6	4,968,505	1.7
*14 繊維工業、15 衣服・その他の繊維製品製造業	51,137	13.4	917,907	8.8	2,401,419	5.4	5,086,055	3.1	9,920,709	3.3

第11表 産業中分類別統計表（2）
(従業者4人以上の事業所)

産 業	付加価値額(従業者9人以下は粗付加価値額)		年末在庫合計額		製造品年末在庫額		半製品・仕掛品 年 末 在 庫 額		原材料・燃料 年 末 在 庫 額		有形固定資産 投 資 総 額	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
合 計	112,264,285	100.0	27,075,024	100.0	8,954,693	100.0	12,218,473	100.0	5,901,858	100.0	11,041,949	100.0
12 食料品製造業	9,010,471	8.0	1,154,511	4.3	472,674	5.3	133,456	1.1	548,381	9.3	784,635	7.1
13 飲料・たばこ・飼料製造業	3,001,527	2.7	757,356	2.8	344,643	3.8	197,498	1.6	215,214	3.6	279,780	2.5
14 繊維工業	1,885,791	1.7	389,325	1.4	186,490	2.1	94,299	0.8	108,536	1.8	122,619	1.1
15 衣服・その他の繊維製品製造業	2,555,044	2.3	350,813	1.3	171,032	1.9	88,863	0.7	90,918	1.5	74,801	0.7
16 木材・木製品製造業	1,551,132	1.4	265,041	1.0	98,086	1.1	44,587	0.4	122,368	2.1	65,004	0.6
17 家具・装備品製造業	1,552,825	1.4	251,000	0.9	116,605	1.3	43,860	0.4	90,535	1.5	66,514	0.6
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,056,183	2.7	519,709	1.9	277,064	3.1	76,312	0.6	166,333	2.8	390,052	3.5
19 出版・印刷・同関連産業	6,437,289	5.7	440,729	1.6	248,746	2.8	145,533	1.2	46,450	0.8	351,812	3.2
20 化学工業	11,354,475	10.1	2,365,365	8.7	1,153,549	12.9	605,573	5.0	606,243	10.3	1,175,110	10.6
21 石油製品・石炭製品製造業	1,721,591	1.5	633,178	2.3	181,562	2.0	202,219	1.7	249,397	4.2	370,499	3.4
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	4,154,340	3.7	576,122	2.1	323,357	3.6	110,283	0.9	142,482	2.4	435,304	3.9
23 ゴム製品製造業	1,472,798	1.3	169,753	0.6	85,215	1.0	44,792	0.4	39,746	0.7	134,275	1.2
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	376,723	0.3	69,926	0.3	34,808	0.4	17,350	0.1	17,769	0.3	9,785	0.1
25 窯業・土石製品製造業	5,029,545	4.5	885,680	3.3	534,846	6.0	183,932	1.5	166,901	2.8	415,976	3.8
26 鉄鋼業	4,628,811	4.1	1,781,222	6.6	575,427	6.4	538,608	4.4	667,188	11.3	916,203	8.3
27 非鉄金属製造業	1,752,522	1.6	751,712	2.8	198,188	2.2	361,639	3.0	191,884	3.3	332,666	3.0
28 金属製品製造業	7,734,823	6.9	1,495,743	5.5	419,224	4.7	839,307	6.9	237,211	4.0	479,357	4.3
29 一般機械器具製造業	11,203,385	10.0	5,005,033	18.5	903,098	10.1	3,522,559	28.8	579,376	9.8	780,517	7.1
30 電気機械器具製造業	18,366,158	16.4	5,186,908	19.2	1,594,650	17.8	2,574,669	21.1	1,017,590	17.2	2,183,213	19.8
31 輸送用機械器具製造業	11,616,560	10.3	3,122,165	11.5	736,508	8.2	2,008,843	16.4	376,814	6.4	1,426,930	12.9
32 精密機械器具製造業	1,650,570	1.5	507,886	1.9	140,221	1.6	254,255	2.1	113,410	1.9	125,462	1.1
34 その他の製造業	2,151,722	1.9	395,847	1.5	158,698	1.8	130,036	1.1	107,113	1.8	121,436	1.1
*14 繊維工業、15 衣服・その他の繊維製品製造業	4,440,835	4.0	740,138	2.7	357,522	4.0	183,162	1.5	199,454	3.4	197,420	1.8

(注) 年末在庫合計額～有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所について

第12表 従業者規模別統計表（1）
(平成6年、兵庫県の調査・回収分を含む。以下、同じ。)
(従業者4人以上の事業所)

従 業 者 規 模	事 業 所 数		従 業 者 数		原材料使用額等	
	実 数	構成比 (%)	実 数 (人)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
合 計	382,875	100.0	10,408,940	100.0	166,679,649	100.0
4人 ～ 9人	206,700	54.0	1,247,419	12.0	6,294,858	3.8
10人 ～ 19人	77,751	20.3	1,074,642	10.3	8,252,160	5.0
20人 ～ 29人	41,310	10.8	1,010,081	9.7	9,283,684	5.6
30人 ～ 49人	21,795	5.7	846,565	8.1	9,314,301	5.6
50人 ～ 99人	19,732	5.2	1,360,217	13.1	17,854,666	10.7
100人 ～ 199人	9,168	2.4	1,255,101	12.1	19,668,487	11.8
200人 ～ 299人	2,672	0.7	645,845	6.2	11,662,646	7.0
300人 ～ 499人	1,846	0.5	702,701	6.8	16,142,724	9.7
500人 ～ 999人	1,228	0.3	843,452	8.1	20,430,828	12.3
1000人 以上	673	0.2	1,422,917	13.7	47,775,295	28.7

第12表 従業者規模別統計表（2）
(従業者4人以上の事業所)

従 業 者 規 模	製造品出荷額等		付加価値額(従業者9人以下は粗付加価値額)		有形固定資産 投資総額(注)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
合 計	298,699,943	100.0	112,264,285	100.0	11,041,949	100.0
4人 ～ 9人	13,552,908	4.5	7,129,287	6.4	—	—
10人 ～ 19人	16,226,007	5.4	7,323,902	6.5	—	—
20人 ～ 29人	17,588,257	5.9	7,562,617	6.7	—	—
30人 ～ 49人	16,713,755	5.6	6,618,240	5.9	649,365	5.9
50人 ～ 99人	31,702,358	10.6	12,224,030	10.9	1,216,243	11.0
100人 ～ 199人	35,931,294	12.0	13,897,863	12.4	1,535,249	13.9
200人 ～ 299人	21,684,974	7.3	8,008,017	7.1	995,135	9.0
300人 ～ 499人	30,620,434	10.3	10,918,637	9.7	1,279,298	11.6
500人 ～ 999人	37,271,595	12.5	13,475,772	12.0	1,825,192	16.5
1000人 以上	77,408,361	25.9	25,105,921	22.4	3,541,468	32.1

注：従業者30人以上の事業所について

1. 平成5年の値でみる兵庫県（従業者4人以上の事業所について）

阪神・淡路大震災の発生により、兵庫県下の一部被災地においては調査票の回収が困難になり、集計が不可能となった。しかしながら、未回収となった事業所においても平成6年の経済活動は行われている。このため、参考までに平成5年の工業統計表を用いて、全製造業に占める兵庫県の割合をみることにする。

① 事業所数と従業者数

平成5年の兵庫県の事業所数は、1万7626事業所で全国の値に占める割合は4.3%にあたり、都道府県別の全国順位は第6位にあたる（I表）。

産業別にみると、県内で最も事業所数が多い産業は金属製品製造業の2321事業所で、県内製造業に占める割合は13.2%、全国の同産業に占める割合は4.6%、全国順位は第6位となっている。次いで食料品製造業の2282事業所（県内製造業に占める割合は12.9%、全国の同産業に占める割合は5.2%、全国順位は第2位）、一般機械器具製造業の2031事業所（同11.6%、同4.6%、同第7位）、衣服・その他の繊維製品製造業の1249事業所（同7.1%、同4.2%、同第9位）等の順となっている。

また、全国の同じ産業に占める割合の多い産業をみると、ゴム製品製造業が1149事業所で全国の20.9%を占め、全国順位で第1位となっており、なめし革・同製品・毛皮製造業は1061事業所で全国の19.7%、食料品製造業は2282事業所で全国の5.2%となっており、いずれも全国順位が第2位となっている。

I 表 事業所数と従業者数

産 業	事 業 所 数				従 業 者 数 (人)			
	平成5年			全国 順位	平成5年			全国 順位
	全国値 A	兵庫県 B	全国比 B/A		全国値 A	兵庫県 B	全国比 B/A	
合 計	413,670	17,626	4.3	6	10,885,119	497,159	4.6	7
12 食料品製造業	43,856	2,282	5.2	2	1,139,180	56,560	5.0	3
13 飲料・飼料・たばこ製造業	5,523	209	3.8	4	126,990	9,787	7.7	2
14 繊維工業	26,494	543	2.0	7	460,208	9,983	2.2	8
15 衣服・その他の繊維製品製造業	29,720	1,249	4.2	9	537,937	19,151	3.6	17
16 木材・木製品製造業	18,566	517	2.8	10	233,344	5,613	2.4	10
17 家具・装備品製造業	16,105	409	2.5	12	215,050	5,007	2.3	14
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	11,064	391	3.5	7	281,280	12,135	4.3	7
19 出版・印刷・同関連産業	28,623	724	2.5	8	561,233	12,922	2.3	10
20 化学工業	5,340	321	6.0	4	412,879	23,418	5.7	5
21 石油製品・石炭製品製造業	1,125	45	4.0	7	34,484	1,623	4.7	8
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	19,865	603	3.0	10	445,307	15,042	3.4	9
23 ゴム製品製造業	5,485	1,149	20.9	1	165,934	19,737	11.9	1
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	5,379	1,061	19.7	2	71,551	12,029	16.8	2
25 窯業・土石製品製造業	20,165	714	3.5	5	444,771	15,740	3.5	6
26 鉄鋼業	6,194	298	4.8	6	321,868	32,880	10.2	3
27 非鉄金属製造業	3,959	175	4.4	7	167,918	10,139	6.0	6
28 金属製品製造業	50,281	2,321	4.6	6	853,940	41,791	4.9	6
29 一般機械器具製造業 (33 武器製造業を含む)	44,181	2,039	4.6	7	1,151,512	69,993	6.1	4
30 電気機械器具製造業	33,937	1,195	3.5	8	1,844,725	78,168	4.2	8
31 輸送用機械器具製造業	15,287	571	3.7	9	957,139	31,012	3.2	11
32 精密機械器具製造業	6,488	84	1.3	19	216,740	3,164	1.5	20
34 その他の製造業	16,033	726	4.5	6	241,129	11,265	4.7	6

次に、従業者数でみると、49万7159人で全国に占める割合は4.6%、全国順位は第7位となっている（I表）。

産業別にみると、県内で最も従業者数が多い産業は電気機械器具製造業の7万8168人で、県内製造業に占める割合は15.7%、全国の同産業に占める割合は4.2%、全国順位は第8位となっている。次いで一般機械器具製造業の6万9993人（県内に占める割合は14.1%、全国の同産業に占める割合は6.1%、全国順位は第4位）、食料品製造業の5万6560人（同11.4%、同5.0%、同第3位）、金属製品製造業（同8.4%、同4.9%、同第6位）等の順となっている。

また、全国の同じ産業に占める割合の多い産業は、ゴム製品製造業が1万9737人で全国の11.9%を占め、全国順位で第1位、なめし革・同製品・毛皮製造業（従業者数1万2029人、全国の同産業に占める割合16.8%）及び飲料・飼料・たばこ製造業（同9787人、同7.7%）が全国第2位、食料品製造業（同5万6560人、同5.0%）及び鉄鋼業（同3万2880人、同10.2%）が全国順位で第3位となっている。

② 出荷額と付加価値額

出荷額は1兆8977億円で、全国値に占める割合は4.8%にあたり、全国順位が第7位にあたる（J表）。

産業別にみると、県内で最も出荷額が多い産業は一般機械器具製造業の2兆223億円で、県内製造業に占める割合は14.9%、全国の同産業に占める割合は7.5%、全国順位は第4位となっている。次いで電気機械器具製造業の2兆2097億円（県内製造業に占める割合は14.8%、全国の同産業に占める割合は4.2%、全国順位は第9位）、食料品製造業の1兆5301億円（同10.3%、同6.2%、同第3位）、鉄鋼業の1兆3701億円

J 表 出荷額と付加価値額

(単位：百万円)

産 業	製 造 品 出 荷 額				付 加 価 値 額 (従業者9人以下は 粗付加価値額)			
	平成5年			全国 順位	平成5年			全国 順位
	全国値 A	兵庫県 B	全国比 B/A		全国値 A	兵庫県 B	全国比 B/A	
合 計	311,199,479	14,897,681	4.8	7	114,973,922	5,996,701	5.2	6
12 食料品製造業	24,611,075	1,530,116	6.2	3	9,076,103	597,876	6.6	2
13 飲料・飼料・たばこ製造業	10,602,109	677,306	6.4	2	2,930,339	235,107	8.0	1
14 繊維工業	6,634,823	164,154	2.5	8	2,695,758	99,743	3.7	8
15 衣服・その他の繊維製品製造業	4,372,858	199,473	4.6	9	2,140,804	56,957	2.7	11
16 木材・木製品製造業	4,538,702	96,874	2.1	13	1,617,010	40,619	2.5	9
17 家具・装備品製造業	3,730,943	85,525	2.3	15	1,596,114	38,440	2.4	13
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	8,496,088	500,881	5.9	5	3,115,492	191,850	6.2	6
19 出版・印刷・同関連産業	12,945,376	252,495	2.0	9	6,586,934	122,959	1.9	10
20 化学工業	23,259,888	1,228,982	5.3	7	11,507,388	559,564	4.9	9
21 石油製品・石炭製品製造業	7,989,803	349,988	4.4	7	1,491,054	124,514	8.4	4
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	10,765,307	363,537	3.4	11	4,137,270	134,494	3.3	10
23 ゴム製品製造業	3,444,630	346,312	10.1	2	1,578,166	150,928	9.6	2
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,116,374	215,813	19.3	2	428,774	71,092	16.6	2
25 窯業・土石製品製造業	10,268,049	439,377	4.3	7	4,958,733	197,847	4.0	9
26 鉄鋼業	14,931,850	1,370,112	9.2	4	5,107,020	489,346	9.6	4
27 非鉄金属製造業	6,139,837	290,594	4.7	8	1,829,230	109,168	6.0	7
28 金属製品製造業	18,731,857	997,842	5.3	6	8,295,833	464,762	5.6	5
29 一般機械器具製造業 (33 武器製造業を含む)	29,709,042	2,222,324	7.5	4	11,861,338	1,055,234	8.9	4
30 電気機械器具製造業	52,102,594	2,209,663	4.2	9	18,008,114	768,978	4.3	9
31 輸送用機械器具製造業	47,065,071	1,025,473	2.2	13	12,003,471	345,869	2.9	12
32 精密機械器具製造業	4,487,884	70,170	1.6	20	1,775,161	37,364	2.1	16
34 その他の製造業	5,255,318	260,668	5.0	6	2,233,819	103,990	4.7	7

(同9.2%、同9.2%、同第4位)等の順となっている。

また、全国の同じ産業に占める割合の多い産業は、なめし革・同製品・毛皮製造業が2158億円で全国の19.3%を占め、全国順位で第2位となっており、ゴム製品製造業(出荷額3463億円、全国の10.1%)と飲料・飼料・たばこ製造業(同6773億円、同6.4%)も全国順位が第2位となっている。

付加価値額についてみると、5兆9967億円で、全国値に占める割合は5.2%、全国順位は第6位にあたる(J表)。

産業別にみると、県内で最も付加価値額が多い産業は一般機械器具製造業の1兆552億円で、県内製造業に占める割合は17.6%、全国と同産業に占める割合は8.9%、全国順位は第4位となっている。次いで電気機械器具製造業の7690億円(県内製造業に占める割合は12.8%、全国と同産業に占める割合は4.3%、全国順位は第9位)、食料品製造業(同10.0%、同6.6%、同第2位)等の順となっている。

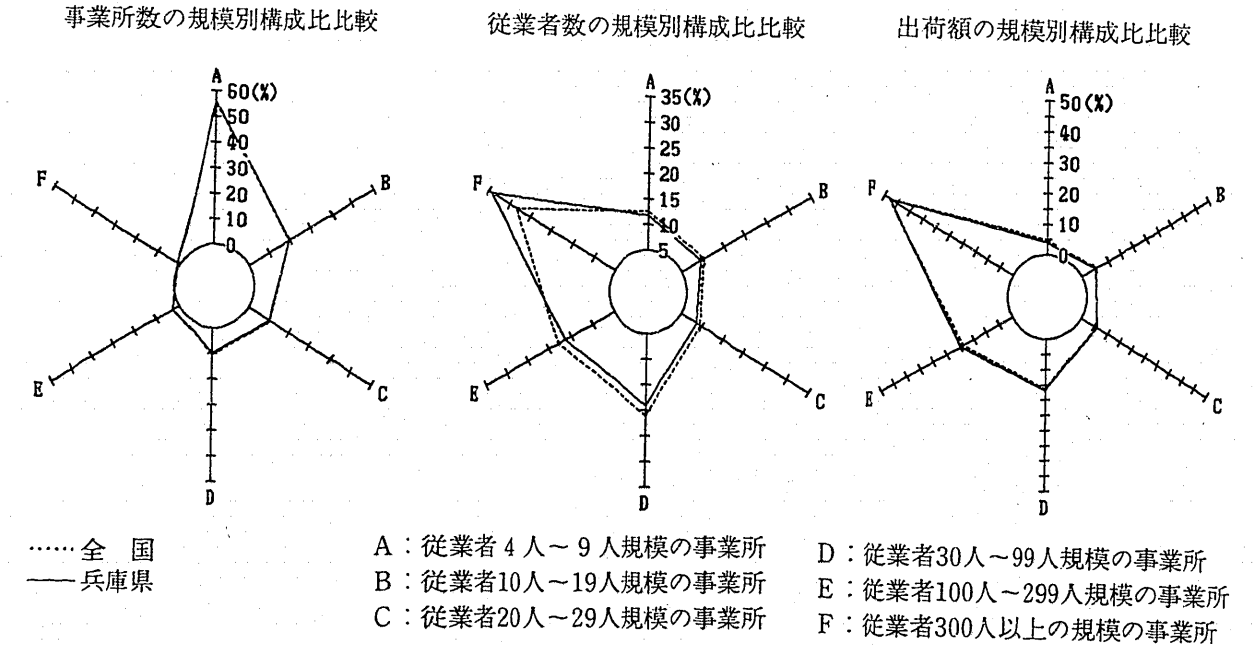
また、全国の同じ産業に占める割合の多い産業をみると、飲料・飼料・たばこ製造業が2351億円で全国の8.0%で全国第1位となっており、なめし革・同製品・毛皮製造業(付加価値額711億円、全国の16.6%)、ゴム製品製造業(同1509億円、同9.6%)及び食料品製造業(同5979億円、同6.6%)がいずれも全国第2位の順位となっている。

③ 従業者規模別にみた兵庫県

従業者規模別構成を全国の構成と比較すると、事業所数は全国と兵庫県の構成はほぼ同じで、従業者4人～9人規模の事業所が最も多く50%を超えている。従業者規模では、全国の構成パターンと似通ってはいるものの、全国に比べて従業者300人以上の規模にシフトしており、その占める割合は30%を超えている。出荷額についてみると、事業所数同様に全国構成と同じで、従業者300人以上の規模が多くその割合は50%に近いものとなっている(第10図)。

次に全国に対する割合をみると、事業所数はいずれの規模でも4%台となっており、従業者数では、従業者300人以上の規模で5.5%、その他の規模は4%台となっている(K表)。出荷額をみると、従業者100人～299人規模が5.0%でその他の規模は4%台となっている。現金給与総額では従業者4人～9人規模が3.9%、従業者300人以上の規模が5.9%で、その他の規模は4%台となっている。付加価値額をみると、従業者30人以上の規模が総じて5%台で、兵庫県の従業者規模の大きい事業所が全国に占める割合が大きいといえる(L表)。

第10図 全国と兵庫県の従業者規模別構成比の比較



K表 従業者規模別にみた事業所数と従業者数の全国比

		実数		対全国シェア(%)
		全国	兵庫県	
事業所数	合計	413,670	17,626	4.3
	4人～9人	229,281	9,873	4.3
	10人～19人	81,909	3,510	4.3
	20人～29人	43,271	1,793	4.1
	30人～99人	43,183	1,754	4.1
	100人～299人	12,171	506	4.2
	300人以上	3,855	190	4.9
従業者数	合計	10,885,119	497,159	4.6
	4人～9人	1,366,161	58,549	4.3
	10人～19人	1,131,185	48,082	4.3
	20人～29人	1,056,479	43,824	4.1
	30人～99人	2,295,198	94,946	4.1
	100人～299人	1,958,656	81,533	4.2
	300人以上	3,077,440	170,225	5.5

L表 従業者規模別にみた出荷額、現金給与総額、付加価値額の全国比
(単位: 百万円)

		実数		対全国シェア(%)
		全国	兵庫県	
出荷額	合計	311,199,479	14,897,681	4.8
	4人～9人	14,805,889	626,035	4.2
	10人～19人	17,379,392	790,150	4.5
	20人～29人	18,650,086	901,738	4.8
	30人～99人	50,697,796	2,507,279	4.9
	100人～299人	59,303,041	2,971,821	5.0
	300人以上	150,363,275	7,100,658	4.7
現金給与総額	合計	45,671,788	2,246,588	4.9
	4人～9人	4,048,167	156,841	3.9
	10人～19人	3,960,901	169,104	4.3
	20人～29人	3,748,037	163,286	4.4
	30人～99人	8,435,686	381,248	4.5
	100人～299人	8,201,519	362,253	4.4
	300人以上	17,277,478	1,013,856	5.9
付加価値額	合計	114,973,921	5,996,701	5.2
	4人～9人	7,755,844	323,353	4.2
	10人～19人	7,788,589	352,300	4.5
	20人～29人	7,845,932	383,013	4.9
	30人～99人	19,564,044	971,458	5.0
	100人～299人	22,151,745	1,203,442	5.4
	300人以上	49,867,767	2,763,135	5.5

2. 推計した兵庫県値を含めた概況

I 主要項目の概況

阪神・淡路大震災に伴い、未回収となった兵庫県の一部被災地域を推計（注）して、平成6年の製造業について概観すると次のとおりである。

M表 平成6年製造業の動向
(従業者数4人以上の事業所について)

項目 年	事業所数				従業者数			
	兵庫県の推計値を含む 47都道府県		兵庫県を除く 46都道府県		兵庫県の推計値を含む 47都道府県		兵庫県を除く 46都道府県	
	(数)	前年比	(数)	前年比	(万人)	前年比	(万人)	前年比
平成元年	421,757	-3.6	403,510	-3.7	1,096	0.5	1,047	0.5
平成2年	435,997	3.4	417,361	3.4	1,117	1.9	1,067	1.9
平成3年	430,414	-1.3	411,781	-1.3	1,135	1.6	1,084	1.6
平成4年	415,112	-3.6	397,099	-3.6	1,116	-1.7	1,065	-1.7
平成5年	413,670	-0.3	396,044	-0.3	1,089	-2.4	1,039	-2.5
平成6年	*387,586	-6.3	370,415	-6.5	*1,049	-3.6	1,001	-3.6

項目 年	出荷額				付加価値額			
	兵庫県の推計値を含む 47都道府県		兵庫県を除く 46都道府県		兵庫県の推計値を含む 47都道府県		兵庫県を除く 46都道府県	
	(億円)	前年比	(億円)	前年比	(億円)	前年比	(億円)	前年比
平成元年	2,988,931	8.9	2,845,865	8.9	1,109,927	8.0	1,053,803	7.9
平成2年	3,233,726	8.2	3,079,484	8.2	1,190,283	7.2	1,130,346	7.3
平成3年	3,408,346	5.4	3,245,417	5.4	1,257,476	5.6	1,192,098	5.5
平成4年	3,295,206	-3.3	3,137,498	-3.3	1,211,358	-3.7	1,148,440	-3.7
平成5年	3,111,995	-5.6	2,963,018	-5.6	1,149,739	-5.1	1,089,772	-5.1
平成6年	*3,005,237	-3.4	2,859,106	-3.5	*1,129,867	-1.7	1,070,089	-1.8

*印は阪神・淡路大震災のため、回収困難となった兵庫県下の一部事業所について推計した値を含む数値である。

(1) 事業所数

- ① 事業所数は38万7586事業所で、前年に比べ▲2万6084事業所の減少で、前年比▲6.3%の減少と4年連続の減少となった。
- ② 産業別に前年比でみると、木材・木製品製造業（前年比▲10.5%の減少）、繊維・衣服（同▲8.6%の減少）、精密機械器具製造業（同▲8.2%の減少）、一般機械器具製造業（同▲7.3%の減少）、金属製品製造業（同▲7.1%の減少）等、全ての産業が減少となっている。

(2) 従業者数

- ① 従業者数は、1049万人で前年に比べ▲39万人の減少で、前年比▲3.6%の減少と、3年連続の減少となった。

(注)兵庫県の推計は、災害救助法適用地域のうち、調査票の回収率が95%以下の市町について、未回収の事業所を、前年データをスライドして平成6年値として推計を行っている。

- ② 産業別に前年比でみると、繊維・衣服（前年比▲7.6%の減少）、木材・木製品製造業（同▲6.7%の減少）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲5.6%の減少）、一般機械器具製造業（同▲5.3%の減少）、精密機械器具製造業（同▲4.5%の減少）等、全産業が減少となっている。

- ③ 従業者数の最も多い産業は、電気機械器具製造業の178万人（構成比16.9%）が最も多く、以下、食料品製造業の113万人（同10.8%）、一般機械器具製造業の109万人（同10.4%）、輸送用機械器具製造業の94万人（同9.0%）、金属製品製造業の82万人（同7.8%）の順となっており、この順位は前年と変わっていない。

(3) 出荷額

- ① 出荷額は、300兆5237億円で前年比▲3.4%と3年連続の減少となった。
- ② 産業別に前年比でみると、繊維・衣服（前年比▲9.3%の減少）、鉄鋼業（同▲8.8%の減少）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲6.9%の減少）、ゴム製品製造業（同▲6.2%の減少）、金属製品製造業（同▲6.1%の減少）、精密機械器具製造業（同▲6.0%の減少）等、飲料・たばこ・飼料製造業（同1.3%の増加）、窯業・土石製品製造業（同0.9%の増加）の2産業を除く産業が減少となった。
- ③ 出荷額の最も大きい産業は、電気機械器具製造業の51兆8644億円（構成比17.3%）、次いで輸送用機械器具製造業の44兆7218億円（同14.9%）、一般機械器具製造業の28兆1541億円（同9.4%）、食料品製造業の24兆4250億円（同8.1%）、化学工業の22兆5540億円（同7.5%）となっており、この順位は前年と変わっていない。

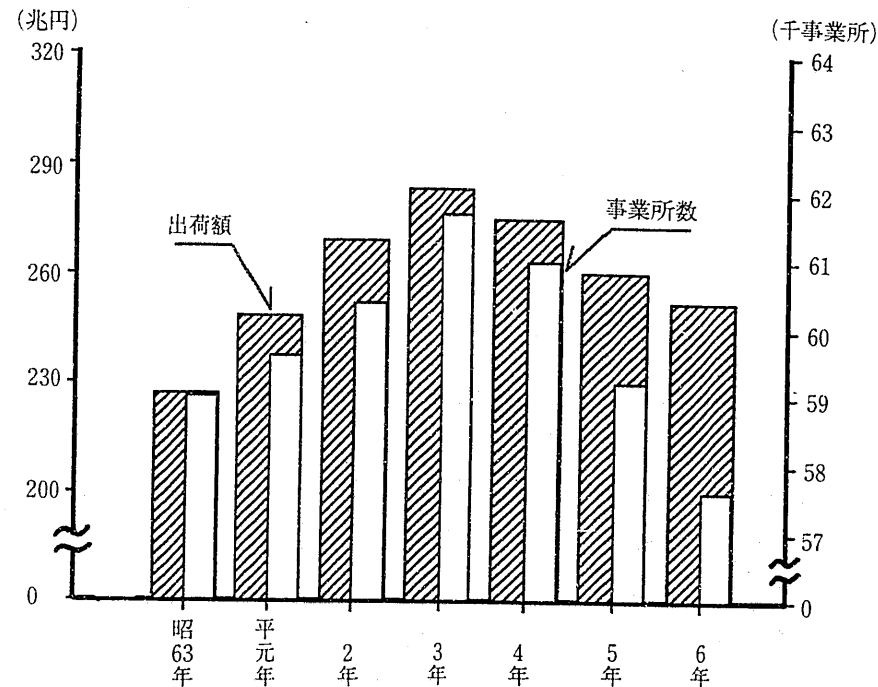
(4) 付加価値額

- ① 付加価値額は112兆9867億円で、前年比▲1.7%の減少となった。
- ② 産業別に前年比でみると、鉄鋼業（前年比▲9.0%の減少）、繊維・衣服（同▲7.6%の減少）、精密機械器具製造業（同▲6.7%の減少）、金属製品製造業（同▲6.0%の減少）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲5.4%の減少）等、16産業が減少となった。一方、石油製品・石炭製品製造業（同15.6%の増加）、電気機械器具製造業（同2.2%の増加）、窯業・土石製品製造業（同1.8%の増加）、プラスチック製品製造業（同0.7%の増加）の5産業が増加となっている。
- ③ 付加価値額の最も大きい産業は、電気機械器具製造業の18兆4114億円（構成比16.3%）で、次いで、輸送用機械器具製造業の11兆6435億円（同10.3%）、化学工業の11兆3816億円（同10.1%）、一般機械器具製造業の11兆2870億円（同10.0%）となっており、化学工業（前年4位→当年3位）と一般機械器具製造業（前年3位→当年4位）で順位の入れ替えがあった。

II 平成4年以降の出荷額の減少期における製造業の変化（従業者30人以上の事業所について）

近年の日本経済の動向をみると、平成3年第2四半期をピークに景気が後退に転じたものの、平成5年第4四半期には景気後退局面を脱し、平成6年には緩やかな景気回復局面にあった。しかしながら、平成6年は、円高の進行、水不足、天候不順等による影響を受けた年でもある。この間の動向を工業統計表の出荷額でみると、平成3年（従業者30人以上の事業所の出荷額は283兆4994億円）をピークとして、平成4年から平成6年まで3年連続の減少となった。平成3年と比べてみると、平成6年の出荷額は▲10.9%の減少となっており、出荷金額の大きさをみると、平成元年（出荷額248兆5501億円）に近い値になっている。また、事業所数でも平成3年（6万1669事業所）がピークとなっている。以下、減少期の産業及び地域の変化についてみてみることにする（ここでは、従業者30人以上の事業所の値を用いており、平成6年の兵庫県値は一部推計した値である。）。

第11図 事業所数と出荷額の変化
（従業者30人以上の事業所）



1. 産業の変化

(1) 産業別事業所数の変化

事業所数は5万7613事業所で、平成4年から3年連続の減少となっており、その値は昭和60年（事業所数5万7626事業所）の事業所数より少ない。これを産業3類型別にみると、平成4年は基礎素材型産業は増加であったものの、加工組立型産業、生活関連型産業が減少しており、平成5年は基礎素材型産業も減少となり、平成6年も引き続き産業3類型全体で減少となっている（N表）。

(2) 産業別従業者数の変化

従業者数は712万1千人で、平成4年から3年連続減少となっている。これを産業3類型別にみると、平成4年では基礎素材型産業と加工組立型産業が減少となり、生活関連型産業は増加となっている。平成5年では産業3類型全てが減少となり、中でも加工組立型産業の減少（主に一般機械器具製造業、電気機械器具製造業の減少）が目立っている。平成6年では更に減少となっており、加工組立型産業が前年に引き続き10万人の減少となったこと、基礎素材型産業の減少が生活関連型産業の減少を上回っての減少になったことなどが、従業者数の大幅減少の要因となっている（O表）。

N表 産業別事業所数の変化（従業者30人以上の事業所）

事業所数		元年	2年	3年	4年	5年	6年
区 分							
製 造 業 合 計		59,596	60,386	61,669	60,974	59,209	57,613
基礎素材型産業		18,343	18,651	18,982	19,002	18,854	18,473
木材・木製品製造業		1,135	1,143	1,111	1,094	1,064	1,008
パルプ・紙・紙加工品製造業		1,843	1,841	1,864	1,868	1,878	1,859
化学工業		2,132	2,189	2,220	2,230	2,244	2,203
石油製品・石炭製品製造業		125	126	124	124	126	125
プラスチック製品製造業		2,693	2,769	2,917	2,935	2,904	2,905
ゴム製品製造業		811	831	837	825	787	771
窯業・土石製品製造業		2,874	2,865	2,861	2,841	2,790	2,711
鉄鋼業		1,404	1,423	1,455	1,446	1,405	1,384
非鉄金属製造業		814	825	825	812	809	799
金属製品製造業		4,512	4,639	4,768	4,827	4,847	4,708
加工組立型産業		20,260	20,558	21,161	20,602	19,557	18,909
一般機械器具製造業		5,924	6,142	6,361	6,319	5,989	5,775
電気機械器具製造業		9,763	9,771	10,012	9,546	9,040	8,643
輸送用機械器具製造業		3,266	3,345	3,461	3,471	3,380	3,376
精密機械器具製造業		1,307	1,300	1,327	1,266	1,148	1,115
生活関連型産業		20,993	21,177	21,526	21,370	20,798	20,231
食料品製造業		6,970	7,034	7,217	7,296	7,366	7,349
飲料・たばこ・飼料製造業		809	807	794	805	796	791
*繊維工業		3,345	3,249	3,227	3,118	2,953	1,659
*衣服・その他の繊維製品製造業		4,143	4,181	4,265	4,179	3,925	4,725
家具・装備品製造業		1,209	1,222	1,236	1,176	1,131	1,104
出版・印刷・同関連産業		2,880	2,976	3,087	3,122	3,068	3,051
なめし革・同製品・毛皮製造業		385	411	406	412	379	363
その他の製造業		1,252	1,297	1,294	1,262	1,180	1,189
（参考）繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業		7,488	7,430	7,492	7,297	6,878	6,384

事業所数の前年差

区 分		前 年 差					
		元年	2年	3年	4年	5年	6年
製 造 業 合 計		593	790	1,283	-695	-1,765	-1,596
基礎素材型産業		201	308	331	20	-148	-381
木材・木製品製造業		17	8	-32	-17	-30	-56
パルプ・紙・紙加工品製造業		4	-2	23	4	10	-19
化学工業		-4	57	31	10	14	-41
石油製品・石炭製品製造業		0	1	-2	0	2	-1
プラスチック製品製造業		112	76	148	18	-31	1
ゴム製品製造業		12	20	6	-12	-38	-16
窯業・土石製品製造業		-1	-9	-4	-20	-51	-79
鉄鋼業		9	19	32	-9	-41	-21
非鉄金属製造業		-3	11	0	-13	-3	-10
金属製品製造業		55	127	129	59	20	-139
加工組立型産業		221	298	603	-559	-1,045	-648
一般機械器具製造業		133	218	219	-42	-330	-214
電気機械器具製造業		83	8	241	-466	-506	-397
輸送用機械器具製造業		38	79	116	10	-91	-4
精密機械器具製造業		-33	-7	27	-61	-118	-33
生活関連型産業		171	184	349	-156	-572	-567
食料品製造業		58	64	183	79	70	-17
飲料・たばこ・飼料製造業		5	-2	-13	11	-9	-5
*繊維工業		-43	-96	-22	-109	-165	-1,294
*衣服・その他の繊維製品製造業		86	38	84	-86	-254	800
家具・装備品製造業		4	13	14	-60	-45	-27
出版・印刷・同関連産業		50	96	111	35	-54	-17
なめし革・同製品・毛皮製造業		2	26	-5	6	-33	-16
その他の製造業		9	45	-3	-32	-82	9
（参考）繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業		43	-58	62	-195	-419	-494

*印は、日本標準産業分類の改訂に伴い、2産業間で相互に大幅な産業移動があり、過去の値と比較できないため、参考までに*印2産業の合計値での前年比を記載した。

〇表 産業別従業者数の変化（従業者30人以上の事業所）

従業者数		(単位：千人)					
区 分		元年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
製 造 業 合 計		7,283	7,422	7,593	7,533	7,331	7,121
基礎素材型産業		2,056	2,088	2,129	2,125	2,108	2,053
木材・木製品製造業		77	77	75	74	73	69
パルプ・紙・紙加工品製造業		181	182	181	182	182	177
化学工業		351	359	363	373	371	358
石油製品・石炭製品製造業		24	24	24	25	25	25
プラスチック製品製造業		249	254	271	269	268	273
ゴム製品製造業		119	122	123	123	119	114
窯業・土石製品製造業		253	255	254	251	244	238
鉄鋼業		279	278	280	273	266	256
非鉄金属製造業		130	134	138	137	136	131
金属製品製造業		392	404	420	418	424	411
加工組立型産業		3,346	3,431	3,535	3,469	3,329	3,221
一般機械器具製造業		771	807	837	827	784	744
電気機械器具製造業		1,607	1,622	1,653	1,617	1,552	1,499
輸送用機械器具製造業		785	813	853	846	831	822
精密機械器具製造業		183	189	193	180	162	156
生活関連型産業		1,882	1,903	1,929	1,938	1,895	1,848
食料品製造業		690	696	711	730	749	753
飲料・たばこ・飼料製造業		82	81	80	79	78	77
＊繊維工業		297	288	281	270	249	154
＊衣服・その他の繊維製品製造業		289	292	298	292	275	331
家具・装備品製造業		93	97	97	92	89	88
出版・印刷・同関連産業		292	304	319	323	319	312
なめし革・同製品・毛皮製造業		28	30	29	29	26	25
その他の製造業		110	115	115	121	110	109
(参考)繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業		586	580	579	562	524	485

従業者数の前年差

(単位：千人)

区 分		前 年 差					
		元年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
製 造 業 合 計		109	139	171	－60	－202	－210
基礎素材型産業		24	32	41	－4	－17	－55
木材・木製品製造業		0	0	－2	－1	－1	－4
パルプ・紙・紙加工品製造業		4	1	－1	1	0	－5
化学工業		2	8	4	10	－2	－13
石油製品・石炭製品製造業		－1	0	0	1	0	0
プラスチック製品製造業		8	5	17	－2	－1	5
ゴム製品製造業		1	3	1	0	－4	－5
窯業・土石製品製造業		0	2	－1	－3	－7	－6
鉄鋼業		－1	－1	2	－7	－7	－10
非鉄金属製造業		2	4	4	－1	－1	－5
金属製品製造業		7	12	16	－2	6	－13
加工組立型産業		68	85	104	－66	－140	－108
一般機械器具製造業		25	36	30	－10	－43	－40
電気機械器具製造業		25	15	31	－36	－65	－53
輸送用機械器具製造業		20	28	40	－7	－15	－9
精密機械器具製造業		－2	6	4	－13	－18	－6
生活関連型産業		18	21	26	9	－43	－47
食料品製造業		13	6	15	19	19	4
飲料・たばこ・飼料製造業		－1	－1	－1	－1	－1	－1
＊繊維工業		－7	－9	－7	－11	－21	－95
＊衣服・その他の繊維製品製造業		5	3	6	－6	－17	56
家具・装備品製造業		0	4	0	－5	－3	－1
出版・印刷・同関連産業		6	12	15	4	－4	－7
なめし革・同製品・毛皮製造業		0	2	－1	0	－3	－1
その他の製造業		1	5	0	6	－11	－1
(参考)繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業		－2	－6	－1	－17	－38	－39

＊印は、日本標準産業分類の改訂に伴い、2 産業間で相互に大幅な産業移動があり、過去の値と比較できないため、参考までに＊印2 産業の合計値での前年比を記載した。

(3) 産業別出荷額の変化

産業別出荷額は252兆5219億円で、平成4 年から3 年連続減少となっている。減少率は平成5 年（前年比▲5.3%の減少）が最も大きく、特に加工組立型産業の減少が大きなものとなっている。平成6 年は平成5 年に比べて減少率が小さくなっており、中でも、加工組立型産業の一般機械器具製造業や精密機械器具製造業の減少率が小さくなっている。基礎素材型産業では鉄鋼業が平成4 年、5 年、6 年と減少率が大きいこと、木材・木製品製造業が減少に転じたことなどが出荷額の減少要因となっている。また、窯業・土石製品の増加、猛暑や水不足から飲料・たばこ・飼料製造業が増加になっており、他の産業においても減少率が小さくなっている（P 表）。

P 表 産業別出荷額の変化（従業者30人以上の事業所）

出荷額		(単位：億円)					
区 分		元年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
製 造 業 合 計		2,485,501	2,690,584	2,834,994	2,750,590	2,603,641	2,525,219
基礎素材型産業		846,803	911,455	949,438	913,304	864,845	832,839
木材・木製品製造業		18,665	20,075	20,091	19,317	20,324	19,863
パルプ・紙・紙加工品製造業		69,931	72,794	73,520	72,098	69,972	67,632
化学工業		206,513	219,845	226,874	225,486	218,113	210,235
石油製品・石炭製品製造業		65,778	78,464	84,110	80,547	75,184	73,627
プラスチック製品製造業		72,115	76,614	85,701	83,482	80,398	78,883
ゴム製品製造業		27,565	30,634	31,794	31,491	28,847	26,960
窯業・土石製品製造業		63,918	67,666	69,047	67,286	63,511	65,010
鉄鋼業		153,381	161,016	164,961	147,314	132,709	121,203
非鉄金属製造業		64,352	69,663	68,583	61,576	55,241	53,615
金属製品製造業		104,586	114,684	124,756	124,707	120,547	115,812
加工組立型産業		1,167,331	1,282,153	1,364,426	1,309,397	1,227,193	1,190,206
一般機械器具製造業		241,443	273,162	294,460	275,555	243,496	232,244
電気機械器具製造業		479,819	513,745	551,446	514,070	491,953	490,457
輸送用機械器具製造業		405,621	450,799	470,760	475,941	453,205	431,183
精密機械器具製造業		40,448	44,448	47,759	43,830	38,538	36,322
生活関連型産業		471,368	496,976	521,131	527,889	511,603	502,174
食料品製造業		166,995	173,304	183,469	190,273	189,220	188,989
飲料・たばこ・飼料製造業		87,885	91,142	93,532	96,722	94,696	96,439
＊繊維工業		50,506	51,468	51,685	49,411	43,154	30,293
＊衣服・その他の繊維製品製造業		23,216	24,415	27,203	26,954	24,737	31,477
家具・装備品製造業		21,696	24,054	25,151	23,098	21,718	20,934
出版・印刷・同関連産業		85,585	93,370	98,598	97,573	97,113	94,618
なめし革・同製品・毛皮製造業		5,112	5,732	5,841	5,749	5,101	4,710
その他の製造業		30,374	33,490	35,652	38,107	35,865	34,714
(参考)繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業		73,722	75,883	78,888	76,365	67,891	61,770

出荷額の前年比

(単位：%)

区 分		元年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
製 造 業 合 計		9.4	8.3	5.4	－3.0	－5.3	－3.0
基礎素材型産業		8.7	7.6	4.2	－3.8	－5.3	－3.7
木材・木製品製造業		3.8	7.6	0.1	－3.9	5.2	－2.3
パルプ・紙・紙加工品製造業		9.5	4.1	1.0	－1.9	－2.9	－3.3
化学工業		8.2	6.5	3.2	－0.6	－3.3	－3.6
石油製品・石炭製品製造業		6.9	19.3	7.2	－4.2	－6.7	－2.1
プラスチック製品製造業		9.9	6.2	11.9	－2.6	－3.7	－1.9
ゴム製品製造業		3.7	11.1	3.8	－1.0	－8.4	－6.5
窯業・土石製品製造業		5.6	5.9	2.0	－2.6	－5.6	2.4
鉄鋼業		10.2	5.0	2.5	－10.7	－9.9	－8.7
非鉄金属製造業		11.9	8.3	－1.6	－10.2	－10.3	－2.9
金属製品製造業		9.8	9.7	8.8	－0.0	－3.3	－3.9
加工組立型産業		11.4	9.8	6.4	－4.0	－6.3	－3.0
一般機械器具製造業		14.4	13.1	7.8	－6.4	－11.6	－4.6
電気機械器具製造業		8.8	7.1	7.3	－6.8	－4.3	－0.3
輸送用機械器具製造業		12.9	11.1	4.4	1.1	－4.8	－4.9
精密機械器具製造業		9.4	9.9	7.5	－8.2	－12.1	－5.7
生活関連型産業		6.0	5.4	4.9	1.3	－3.1	－1.8
食料品製造業		3.9	3.8	5.9	3.7	－0.6	－0.1
飲料・たばこ・飼料製造業		7.0	3.7	2.6	3.4	－2.1	1.8
＊繊維工業		2.1	1.9	0.4	－4.4	－12.7	－
＊衣服・その他の繊維製品製造業		4.7	5.2	11.4	－0.9	－8.2	－
家具・装備品製造業		8.9	10.9	4.6	－8.2	－6.0	－3.6
出版・印刷・同関連産業		10.3	9.1	5.6	－1.0	－0.5	－2.6
なめし革・同製品・毛皮製造業		5.9	12.1	1.9	－1.6	－11.3	－7.7
その他の製造業		8.5	10.3	6.5	6.9	－5.9	－3.2
(参考)繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業		2.9	2.9	4.0	－3.2	－11.1	－9.0

＊印は、日本標準産業分類の改訂に伴い、2 産業間で相互に大幅な産業移動があり、過去の値と比較できないため、参考までに＊印2 産業の合計値での前年比を記載した。

(4) 産業別付加価値額の変化

産業別付加価値額は90兆6851億円で、平成4年から3年連続減少となっている。しかし、減少の割合をみると、平成6年でその割合が縮まっている。産業3類型別でみると、過去2年減少率が大きかった加工組立型産業が、電気機械器具製造業の増加から、平成6年では僅かの減少にとどまっている。基礎素材型産業では石油製品・石炭製品製造業やプラスチック製品製造業のように、輸入原材料を使用している産業は、円高の影響もあり、付加価値額が増加となっている（Q表）。

Q表 産業別付加価値額の変化（従業者30人以上の事業所）

付加価値額		(単位：億円)					
区 分		元年	2年	3年	4年	5年	6年
製 造 業 合 計		885,024	944,639	995,365	960,859	915,836	906,851
基礎素材型産業		326,371	337,044	356,602	352,215	338,896	333,690
木材・木製品製造業		6,134	6,633	6,716	6,314	6,452	6,412
パルプ・紙・紙加工品製造業		24,402	24,386	24,372	24,384	24,681	24,650
化学工業		103,974	106,503	109,804	111,613	108,957	107,330
石油製品・石炭製品製造業		7,978	5,897	9,892	11,784	13,273	15,525
プラスチック製品製造業		25,507	27,152	30,341	30,093	29,353	29,807
ゴム製品製造業		11,997	13,556	13,957	14,234	13,162	12,740
窯業・土石製品製造業		32,656	33,422	34,158	33,419	31,987	32,992
鉄鋼業		54,925	55,343	58,251	52,168	45,368	41,253
非鉄金属製造業		17,342	18,036	18,436	16,519	15,735	15,086
金属製品製造業		41,457	46,115	50,676	51,687	49,927	47,895
加工組立型産業		384,783	422,692	442,692	407,923	381,501	378,495
一般機械器具製造業		90,134	104,173	111,939	102,130	89,935	86,414
電気機械器具製造業		173,868	184,857	196,409	175,102	185,472	169,994
輸送用機械器具製造業		105,081	117,192	117,209	114,857	111,730	108,659
精密機械器具製造業		15,701	16,471	17,135	15,833	14,363	13,428
生活関連型産業		173,871	184,903	196,071	200,721	195,439	194,666
食料品製造業		58,604	60,581	65,952	69,387	69,774	70,832
飲料・たばこ・飼料製造業		21,206	23,014	23,291	25,003	25,120	26,039
*繊維工業		18,624	18,902	19,167	18,772	16,213	11,771
*衣服・その他の繊維製品製造業		10,873	11,363	12,583	12,608	11,609	14,086
家具・装備品製造業		8,839	9,689	10,251	9,272	8,505	8,364
出版・印刷・同関連産業		42,033	45,794	48,030	48,019	47,984	47,863
なめし革・同製品・毛皮製造業		1,928	2,119	2,185	2,173	1,892	1,765
その他の製造業		11,764	13,441	14,612	15,487	14,342	13,946
(参考)繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業		29,497	30,265	31,750	31,380	27,822	25,857

付加価値額の前年比 (単位：％)

区 分		元年	2年	3年	4年	5年	6年
製 造 業 合 計		8.6	6.7	5.4	-3.5	-4.7	-1.0
基礎素材型産業		7.3	3.3	5.8	-1.2	-3.8	-1.5
木材・木製品製造業		5.0	8.1	1.2	-6.0	2.2	-0.6
パルプ・紙・紙加工品製造業		9.7	-0.1	-0.1	0.0	1.2	-0.1
化学工業		9.3	2.4	3.1	1.6	-2.4	-1.5
石油製品・石炭製品製造業		-13.0	-26.1	67.7	19.1	12.6	17.0
プラスチック製品製造業		8.4	6.5	11.7	-0.8	-2.5	1.5
ゴム製品製造業		3.5	13.0	3.0	2.0	-7.5	-3.2
窯業・土石製品製造業		4.8	2.3	2.2	-2.2	-4.3	3.1
鉄鋼業		8.0	0.8	5.3	-10.4	-13.0	-9.1
非鉄金属製造業		8.7	4.0	2.2	-10.4	-4.7	-4.1
金属製品製造業		7.3	11.2	9.9	2.0	-3.4	-4.1
加工組立型産業		11.3	9.9	4.7	-7.9	-6.5	-0.8
一般機械器具製造業		11.5	15.6	7.5	-8.8	-11.9	-3.9
電気機械器具製造業		10.0	6.3	6.2	-10.8	-5.5	2.7
輸送用機械器具製造業		13.9	11.5	0.0	-2.0	-2.7	-2.7
精密機械器具製造業		8.2	4.9	4.0	-7.6	-9.3	-6.5
生活関連型産業		5.4	6.3	6.0	2.4	-2.6	-0.4
食料品製造業		3.6	3.4	8.9	5.2	0.6	1.5
飲料・たばこ・飼料製造業		5.1	8.5	1.2	7.3	0.5	3.7
*繊維工業		0.2	1.5	1.4	-2.1	-13.6	—
*衣服・その他の繊維製品製造業		5.9	4.5	10.7	0.2	-7.9	—
家具・装備品製造業		6.2	9.6	5.8	-9.6	-8.3	-1.7
出版・印刷・同関連産業		9.3	8.9	4.9	-0.0	-0.1	-0.3
なめし革・同製品・毛皮製造業		5.1	9.9	3.1	-0.6	-12.9	-6.7
その他の製造業		9.3	14.3	8.7	6.0	-7.4	-2.8
(参考)繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業		2.2	2.6	4.9	-1.2	-11.3	-7.1

*印は、日本標準産業分類の改訂に伴い、2産業間で相互に大幅な産業移動があり、過去の値と比較できないため、参考までに*印2産業の合計値での前年比を記載した。

(5) 1事業所当たり従業者数と出荷額

産業別に1事業所当たり従業者数と出荷額をみると、1事業所当たり従業者数は、平成3年以降123人台で推移している。産業3類型別には、加工組立型産業が年々増加している（R表）。

また、1事業所当たり出荷額をみると、平成3年をピークとして年々減少している。産業3類型別にみると、基礎素材型産業の減少が大きくなっているものの、加工組立型産業は平成6年で増加になっており、これは電気機械器具製造業が増加したことによる（S表）。

R表 産業別1事業所当たり従業者数（従業者30人以上の事業所）

(単位：人)

区 分		元年	2年	3年	4年	5年	6年
製 造 業 合 計		122.2	122.9	123.1	123.5	123.8	123.6
基礎素材型産業		112.1	112.0	112.2	111.8	111.8	111.1
木材・木製品製造業		67.8	67.4	67.5	67.6	68.6	68.5
パルプ・紙・紙加工品製造業		98.2	98.9	97.1	97.4	96.9	95.2
化学工業		164.6	164.0	163.5	167.3	165.3	162.5
石油製品・石炭製品製造業		192.0	190.5	193.5	201.6	198.4	200.0
プラスチック製品製造業		92.5	91.7	92.9	91.7	92.3	94.0
ゴム製品製造業		146.7	146.8	147.0	149.1	151.2	147.9
窯業・土石製品製造業		88.0	89.0	88.8	88.3	87.5	87.8
鉄鋼業		198.7	195.4	192.4	188.8	189.3	185.0
非鉄金属製造業		159.7	162.4	167.3	168.7	168.1	164.0
金属製品製造業		86.9	87.1	88.1	86.6	87.5	87.3
加工組立型産業		165.2	166.9	167.1	168.4	170.2	170.3
一般機械器具製造業		130.1	131.4	131.6	130.9	130.9	128.8
電気機械器具製造業		164.6	166.0	165.1	169.4	171.7	173.4
輸送用機械器具製造業		240.4	243.0	246.5	243.7	245.9	243.5
精密機械器具製造業		140.0	145.4	145.4	142.2	141.1	139.9
生活関連型産業		89.6	89.9	89.6	90.7	91.1	91.3
食料品製造業		99.0	98.9	98.5	100.1	101.7	102.5
飲料・たばこ・飼料製造業		101.4	100.4	100.8	98.1	98.0	97.3
*繊維工業		88.8	88.6	87.1	86.6	84.3	92.8
*衣服・その他の繊維製品製造業		69.8	69.8	69.9	69.9	70.1	70.1
家具・装備品製造業		76.9	79.4	78.5	78.2	78.7	79.7
出版・印刷・同関連産業		101.4	102.2	103.3	103.5	104.0	102.3
なめし革・同製品・毛皮製造業		72.7	73.0	71.4	70.4	68.6	68.9
その他の製造業		87.9	88.7	88.9	95.9	93.2	91.7
(参考)繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業		78.3	78.1	77.3	77.0	76.2	76.0

*印は、日本標準産業分類の改訂に伴い、2産業間で相互に大幅な産業移動があり、過去の値と比較できないため、参考までに*印2産業の合計値での前年比を記載した。

S表 産業別1事業所当たり出荷額（従業者30人以上の事業所）

区 分		(単位：百万円)					
		元年	2年	3年	4年	5年	6年
製 造 業 合 計	基礎素材型産業	4,171	4,456	4,597	4,511	4,397	4,383
	木材・木製品製造業	4,616	4,887	5,002	4,806	4,587	4,508
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,644	1,756	1,808	1,766	1,910	1,971
	化学工業	3,794	3,954	3,944	3,860	3,726	3,638
	石油製品・石炭製品製造業	9,686	10,043	10,220	10,111	9,720	9,543
	プラスチック製品製造業	52,622	62,273	67,831	64,957	59,670	58,902
	ゴム製品製造業	2,678	2,767	2,938	2,844	2,769	2,715
	窯業・土石製品製造業	3,399	3,686	3,799	3,817	3,665	3,497
	鉄鋼業	2,224	2,362	2,413	2,368	2,276	2,398
	非鉄金属製造業	10,925	11,315	11,338	10,188	9,445	8,757
	金属製品製造業	7,906	8,444	8,313	7,583	6,828	6,710
		2,318	2,472	2,617	2,584	2,487	2,460
	加工組立型産業	5,762	6,237	6,448	6,356	6,275	6,294
	一般機械器具製造業	4,076	4,447	4,629	4,361	4,066	4,022
	電気機械器具製造業	4,915	5,258	5,508	5,385	5,442	5,675
	輸送用機械器具製造業	12,420	13,477	13,602	13,712	13,408	12,772
	精密機械器具製造業	3,095	3,419	3,599	3,462	3,357	3,258
	生活関連型産業	2,245	2,347	2,421	2,470	2,460	2,482
	食料品製造業	2,396	2,464	2,542	2,608	2,569	2,572
	飲料・たばこ・飼料製造業	10,863	11,294	11,780	12,015	11,896	12,192
	*繊維工業	1,510	1,584	1,602	1,585	1,461	1,826
	*衣服・その他の繊維製品製造業	560	584	638	645	630	666
	家具・装備品製造業	1,795	1,968	2,035	1,964	1,920	1,896
	出版・印刷・同関連産業	2,972	3,137	3,194	3,125	3,165	3,101
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1,328	1,395	1,439	1,395	1,346	1,298
	その他の製造業	2,426	2,582	2,755	3,020	3,039	2,920
(参考)繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業		985	1,021	1,053	1,047	987	968

* 印は、日本標準産業分類の改訂に伴い、2産業間で相互に大幅な産業移動があり、過去の値と比較できないため、参考までに*印2産業の合計値での前年比を記載した。

2. 地域構造の変化

(1) 地域別事業所数の変化

事業所数を地域別にみると、北海道、他中部、九州の3地域は平成5年から事業所数が減少となっているが、それ以外の地域は平成4年から3年連続減少で、中でも東京圏、阪神、東北の減少が大きい(T表)。

T表 地域別事業所数の推移（従業者30人以上の事業所）

		平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年
事 業 所 数	全 国	59,596	60,386	61,669	60,974	59,209	57,613
	北海道	1,560	1,635	1,729	1,746	1,707	1,702
	東 北	6,097	6,247	6,435	6,350	6,094	5,964
	北関東	4,233	4,258	4,364	4,319	4,230	4,176
	東京圏	11,308	11,320	11,339	11,017	10,571	10,149
	他関東	6,687	6,793	6,935	6,882	6,672	6,528
	中 京	6,781	6,850	6,936	6,846	6,735	6,537
	他中部	1,585	1,611	1,638	1,649	1,619	1,589
	阪 神	6,817	6,802	6,925	6,847	6,623	6,362
	他近畿	3,293	3,373	3,439	3,410	3,371	3,294
	中 国	4,137	4,204	4,352	4,314	4,194	4,080
	四 国	2,047	2,053	2,108	2,102	2,027	1,980
	九 州	5,051	5,240	5,469	5,492	5,366	5,252
前 年 差	全 国	593	790	1,283	-695	-1,765	-1,596
	北海道	76	75	94	17	-39	-5
	東 北	195	150	188	-85	-256	-130
	北関東	21	25	106	-45	-89	-54
	東京圏	-114	12	19	-322	-446	-422
	他関東	46	106	142	-53	-210	-144
	中 京	80	69	86	-90	-111	-198
	他中部	33	26	27	11	-30	-30
	阪 神	10	-15	123	-78	-224	-261
	他近畿	-3	80	66	-29	-39	-77
	中 国	68	67	148	-38	-120	-114
	四 国	14	6	55	-6	-75	-47
	九 州	167	189	229	23	-126	-114

(2) 地域別従業者数の変化

従業者数を地域別にみると、北海道、他中部、他近畿、四国、九州は平成5年から僅かの減少となっているが、それ以外の地域は平成4年から3年連続減少となっており、中でも東京圏は3年連続従業者数の減少が著しい地域となっている。平成6年は更に阪神、中京の減少も大きく、三大都市圏における従業者数の減少が目立っている(U表)。

U表 地域別従業者数の推移（従業者30人以上の事業所）

		(単位：千人)					
		平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年
従 業 者 数	全 国	7,283	7,422	7,593	7,533	7,331	7,121
	北海道	137	144	151	154	152	151
	東 北	610	627	649	641	617	599
	北関東	575	591	606	598	587	575
	東京圏	1,571	1,579	1,591	1,555	1,489	1,434
	他関東	776	791	809	805	783	766
	中 京	958	977	996	992	976	950
	他中部	177	182	186	188	186	180
	阪 神	823	822	840	833	811	775
	他近畿	399	414	423	425	418	409
	中 国	503	515	533	528	514	502
	四 国	195	201	205	206	202	199
	九 州	558	579	604	607	596	581
前 年 差	全 国	109	139	171	-60	-202	-210
	北海道	6	7	7	3	-2	-1
	東 北	18	17	22	-8	-24	-18
	北関東	8	16	15	-8	-11	-12
	東京圏	4	8	12	-36	-66	-55
	他関東	13	15	18	-4	-22	-17
	中 京	19	19	19	-4	-16	-26
	他中部	5	5	4	2	-2	-6
	阪 神	0	-1	18	-7	-22	-36
	他近畿	7	15	9	2	-7	-9
	中 国	8	12	18	-5	-14	-12
	四 国	3	6	4	1	-4	-3
	九 州	18	21	25	3	-11	-15

次に1事業所当たり従業者数を地域別にみると、平成4年で減少した地域は北関東の1地域で、平成5年は東京圏、他近畿で減少、平成6年で東京圏、中京、他近畿、中国、四国を除いた7地域で減少となっており、1事業所当たりの従業者規模が縮小となっている地域が増加している(V表)。

V表 地域別1事業所当たりの従業者数（従業者30人以上の事業所）

		(単位：人)					
		平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年
従 業 者 数	全 国	122.2	122.9	123.1	123.5	123.8	123.6
	北海道	88.0	88.0	87.3	88.4	89.3	89.0
	東 北	100.0	100.4	100.8	100.9	101.3	100.4
	北関東	135.9	138.7	138.8	138.4	138.8	137.6
	東京圏	138.9	139.5	140.3	141.2	140.9	141.3
	他関東	116.0	116.5	116.7	117.0	117.4	117.3
	中 京	141.3	142.6	143.6	144.9	144.9	145.3
	他中部	111.8	113.2	113.6	113.8	114.8	113.4
	阪 神	120.8	120.9	121.3	121.7	122.4	121.8
	他近畿	121.3	122.6	122.9	124.7	124.0	124.2
	中 国	121.6	122.4	122.4	122.4	122.6	123.0
	四 国	95.0	98.0	97.4	97.8	99.5	100.8
	九 州	110.5	110.5	110.5	110.6	111.0	110.6
前 年 差	全 国	0.6	0.7	0.2	0.4	0.3	-0.2
	北海道	-0.2	0.0	-0.7	1.1	0.9	-0.3
	東 北	-0.4	0.4	0.4	0.1	0.4	-0.9
	北関東	1.3	2.8	0.1	-0.4	0.4	-1.2
	東京圏	1.7	0.6	0.8	0.9	-0.3	0.4
	他関東	1.1	0.5	0.2	0.3	0.4	-0.1
	中 京	1.2	1.3	1.0	1.3	0.0	0.4
	他中部	0.8	1.4	0.4	0.2	1.0	-1.4
	阪 神	-0.1	0.1	0.4	0.4	0.7	-0.6
	他近畿	2.4	1.3	0.3	1.8	-0.7	0.2
	中 国	-0.1	0.8	0.0	0.0	0.2	0.4
	四 国	0.5	3.0	-0.6	0.4	1.7	1.3
	九 州	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.4	-0.4

(3) 地域別出荷額の変化

出荷額を地域別にみると、9地域が平成4年から3年連続減少となっており、中でも東京圏、中京、阪神の減少が大きい。また、北海道は平成5年、6年と減少になったが、東北、四国は平成6年で増加に転じている。地域でみると、比較的、地方の方が減少が小さく、大都市圏の方が減少が大きいものとなっており、平成6年になってもその傾向は変わらない（W表）。

W表 地域別出荷額の推移（従業者30人以上の事業所）
（単位：10億円、％）

		平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年
出 荷 額	全 国	248,550	269,058	283,499	275,059	260,364	252,522
	北海道	3,904	4,214	4,478	4,505	4,342	4,333
	東 北	12,082	13,120	14,177	13,797	13,314	13,416
	北関東	21,833	23,725	25,373	24,431	23,470	23,200
	東京圏	61,511	66,712	68,621	65,109	60,849	58,123
	他関東	23,153	24,986	26,577	25,697	24,355	24,029
	中 京	38,695	42,742	45,029	44,375	41,567	39,859
	他中部	4,638	5,043	5,235	5,112	4,877	4,734
	阪 神	29,242	30,917	32,263	31,246	29,009	27,549
	他近畿	14,403	15,863	17,054	16,482	16,017	15,518
	中 国	18,670	19,816	21,223	20,860	19,462	19,019
	四 国	5,832	6,235	6,606	6,597	6,506	6,520
前 年 比	九 州	14,587	15,685	16,862	16,848	16,596	16,222
	全 国	9.4	8.3	5.4	-3.0	-5.3	-3.0
	北海道	6.8	7.9	6.3	0.6	-3.6	-0.2
	東 北	10.8	8.6	8.1	-2.7	-3.5	0.8
	北関東	9.4	8.7	6.9	-3.7	-3.9	-1.1
	東京圏	9.0	8.5	2.9	-5.1	-6.5	-4.5
	他関東	9.3	7.9	6.4	-3.3	-5.2	-1.3
	中 京	10.7	10.5	5.4	-1.5	-6.3	-4.1
	他中部	9.8	8.7	3.8	-2.4	-4.6	-2.9
	阪 神	8.1	5.7	4.4	-3.2	-7.2	-5.0
	他近畿	7.4	10.1	7.5	-3.4	-2.8	-3.1
	中 国	8.7	6.1	7.1	-1.7	-6.7	-2.3
	四 国	12.6	6.9	6.0	-0.1	-1.4	0.2
	九 州	11.6	7.5	7.5	-0.1	-1.5	-2.3

次に、出荷額を1事業所当たりでみると、平成4年から3年連続減少となったのは、東京圏、中京、他中部、阪神、他近畿の5地域で、主に製造業のウェイトが高い地域となっている。また、四国は常に増加、東北は平成5年から増加に、北海道、北関東、他関東、中国は平成6年で増加に転じており、地方都市から徐々に増加に転じる傾向があり、その増加も大きくなっている（X表）。

X表 地域別1事業所当たり出荷額（従業者30人以上の事業所）
（単位：百万円、％）

		平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年
出 荷 額	全 国	4,171	4,456	4,597	4,511	4,397	4,383
	北海道	2,503	2,577	2,590	2,580	2,543	2,546
	東 北	1,982	2,100	2,203	2,173	2,185	2,250
	北関東	5,158	5,572	5,814	5,657	5,548	5,558
	東京圏	5,440	5,893	6,052	5,910	5,756	5,727
	他関東	3,462	3,678	3,832	3,734	3,650	3,681
	中 京	5,706	6,240	6,492	6,482	6,172	6,097
	他中部	2,926	3,130	3,196	3,100	3,012	2,979
	阪 神	4,290	4,545	4,659	4,563	4,380	4,330
	他近畿	4,374	4,703	4,959	4,833	4,751	4,711
	中 国	4,513	4,714	4,877	4,835	4,640	4,661
	四 国	2,849	3,037	3,134	3,139	3,210	3,293
前 年 比	九 州	2,888	2,993	3,083	3,068	3,093	3,089
	全 国	8.3	6.8	3.2	-1.9	-2.5	-0.3
	北海道	1.6	3.0	0.5	-0.4	-1.4	0.1
	東 北	7.3	6.0	4.9	-1.4	0.6	3.0
	北関東	8.9	8.0	4.3	-2.7	-1.9	0.1
	東京圏	10.1	8.3	2.7	-2.3	-2.6	-0.5
	他関東	8.6	6.2	4.2	-2.6	-2.2	0.8
	中 京	9.4	9.4	4.0	-0.2	-4.8	-1.2
	他中部	7.5	7.0	2.1	-3.0	-2.8	-1.1
	阪 神	8.0	5.9	2.5	-2.1	-4.0	-1.1
	他近畿	7.5	7.5	5.4	-2.5	-1.7	-0.8
	中 国	6.9	4.5	3.5	-0.9	-4.0	0.5
	四 国	11.8	6.6	3.2	0.2	2.3	2.6
	九 州	7.9	3.6	3.0	-0.5	0.8	-0.1

(4) 地域別付加価値額の変化

付加価値額を地域別にみると、平成4年から3年連続減少したのは東京圏、中京、他中部、阪神、他近畿の大都市圏とその近隣地域となっている。また、四国は常に増加、北海道、東北、北関東、他関東、九州は平成6年で増加に転じている。このように大都市圏は減少率が大きく未だ増加にはなっていないが、地方は大都市圏ほどの減少がなかったため、平成6年で増加に転じた地域が多いといえる（Y表）。

Y表 地域別付加価値額の推移（従業者30人以上の事業所）
（単位：10億円、％）

		平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年
付 加 価 値 額	全 国	88,502	94,464	99,536	96,086	91,584	90,685
	北海道	1,259	1,313	1,449	1,505	1,474	1,481
	東 北	4,212	4,511	4,927	4,787	4,592	4,755
	北関東	7,316	7,858	8,425	7,898	7,699	8,016
	東京圏	22,934	24,490	24,788	23,507	22,236	21,678
	他関東	8,228	8,870	9,351	8,953	8,706	8,715
	中 京	12,163	13,576	14,208	13,595	12,721	12,420
	他中部	1,877	2,062	2,124	2,059	1,949	1,911
	阪 神	11,151	11,625	12,324	11,969	11,177	10,689
	他近畿	5,452	5,981	6,538	6,318	6,121	6,059
	中 国	6,474	6,321	6,947	7,009	6,509	6,424
	四 国	2,036	2,115	2,229	2,249	2,294	2,364
前 年 比	九 州	5,402	5,742	6,226	6,238	6,105	6,173
	全 国	8.6	6.7	5.4	-3.5	-4.7	-1.0
	北海道	7.3	4.3	10.4	3.9	-2.1	0.5
	東 北	8.1	7.1	9.2	-2.8	-4.1	3.5
	北関東	8.6	7.4	7.2	-6.3	-2.5	4.1
	東京圏	10.6	6.8	1.2	-5.2	-5.4	-2.5
	他関東	7.1	7.8	5.4	-4.3	-2.8	0.1
	中 京	7.9	11.6	4.7	-4.3	-6.4	-2.4
	他中部	10.9	9.9	3.0	-3.1	-5.3	-1.9
	阪 神	8.1	4.3	6.0	-2.9	-6.6	-4.4
	他近畿	5.3	9.7	9.3	-3.4	-3.1	-1.0
	中 国	9.8	-2.4	9.9	0.9	-7.1	-1.3
	四 国	15.6	3.9	5.4	0.9	2.0	3.1
	九 州	5.3	6.3	8.4	0.2	-2.1	1.1

労働生産性の変化をみると、平成4年で減少となった地域は大都市圏とその近隣地域の9地域で、平成5年では更に北海道、中国が減少となった。また、四国は常に増加となっている。他関東は平成5年で横ばいとなっており、平成6年は全ての地域が増加となっている。これは、付加価値額の減少以上に従業者数の減少が大きく、結果として労働生産性が増加したことによる（Z表）。

Z表 地域別労働生産性の推移（従業者30人以上の事業所）
（単位：万円、％）

		平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年
労 働 生 産 性	全 国	1,215	1,273	1,311	1,276	1,249	1,273
	北海道	919	912	960	977	970	981
	東 北	690	719	759	747	744	794
	北関東	1,272	1,330	1,390	1,321	1,312	1,394
	東京圏	1,460	1,551	1,558	1,512	1,493	1,512
	他関東	1,060	1,121	1,156	1,112	1,112	1,138
	中 京	1,270	1,390	1,427	1,370	1,303	1,307
	他中部	1,060	1,133	1,142	1,095	1,048	1,062
	阪 神	1,355	1,414	1,467	1,437	1,378	1,379
	他近畿	1,366	1,445	1,546	1,487	1,464	1,481
	中 国	1,287	1,227	1,303	1,327	1,266	1,280
	四 国	1,044	1,052	1,087	1,092	1,136	1,188
前 年 差	九 州	968	992	1,031	1,028	1,024	1,062
	全 国	7.0	4.8	3.0	-2.7	-2.1	1.9
	北海道	2.7	-0.8	5.3	1.8	-0.7	1.1
	東 北	4.9	4.2	5.6	-1.6	-0.4	6.7
	北関東	7.1	4.6	4.5	-5.0	-0.7	6.3
	東京圏	10.4	6.2	0.5	-3.0	-1.3	1.3
	他関東	5.4	5.8	3.1	-3.8	0.0	2.3
	中 京	5.7	9.4	2.7	-4.0	-4.9	0.3
	他中部	7.7	6.9	0.8	-4.1	-4.3	1.3
	阪 神	8.1	4.4	3.7	-2.0	-4.1	0.1
	他近畿	3.4	5.8	7.0	-3.8	-1.5	1.2
	中 国	8.1	-4.7	6.2	1.8	-4.6	1.1
	四 国	13.7	0.8	3.3	0.5	4.0	4.6
	九 州	1.9	2.5	3.9	-0.3	-0.4	3.7

＜参考＞ 産 業 中 分
(兵庫県の推計値を含めた47)

産 業	事 業 所 数			
	平成5年	平成6年		
	実 数	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	413,670	387,586	93.7	100.0
12 食料品製造業	43,856	41,826	95.4	10.8
13 飲料・たばこ・飼料製造業	5,523	5,211	94.4	1.3
14 繊維工業	26,494	16,724	63.1	4.3
15 衣服・その他の繊維製品製造業	29,720	34,676	116.7	8.9
16 木材・木製品製造業	18,566	16,615	89.5	4.3
17 家具・装備品製造業	16,105	15,536	96.5	4.0
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	11,064	10,499	94.9	2.7
19 出版・印刷・同関連産業	28,623	26,799	93.6	6.9
20 化学工業	5,340	5,205	97.5	1.3
21 石油製品・石炭製品製造業	1,125	1,105	98.2	0.3
22 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	19,865	18,973	95.5	4.9
23 ゴム製品製造業	5,485	5,249	95.7	1.4
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	5,379	5,110	95.0	1.3
25 窯業・土石製品製造業	20,165	19,386	96.1	5.0
26 鉄鋼業	6,194	5,887	95.0	1.5
27 非鉄金属製造業	3,959	3,745	94.6	1.0
28 金属製品製造業	50,281	46,698	92.9	12.0
29 一般機械器具製造業（注）	44,181	40,942	92.7	10.6
30 電気機械器具製造業	33,937	31,640	93.2	8.2
31 輸送用機械器具製造業	15,287	14,415	94.3	3.7
32 精密機械器具製造業	6,488	5,957	91.8	1.5
34 その他の製造業	16,033	15,388	96.0	4.0
*14 繊維工業、15 衣服・その他の繊維製品製造業	56,214	51,400	91.4	13.3

＜参考＞ 産 業 中 分

産 業	原 材 料 使 用 額 等			
	平成5年	平成6年		
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	176,295,337	167,707,608	95.1	100.0
12 食料品製造業	14,689,243	14,373,185	97.8	8.6
13 飲料・たばこ・飼料製造業	4,068,425	4,029,748	99.0	2.4
14 繊維工業	3,611,698	2,395,424	66.3	1.4
15 衣服・その他の繊維製品製造業	2,103,830	2,729,552	129.7	1.6
16 木材・木製品製造業	2,807,883	2,687,342	95.7	1.6
17 家具・装備品製造業	2,018,478	1,935,455	95.9	1.2
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,839,897	4,574,657	94.5	2.7
19 出版・印刷・同関連産業	5,840,953	5,519,540	94.5	3.3
20 化学工業	10,262,351	9,629,084	93.8	5.7
21 石油製品・石炭製品製造業	4,599,811	4,124,475	89.7	2.5
22 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	6,014,768	5,736,643	95.4	3.4
23 ゴム製品製造業	1,657,522	1,501,737	90.6	0.9
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	663,028	608,148	91.7	0.4
25 窯業・土石製品製造業	4,688,875	4,632,400	98.8	2.8
26 鉄鋼業	8,765,731	7,913,234	90.3	4.7
27 非鉄金属製造業	3,912,264	3,823,331	97.7	2.3
28 金属製品製造業	9,604,184	8,901,487	92.7	5.3
29 一般機械器具製造業（注）	16,493,784	15,616,165	94.7	9.3
30 電気機械器具製造業	31,194,135	30,880,665	99.0	18.4
31 輸送用機械器具製造業	33,081,093	31,012,232	93.7	18.5
32 精密機械器具製造業	2,507,893	2,367,331	94.4	1.4
34 その他の製造業	2,869,490	2,715,771	94.6	1.6
*14 繊維工業、15 衣服・その他の繊維製品製造業	5,715,528	5,124,976	89.7	3.1

注：29 一般機械器具製造業は、33 武器製造業を含む。

類 別 統 計 表（1）
都道府県の値、以下同じ。）

従 業 者 数				現 金 給 与 総 額			
平成5年	平成6年			平成5年	平成6年		
実 数 (人)	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
10,885,119	10,494,328	96.4	100.0	45,671,789	44,896,692	98.3	100.0
1,139,180	1,128,575	99.1	10.8	3,310,373	3,349,938	101.2	7.5
126,990	123,192	97.0	1.2	562,844	567,602	100.8	1.3
460,208	283,711	61.6	2.7	1,412,671	994,192	70.4	2.2
537,937	638,688	118.7	6.1	1,167,801	1,420,369	121.6	3.2
233,344	217,799	93.3	2.1	777,079	735,742	94.7	1.6
215,050	210,168	97.7	2.0	763,619	752,647	98.6	1.7
281,280	272,276	96.8	2.6	1,195,354	1,180,641	98.8	2.6
561,233	541,010	96.4	5.2	2,860,468	2,803,048	98.0	6.2
412,879	399,353	96.7	3.8	2,354,184	2,327,920	98.9	5.2
34,484	34,272	99.4	0.3	231,262	239,479	103.6	0.5
445,307	445,200	100.0	4.2	1,715,680	1,768,658	103.1	3.9
165,934	159,510	96.1	1.5	695,333	694,675	99.9	1.5
71,551	67,533	94.4	0.6	211,490	200,144	94.6	0.4
444,771	434,084	97.6	4.1	1,866,355	1,871,780	100.3	4.2
321,868	309,136	96.0	2.9	1,897,568	1,877,070	98.9	4.2
167,918	161,727	96.3	1.5	839,868	833,636	99.3	1.9
853,940	818,438	95.8	7.8	3,661,552	3,525,430	96.3	7.9
1,151,512	1,090,909	94.7	10.4	5,674,074	5,444,894	96.0	12.1
1,844,725	1,776,430	96.3	16.9	7,701,358	7,606,713	98.8	16.9
957,139	941,134	98.3	9.0	4,995,492	4,939,236	98.9	11.0
216,740	207,094	95.5	2.0	911,378	892,203	97.9	2.0
241,129	234,089	97.1	2.2	865,985	870,674	100.5	1.9
998,145	922,399	92.4	8.8	2,580,472	2,414,561	93.6	5.4

類 別 統 計 表（2）

製 造 品 出 荷 額 等				付加価値額(従業者9人以下は粗付加価値額)			
平成5年	平成6年			平成5年	平成6年		
金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
311,199,479	300,523,707	96.6	100.0	114,973,922	112,986,653	98.3	100.0
24,611,075	24,425,031	99.2	8.1	9,076,103	9,156,489	100.9	8.1
10,602,109	10,740,836	101.3	3.6	2,930,339	3,024,325	103.2	2.7
6,634,823	4,530,252	68.3	1.5	2,695,758	1,895,953	70.3	1.7
4,372,858	5,459,108	124.8	1.8	2,140,804	2,572,408	120.2	2.3
4,538,702	4,369,207	96.3	1.5	1,617,010	1,557,694	96.3	1.4
3,730,943	3,607,533	96.7	1.2	1,596,114	1,559,724	97.7	1.4
8,496,088	8,189,032	96.4	2.7	3,115,492	3,090,019	99.2	2.7
12,945,376	12,534,895	96.8	4.2	6,586,934	6,496,361	98.6	5.7
23,259,888	22,553,971	97.0	7.5	11,507,388	11,381,628	98.9	10.1
7,989,803	7,830,328	98.0	2.6	1,491,054	1,723,794	115.6	1.5
10,765,307	10,491,028	97.5	3.5	4,137,270	4,165,280	100.7	3.7
3,444,630	3,232,708	93.8	1.1	1,578,166	1,529,532	96.9	1.4
1,116,374	1,039,025	93.1	0.3	428,774	405,568	94.6	0.4
10,268,049	10,356,115	100.9	3.4	4,958,733	5,050,383	101.8	4.5
14,931,850	13,620,001	91.2	4.5	5,107,020	4,647,550	91.0	4.1
6,139,837	5,953,178	97.0	2.0	1,829,230	1,759,139	96.2	1.6
18,731,857	17,587,656	93.9	5.9	8,295,833	7,798,820	94.0	6.9
29,709,042	28,154,072	94.8	9.4	11,861,338	11,286,991	95.2	10.0
52,102,594	51,864,409	99.5	17.3	18,008,114	18,411,449	102.2	16.3
47,065,071	44,721,798	95.0	14.9	12,003,471	11,643,452	97.0	10.3
4,487,884	4,220,653	94.0	1.4	1,775,161	1,656,948	93.3	1.5
5,255,318	5,042,873	96.0	1.7	2,233,819	2,173,147	97.3	1.9
11,007,681	9,989,360	90.7	3.3	4,836,562	4,468,361	92.4	4.0